

令和7年度行政評価の概要一覧

1 事務事業評価一覧（266事業）	4
2 政策事前評価一覧（113事業）	44
参考 総合計画の施策体系に対応した索引	63

令和8年3月

1 事務事業評価一覧(266事業)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
1	宿泊税導入対策事業 総務部 税務課	3,163	・宿泊税を円滑に運用し、公平公正な課税の実現のため適正な賦課徴収に努めることにより、県を挙げた観光振興の取組を推し進めるための安定的・継続的財源を確保する。	・宿泊税の課税、収納、滞納整理を行う。 ・特別徴収義務者が宿泊税を申告、納入するために必要な申告納入書等を作成し、配付する。 ・公平公正な課税の実現のために、適正に申告がなされているか調査を行う。	・宿泊税における適正賦課徴収率(徴収率=税込/調定額) 目標 100%(R6) 実績 99%(R6)	継続 (一部改善)
2	県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課	25,550	・市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人県民税の収入未済額を縮減するため、滞納の防止から徴収までを総合的に取り組むもの。	・特別徴収制度の実施促進の取組(現年度滞納防止対策) ・政令市との徴収連携の強化 ・広域に係る個人住民税の滞納対策 ・徴収連携強化事業	・個人県民税の増収効果額(R4歳入予算1,300億円ベースによる算定) 目標 9億円(R6) 実績 10億円(R6)	継続 (一部改善)
3	特別広報事業 (戦略的広報展開事業) 総務部 県民情報広報課	52,136	・県広報は、本県の施策や魅力を発信していくことにより、県民に対しては施策の浸透や理解、生活利便性の向上を、県外に向けては観光、企業誘致、県産品販促等につなげ、県を日本、アジアの経済・文化・情報の中心地として持続的に発展させていくことを目的として展開している。	・県公式YouTube、LINE、Instagramを活用した広報の実施 ・首都圏広報活動の実施 ・インターネット広告の実施	・インターネットテレビチャンネル登録者 目標 10,000(R6) 実績 21,928(R6) ・インターネット広告HPページビュー(年間) 目標 90,000(R6) 実績 225,115(R6) ・県公式LINE友だち数 目標 90,000(R6) 実績 131,622(R6)	継続 (拡充)
4	県庁基幹システム再構築事業 総務部 総務事務厚生課	1,828,623	・各基幹システムについて、デジタル技術を活用した抜本的な見直しを行い、庶務事務、人事給与事務及び財務会計事務の自動化、効率化を推進する。	・R4年度「基幹システム在り方検討会」で策定した「システム更新基本構想」を踏まえて、R5年度は、3基幹システムのうち、人事給与システム、財務会計システムを再構築するために必要となる「要件定義・基本設計業務」を実施。 ・庶務事務システムについては、人事給与システムの要件定義・基本設計を反映させるため、R6年度から「要件定義・基本設計業務」、「設計・開発」を実施。 ・R6年度からR8年度の間に3基幹システムの「システム構築」を行い、R9年度から運用開始予定。(一部機能については、R8年度途中から運用開始)	・基幹システムの再構築 目標 運用開始(R9)	継続 (一部改善)
5	国民保護体制推進事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	6,148	・福岡県内における国民保護に関する体制の整備推進を行うとともに、市町村国民保護体制の整備に対する支援を行い、併せて、避難、救援などに関して、県国民保護計画を具体化するものとしてマニュアルを作成し、事態発生時において迅速かつ適切な対応ができるようにする。 ・さらに、九州・山口各県との協議を行い、県域を越えるような広域的な避難、救援措置などについての連携体制の強化を図る。	・福岡県全体としての国民保護体制整備の推進 ・福岡県国民保護計画の実効性の確保	・国民保護訓練(図上・実動)の実施 目標 1(R6) 実績 1(R6) ・市町村における複数の避難実施要領のパターン作成(累計) 目標 43(R6) 実績 43(R6)	継続 (一部改善)
6	自主防災組織活性化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	5,178	・地域防災の主体となる自主防災組織等において、中心的役割を担う人材の確保及び育成を図り、かつ、永続的かつ地域の実状に伴った防災活動を実現する。	・防災士養成研修事業 ・スキルアップ研修事業	・県事業での養成者数(累計) 目標 2,000名(R6) 実績 2,053名(R6)	継続 (縮小)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
7	消防団加入促進強化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	9,750	・「本業の多忙、転勤・転出」などの理由により、毎年一定数の退団者が生じており、地域防災力維持のため、毎年新規入団者数の確保が必要であるが、若年層(10~30代)の入団者数減少によって、本県の消防団員数は年々減少しており、地域防災力の中核的存在である消防団員の確保は早急に対応すべき課題である。 ・一方で、消防行政の主体は市町村であり、市町村において団員確保を積極的に行う必要があるが、厳しい財政事情により、団員確保の取組は十分に進んでいない。こうした状況に対し、県が広報活動・勧誘活動に要する経費の一部を補助することで、市町村における団員確保に向けた新たな取組を促し、消防団員の増加に繋げていくことを目的とする。	・市町村が実施する消防団加入促進の取組への補助	・消防団員の条例定数充足率(実員数/条例定数) 目標 91.7%(R6) 実績 86.6%(R6)	継続 (縮小)
8	アンテナレストランを活用した情報発信事業 企画・地域振興部 総合政策課	14,178	・アンテナレストランは、首都圏における本県の魅力発信拠点として、「福岡の食」をはじめ物産、観光、文化など本県の魅力を総合的に発信している。 ・アンテナレストランにおいて本県の魅力を総合的に発信するイベントを開催するほか、アンテナレストラン及び本県の魅力を積極的に発信することにより、より多くの方の来店を促し、「福岡ファン」となっていた。さらに、本県への来訪に繋げる。 ・また、首都圏在住の英語圏外国人への拡散力のあるインフルエンサーや記者に福岡県の魅力に触れる体験イベントに参加してもらい、さらに本県へのインバウンド誘客に繋げる。	・アンテナレストランを活用したイベントの開催 ・アンテナレストラン及び本県の魅力発信	・アンテナレストランへの来客数 目標 14,000人(R6) 実績 13,491人(R6)	継続 (拡充)
9	RPA導入事業 企画・地域振興部 情報政策課	13,798	・RPA(パソコン上の操作を記録して人の代わりに作業するソフトウェア型のロボット)を業務に導入することにより、作業時間の削減及び作業精度の向上を図る。	・効果が見込まれる定型的で量が多い業務(調査照会の集計業務等)に対しRPAを導入	・RPA利用所属数 目標 56所属(R6) 実績 109所属(R6)	継続 (拡充)
10	フルデジタル県庁推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	402,516	・県庁におけるデジタルワークを一層拡大し、行政事務の効率化を実現する。 ・職員がWeb会議やペーパーレス会議などのデジタルワークをいつでもどこでも快適に実施できるよう、強固なデジタル基盤を構築する。 ・デジタル技術を活用した新たな仕事の進め方(デジタル・ワークスタイル)や施策立案、課題解決ができる人材の確保・育成を計画的に行い、県のDX推進体制を確立する。	・電子収納情報集約システムの運用 ・Web会議システムの運用 ・生成AIチャットサービスの運用 ・ペーパーレス会議システムの運用 ・モバイルワークが1台のパソコンで実現可能となるネットワーク環境やパソコンの運用 ・県庁における行政事務のDX化推進に必要なDX人材の育成・確保のため、組織全体のITリテラシーの底上げと合わせ、DX推進人材への育成を実施	・オンライン納付を可能とする行政手続数 目標 130件(R6) 実績 314件(R6)	継続 (一部改善)
11	官民データ連携基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	18,311	・地域・分野を超えて、自治体や民間事業者が情報連携を行うデータ連携基盤を構築する。	・データ連携基盤の運用保守	・データ連携基盤と連携する分野数 目標 2分野(R6) 実績 2分野(R6)	継続 (一部改善)
12	鉄道駅バリアフリー化促進事業 企画・地域振興部 交通政策課	25,250	・まちづくりの拠点である鉄道駅をバリアフリー化することで、高齢者、障がい者、妊産婦等、地域住民をはじめとする利用者の移動上及び施設利用上の利便性及び安全性の向上を図る。	・国の補助制度を活用して鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化整備に要する費用のうち、市町村が負担する額の一部を支援する。	・鉄道利用者数(千人/日) 目標 1,332(R5年度) 実績 1,343(R5年度)	継続 (拡充)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
13	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティ導入事業) 企画・地域振興部 交通政策課	72,442	・地域の生活交通を支える乗合バスは、利用者の減少に伴う減便や高コスト化、地域住民の移動ニーズに即応できない利便性の低さが課題。 ・AIオンデマンド交通の継続的な運行やデジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行を支援しつつ、MaaSアプリとの連携やデータ活用といったMaaS推進の取組と協働し、地域の移動ニーズに沿った利便性向上や運行の最適化・効率化を図ることで、持続可能で質の高い地域公共交通の実現を目指す。	・市町村等のAIオンデマンド交通(コミュニティバス)導入に係る経費(システム導入、車両購入、バス停等整備)やその運行費を補助 ・市町村が運行するコミュニティバスの実証運行について、デジタル技術(オープンデータ、オンデマンド、データ活用等)を活用したコミュニティバスの実証運行に限り、運行費を補助	・新たな輸送サービスの導入件数 目標 25件(R6) 実績 33件(R6)	終了 (再構築)
14	地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課	100,268	・乗合バスの輸送人員と収入は、ともにコロナ禍前の水準を下回る状況が続いており、自助努力のみでは運行の継続が困難な状況にある。 ・利用者の減少等に伴いバス路線の廃止が発生しており、代替交通として、市町村が主体となって運営するコミュニティバスや乗合タクシーの重要性が高まっている。 ・このため、コミュニティバスの運行や利用促進、路線バスの運行支援などに取り組む市町村を広域的な観点から支援することで、地域公共交通の維持・確保を図る。	・以下の事業について、市町村へ補助 ア コミュニティバス運行費 イ コミュニティバス車両減価償却費 ウ コミュニティバス利便性向上 エ 路線バス運行費 オ 官民連携・協働 ・制度活用説明会、市町村会議出席等	・1日当たりの輸送量が15人以上の県補助路線の拡大 目標 1路線増(R7) 実績 27路線(R6)	継続 (一部改善)
15	地域公共交通運転手確保対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	48,698	・極めて深刻な運転手不足の状況を改善するため、バス・タクシー運転手を確保する事業を集中的に実施することにより、日常生活の移動手段として必要不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。	・運転手採用に向けた施設整備・設備導入への支援 ・バス運転体験会・タクシー同業会説明会の開催 ・福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会の開催	・バス運転者数 目標 3,567人 実績 3,364人(R5年度) ・タクシー運転者数 目標 12,388人 実績 10,576人(R5年度) ※運転手数は2年後に国の統計情報として公表されるもの。	継続 (拡充)
16	MaaS推進による地域公共交通活性化事業 企画・地域振興部 交通政策課	123,184	・MaaS実証実験等を実施するとともに、様々なデータを集約・分析し、交通政策立案(EBPM)や交通事業の最適化を図ることで、県民の移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なく、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現を目指す。	・モビリティデータ連携基盤によるデータ活用 ・MaaSアプリの導入支援 ・MaaSの普及促進 ・県MaaS実行委員会 ・九州MaaS運営負担金	・乗合バス利用者数(千人) 目標 245,583(R5年度) 実績 215,783(R5年度) ・鉄道利用者数(千人/日) 目標 1,332(R5年度) 実績 1,343(R5年度)	継続 (縮小)
17	福岡県移住・定住促進事業 (居住・就業・交流体験事業、テレワークを推進する企業と連携した移住の促進、人材不足分野への就業・移住の促進、大規模イベントへの出展及び移住サロンの開催による移住定住の促進) 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	135,768	・情報の共有とネットワーク構築による効果的な情報発信、首都圏の移住相談窓口の運営等により、移住・定住を促進する。 ・ICTの活用により、相談体制、情報発信力を強化し、本県への移住をさらに促進する。 ・本県へのIターン者(生まれ育った場所から、進学や就職を機に出身地ではない場所へ移住した者)及びJターン者(進学や就職を機に都会へ移住し、その後また出身地ではない地方に移住した者)の半数以上が移住前に本県との何らかの関わりを有していたことを踏まえ、移住検討者の移住体験や地域との交流を促進し、関係人口の拡大と本県への一層の移住促進を図る。 ・県内の産業人材不足を踏まえ、庁内各課が行う人材育成事業と移住支援金との連携等による人材不足分野への就業・移住促進を図るとともに、国制度の拡充に合わせた移住支援金の拡充により移住促進を図る。	・福岡県移住・定住促進事業 ・居住・就業・交流体験事業 ・テレワークを推進する企業と連携した移住の促進 ・人材不足分野への就業・移住の促進 ・大規模イベントへの出展及び移住サロンの開催による移住定住の促進	・移住世帯数(総合計画) 目標 1,000(R6) 実績 770(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
18	市町村政策立案支援事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	3,618	・住民ニーズを最も近いところで捉えている市町村が直面する政策課題の解決に向け、市町村職員の政策立案能力向上のための研修を実施すると共に、県と市町村が互いに方向性を合わせた政策を立案することで、県・市町村が一体となった発展を図る。 ・複数の市町村による広域的な連携を後押しし、様々な課題の解決に向けて県も一緒になって考えていく仕組みを進めるため、具体的な施策を検討する複数の市町村と県の実務者で構成する会議を設置し、連携事業の企画・立案、実施に向けた協議を実施する。	・課題解決型研修の実施 ・新たな市町村連携事業に対する支援	・市町村連携事業数 目標 2 (R6) 実績 0 (R6)	終了 (再構築)
19	北九州空港貨物輸送ネットワーク構築事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	647,804	・北九州空港の貨物拠点化に向け、貨物輸送ネットワークの構築を図ることで、県内のみならず、九州・西中国地域の発展に繋げる。	・国際貨物便誘致の取組 ア 国際貨物路線誘致事業(定額助成) ・国際航空貨物集貨促進の取組 ア 国際貨物路線誘致事業(集貨助成) イ 半導体貨物集貨促進事業 ウ 新規荷主開拓事業 ・国内航空貨物集貨促進の取組 ア 国内貨物輸送支援事業 イ 生鮮貨物等輸送支援事業 ・物流事業者等進出促進の取組 ア 物流事業者等進出促進事業	・北九州空港の航空貨物取扱量(総合計画) 目標 37,427t (R6) 実績 36,688t (R6)	継続 (一部改善)
20	外国人材受入環境整備事業 (日本語教育環境整備事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	4,010	・モデル市町で取り組んだ地域日本語教室の開設や運営のノウハウを活用し、県内における日本語教室の充実を図る。 ・地域の日本語教育を担う人材の発掘・育成を広域的に行うことにより、本県における日本語教育のさらなる推進を図る。	・地域日本語教室の開設や運営に係るノウハウの展開 ・日本語専門人材の発掘及び情報共有 ・ボランティア等への研修	・県の事業により開設又は改善を行った日本語教室の数 目標 20 (R6) 実績 10 (R6)	継続 (一部改善)
21	FUKUOKA IS OPEN 推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	27,853	・全世界に向けて、本県の海外向けの施策を一体的に情報発信することで発信力を強化し、本県が外国人にとって暮らしやすく、活躍できる地域であることをアピールするとともに、本県の企業・モノ・サービスに対するニーズや関心を高め、「世界から選ばれる福岡県」を実現する。 ・本県で活躍する外国人を世界へ発信し、多くの外国人が安心して来福し、活躍できる基盤をつくる。	・開かれた県民性で世界への扉を開く福岡県を象徴する「FUKUOKA IS OPEN」を掲げ、全庁横断的に施策を展開するためのプラットフォームを構築する。 ・海外向けポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」による国際金融、観光、留学生等の情報の一体的な発信。	・県内在住外国人数 目標 109,000人 (R6) 実績 113,159人 (R6) ・留学生の県内企業就職者数 目標 1,510人 (R6) 実績 1,532人 (R6)	継続 (縮小)
22	国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	11,441	・県人会の次世代を担う子弟を福岡に招き、福岡や日本語・日本文化に対する興味を高めてもらうことにより、将来、県人会の中核を担う存在として育成する。 ・県人会の子弟に向けて、オンライン上で日本語教育を実施し、日本語を学びながら福岡県についても知ってもらうことで、ルーツ福岡への関心や愛着をもち続けてもらい、県人会活動の活発化、会員数の維持・増加に繋げる。	・9か国20地域にある移住県人会の子弟、青年リーダーを福岡に招へいする。 ・県人会の子弟に向けて、オンライン上で日本語教育を実施し、日本語を学びながら福岡県についても知ってもらう。	・県人会の会員数の維持・増加 目標 4,300人 (R6) 実績 4,346人 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
23	海外人材活躍推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	35,305	・ 県国際交流センター「こくさいひろば」(アクロス3階)を国等の海外人材専門機関が集う「FUKUOKA IS OPENセンター」にリニューアルし、海外人材の相談にワンフロアで対応し、海外人材が活躍できる環境を整え、世界から選ばれる福岡県を目指す。 ・ 現在、県外就職の方が多い専門学校の「商・サービス」、「IT・情報」分野に対する取組を強化し、県内就職率の向上を目指す。 ・ 留学生をはじめとする高度人材の本県への就職を強力に推進するとともに、企業への定着促進を図り企業のグローバル化や人口減少社会に伴う人手不足解消につなげる。	・ FUKUOKA IS OPENセンターの運営 ・ 海外人材獲得促進強化事業	・ 県内在住外国人数 目標 109,000人(R6) 実績 113,159人(R6) ・ 留学生の県内企業就職者数 目標 1,510人(R6) 実績 1,532人(R6)	継続 (縮小)
24	ハワイ州との食の分野での青少年交流事業 企画・地域振興部国際局 国際交流課	7,308	・ 福岡県と姉妹提携先のハワイ州、両地域に共通する「食」という強みを活かし、英語を用いた学生の交流事業を行うことにより、若い世代の国際感覚を養い、福岡県の食文化を世界に発信する国際人材を育てる。 ・ 福岡県の食材や食文化の認知度向上を図り、県産品の販路拡大や相互の観光客の誘致につなげる。	・ 福岡県とハワイ州の食に関する分野を専攻する学生を相互に派遣し、互いの地域の食文化を学ぶとともに、日米学生が共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティションを開催。交流の様子や成果はSNSなどで広く世界に発信する。	・ 福岡県への米国からの入国者数 目標 35,465人(R6) 実績 48,115人(R6)	終了 (再構築)
25	バンコク都友好交流促進事業 企画・地域振興部国際局 国際交流課	23,381	・ 両県都のトップのほか、観光、県産品輸出、青少年交流など多岐にわたる関係者が定期的に両国を訪問し、対談や事業を行うことで、友好関係の更なる深化と福岡県のタイにおける認知度向上に繋げる。 ・ 新たな事業創出や時代に適応した変革を生み出す能力を備えた国際人材の育成。	・ 両知事による相互訪問 ・ アントレプレナーシップ人材育成プログラム	・ グローバル人材の育成 目標 6人(R6) 実績 6人(R6) ※グローバル人材 日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人材	継続 (拡充)
26	多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課 福祉労働部 福祉総務課	17,986	・ 多様な主体が協働した災害ボランティア活動の支援体制の強化を図り、円滑な災害ボランティア活動を推進することで、被災者を誰一人取り残さない、早期の生活再建の実現を目指す。	・ 多様な主体が協働した災害ボランティア活動の推進 ・ 被災者見守り・相談支援の実施	・ 多様な主体が協働した災害ボランティア活動の推進 ○ NPO等支援団体の拡大・・・セミナー参加者100名(R6) ・ 被災者見守り・相談支援の実施 ○ 見守り・相談支援研修の実施・・・参加者60名(R6)	継続 (一部改善)
27	芸術文化祭開催事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	81,295	・ 10月～12月の「ふくおか県芸術文化祭」で多彩な文化事業を実施し、年齢や障がいの有無等に関わらず広く県民が文化芸術に身近に触れる機会を提供することにより、文化芸術活動の裾野の拡大や新しい県民文化の創造と発展を図る。	・ ふくおか県芸術文化祭オープニングフェスの開催 ・ 芸術文化祭インターネット発信事業 ・ 芸術文化祭PRパンフレット作成 ・ 伝統芸能魅力発信事業 ・ 次代を担う子どもの文化芸術鑑賞・体験事業 ・ 地域文化芸術創造事業	・ 主催事業参加者数 目標 99,000人(R6) 実績 83,216人(R6)	継続 (一部改善)
28	文化芸術イノベーションアカデミー事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	4,457	・ 誰もが文化芸術に親しむことができるよう、地域における文化芸術事業の実施を促進するため、地域住民の文化芸術活動の拠点である市町村及び公立文化施設職員が文化芸術に関する企画力・実践力の向上に取り組む。	・ 文化芸術イノベーションアカデミーの開催	・ イノベーションアカデミーの受講市町村数 目標 60市町村(R6) 実績 23市町村(R6)	継続 (一部改善)
29	ナイトミュージアム開催事業 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	17,343	・ 「明日の日本を支える観光ビジョン」に沿って、文化財の保存、展示を行う博物館を観光資源として活用することで、文化や経済を含む地域社会全体の活性化を図る。	・ 特別展開催時の毎週金曜日・土曜日において、開館時間を午後8時まで延長し、4階の文化交流展示室、1階のミュージアムショップ、エントランスホールを開場運営	・ 文化交流展示入場者数 目標 432,949人(R6) 実績 285,699人(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
30	配偶者からの暴力防止対策強化事業 (DV被害者等自立生活援助事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	4,532	・DVや性暴力被害の影響等により困難を抱える女性の中で、日本語が十分に話せない外国人や集団生活になじめない人等に対して、一時保護解除後に地域で自立し定着するための支援を充実することを通じて、困難の解消を図り、誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現する。	・一時保護解除後のDV被害等女性が、地域で自立し定着するための支援の充実を図るため、NPO法人等が運営する民間シェルターを活用した生活相談、行政機関・裁判所等への同行、就業支援、地域での定着支援等を実施	・自立支援や定着支援の実施件数(世帯数) 目標 10件(R6) 実績 6件(R6)	継続 (一部改善)
31	配偶者からの暴力防止対策強化事業 (加害者相談) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	6,085	・DV被害者支援の一環としてDV加害者からの相談に適切に対応できる体制を整備するとともに、男性等DV被害者相談の充実を図ることにより、DV被害の早期発見と被害軽減を図る。	・加害者電話相談の新規設置及び男性等DV被害者相談の拡充	・男性DV被害者相談件数 目標 208件(R6) 実績 73件(R6) ・DV加害者相談件数 目標 104件(R6) 実績 66件(R6)	継続 (一部改善)
32	困難な問題を抱える女性への支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	52,772	・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和6年4月施行)に基づき、市町村や民間団体等と連携し、様々な困難を抱える女性が抱えている問題や心身の状況等に応じた支援を行う。	・「福岡県女性サポートホットライン」の新設 ・「福岡県女性支援団体ネットワーク」の構築 ・民間支援団体との協働によるアウトリーチ型支援の実施	・民間支援団体連携ネットワークへの参加団体数 目標 18団体(R6) 実績 30団体(R6)	継続 (一部改善)
33	ジェンダー平等フォーラム開催事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	5,432	・ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向け、県民一人ひとりがジェンダー平等について考え、理解を深め、行動を起こすきっかけとしてもらうため、「福岡県ジェンダー平等フォーラム」を開催する。	・「福岡県ジェンダー平等フォーラム2025」の開催	・フォーラム参加者数(基調講演) 目標 900名(R6) 実績 802名(R6)	継続 (一部改善)
34	経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 (女性活躍イノベーションワークショップ、IT分野における女性活躍推進) 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	42,733	・経済分野におけるジェンダーギャップの解消をめざし、女性が、様々な分野で活躍できる社会づくりを進めることで「女性に選ばれる福岡県」を目指す。当事業の成果を女性活躍の成功モデルとして県内企業や県内女性に向け発信し、民間主導による同様の取組につなげていく。	・女性活躍イノベーションワークショップの開催 ・IT分野における女性人材育成及び企業におけるIT活用による女性活躍推進	・本事業によって、IT人材として就業した女性の数 目標 30名(R6) 実績 37名(R6) ・ITを活用して職場環境等の整備を行った企業数 目標 10社(R6) 実績 4社(R6)	継続 (縮小)
35	経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 (女性人材育成のためのネットワーク形成事業) 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	11,737	・働く場における女性の活躍を推進するため、将来の目標・模範となるロールモデルを交えた働く女性のネットワークを形成し、所属する企業等の垣根を越えて、対話や交流ができる関係づくりを行う。	・「福岡キャリア・カフェ」の開催 ・県内3地域での「福岡キャリア・カフェ」の開催 ・大交流会の開催	・働く女性ネットワークへの参加者数 目標 1,000名(R6) 実績 1,107名(R6)	終了 (再構築)
36	女性活躍のための企業人材育成事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	9,423	・将来の役員登用につながる管理職層の女性人材の育成 ・階層別研修を修了した女性社員がやりがいをもって働き続けられる職場環境整備の促進	・女性活躍のための企業人材育成研修	・キャリアアップ又はキャリアアップにつながる変化が生じた修了生の割合 目標 50%(R6) 実績 20%(R6)	継続 (一部改善)
37	女性の起業促進事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	5,484	・起業したい女性や創業から間もない女性が適切な支援窓口等にアクセスできるようにサポート ・起業を目指す女性や創業から間もない女性が、女性の先輩起業家と出会い、交流できる場を創出	・オンラインの無料相談及び先輩起業家との交流の場「Bloom福岡」による女性の起業を支援	・相談対応件数 目標 50件(R6) 実績 36件(R6) ・勉強会等の参加者数 目標 100名(R6) 実績 131名(R6)	継続 (拡充)
38	女子中高生のためのキャリアデザイン応援事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	6,014	・若者に対し、様々な分野で挑戦を続ける女性のロールモデルを提示することで、柔軟な発想と幅広い視野で将来のキャリアを考えられる機会を提供し、福岡から自分らしくチャレンジする若者を輩出する。	・自分らしい生き方・働き方を探求するトークライブの開催 ・キャリアデザインフォーラムの開催	・トークライブ、フォーラムの参加者数 目標 250名(R6) 実績 153名(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
39	安全・安心まちづくり推進事業 (地域防犯活動活性化支援) 人づくり・県民生活部 生活安全課	19,069	・県民が安全で安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進するため、地域防犯活動をはじめとする安全・安心まちづくりに係る地域の各種活動を定着、拡大させることにより、安全・安心まちづくり県民運動の活性化を図る。	・安全・安心まちづくり県民の集い ・防犯リーダー養成講座の実施 ・防犯環境整備推進事業 ・安全・安心まちづくりアドバイザー登録・派遣事業 ・地域防犯活動団体のネット上の交流広場づくり	・県内の刑法犯認知件数(総合計画) 目標 24,458 (R6) 実績 37,047 (R6)	継続 (一部改善)
40	犯罪被害者支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	78,098	・犯罪等の被害を受けた本人とその家族及び遺族(犯罪被害者等)が抱える福祉、雇用、住宅など様々な問題に対する総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を強化することにより、犯罪被害者等への途切れない支援を行う。 ・性暴力被害者に重点化した支援体制を構築し、被害者の早期回復に向けた支援を推進する。	・犯罪被害者支援 ア 犯罪被害者等に対する支援を総合的に行う窓口(福岡犯罪被害者総合サポートセンター)の運営 イ 関係機関・団体との連携の強化 ウ 支援担当職員に対する研修の実施 等 ・性犯罪被害者支援 ア 性暴力被害者に対する支援をワンストップで行う窓口(性暴力被害者支援センター・ふくおか)の運営 イ センター相談員に対する研修の実施	・犯罪被害者相談件数 目標 500件 (R6) 実績 480件 (R6) ・性暴力被害者相談件数 目標 1,240件 (R6) 実績 2,162件 (R6)	継続 (一部改善)
41	自転車ヘルメット着用促進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	3,491	・自転車交通事故割合が高い若年層、特に高校生に対して、自転車損害賠償責任保険等への加入義務や、乗車用ヘルメットの着用をはじめとする自転車の安全利用について周知徹底し、良好な自転車交通秩序を表現する。	・学生を主人公とし、内容を理解しやすくしたコミックブックにより、若年層への自転車保険加入、自転車の安全利用の重要性を啓発 ・コミックブックを中学生から大学生までの全新生入生に配付するほか、ヘルメット着用率が特に低調な高校生に対しては、新入生のみでなく全生徒への配付とし、生徒本人及び家庭へ毎年度定期的な啓発を実施	・対歩行者事故件数(自転車) 目標 106件 (R6) 実績 99件 (R6) ・県政モニター調査 自転車保険加入率 目標 65.4% (R6) 実績 68.3% (R6) ・県政モニター調査 ヘルメット着用率(自転車) 目標 30.3% (R6) 実績 29.3% (R6)	継続 (縮小)
42	大学におけるワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年政策課	13,514	・県内の大学におけるワンヘルス教育の普及と研究の活性化に向けて、ワンヘルス教育プログラムを作成し、併せて同プログラムの実証を県内大学において実施し、ワンヘルス教育プログラムの改善と県内大学におけるプログラム導入を促進する。	・ワンヘルス教育プログラムの作成 ・県内大学におけるワンヘルス教育プログラムの実証	・ワンヘルス関連授業動画数(単位:コマ数)(累積) 目標 15 (R6) 実績 14 (R6) ・ワンヘルス教育プログラムの導入校数(累積) 目標 4校 (R7)	継続 (拡充)
43	私立高等学校ワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	5,238	・ワンヘルスの理念の浸透に係る座学のみならず、ワンヘルス推進基本条例に規定する6つの基本方針(人獣共通感染症対策、薬剤耐性菌対策、環境保護、人と動物の共生社会づくり、健康づくり、環境と人と動物の良好な関係づくり)の中から、各私立学校が持つ特色にマッチした活動メニューを選定し、各学校独自のワンヘルス教育の実践を促進する。	・指導者セミナーの開催 ・ワンヘルスの教育実践活動の支援 ・ワンヘルス教育を実践する学校へのインセンティブ付与	・ワンヘルス教育実践校(累計) 目標 30校 (R6) 実績 36校 (R6)	継続 (一部改善)
44	私立幼稚園運営費補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	1,946,533	・私立学校振興助成法の趣旨に沿って、私立幼稚園設置者に対し経常費補助を中心に補助を行うことにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者等の経済的負担の軽減、私立幼稚園の経営の健全性の向上に資する。	・教員の処遇改善加算事業(私立幼稚園教員の処遇改善に要した経費の補助) ・預かり保育推進事業(預かり保育に要する経費への補助) ・心身障がい児補助事業(障がいのある園児の保育に要する経費への補助) ・一種免許状保育促進事業(幼児教育の質の向上を図るため、一種免許状保有者数が増加するよう支援) ・園児安全確保事業(私立幼稚園が独自に取り組む園児の安全確保事業に要する経費に対し支援)	・補助率(法人数) 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (拡充)
45	私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	425,343	・福岡県内の私立高等学校、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程(以下「私立高等学校等」という。)の学校納付金を軽減することにより、生活保護世帯等の生徒が経済的理由で修学を断念することのないよう支援する。	・私立高等学校等に対して学校納付金軽減補助の助成を実施	・補助率(法人数) 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
46	未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	258,445	・青少年アンビシャス運動の考え方や成果を発展的に継承し、市町村、NPO、企業等の多様な主体が連携し、次代を担う子どもたちが、県内各地で実施される様々な体験活動の取組に参加できるための仕組みを構築する。	・体験活動啓発事業 ・小学生以下への体験活動支援事業 ・中高高校生への体験活動支援 ・グローバル人材育成事業 ・青少年育成県民運動推進事業	・企業等の多様な主体と連携した体験活動が実施された市町村数 目標 60市町村 (R6) 実績 46市町村 (R6)	継続 (改善)
47	福岡県青少年国際交流事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	3,820	・友好提携都市である中国・江蘇省との交流を、これまで実施してきた文化分野に限らず多面的に行い、青少年交流を拡大・強化するとともに、中国のみならず、他の多くの国の青少年との交流を図ることで、多様な価値観、考え方の違いを理解し、福岡県の将来を担うグローバルな視点を持った人材の育成を目指す。 ・江蘇省と相互に青少年を受け入れることにより、お互いの青少年が両国を訪問する相互交流で実施し、江蘇省との交流の拡大を図る。	・江蘇省へ県内青少年派遣 ・江蘇省の小学生交流訪日団の招致	・参加予定者数に対する実参加率 (日本) 目標 100% (R6) 実績 未実施 (R6) (中国) 目標 100% (R6) 実績 94% (R6)	継続 (改善)
48	ハワイ州姉妹交流促進事業 (バスケットボール交流) 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	7,307	・これまで本県とハワイ州が40年築き上げてきた交流の基盤を活用して、スポーツ交流事業を展開し、両県州のさらなる交流推進を図るとともに双方におけるバスケットボールの競技力向上を目指す。	・福岡県、ハワイ州の高校生チームが相互に訪問し、選手、指導者がバスケットボールを通じた交流を行うことで国際的に活躍できるスポーツ人材を育成	・交流を行った学校数 目標 10校 (R6) 実績 9校 (R6)	終了 (完了)
49	NSW州スポーツ交流事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	13,825	・野球競技、水泳競技のMOU締結に伴い、競技力向上及び国際感覚の醸成を図り、国際社会で活躍する若者を育成するとともに豪州ニューサウスウェールズ州との更なる友好関係構築に寄与する。	・野球を通じた交流の推進 ・水泳を通じた交流の推進	・交流を行った学校数 目標 3校 (R6) 実績 5校 (R6)	終了 (廃止)
50	スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	4,862	・全県的スポーツの総合祭典として実施することにより、「福岡県スポーツ推進計画」の基本理念であるスポーツをとおした元気で活力のある県民生活や地域社会の創造を図る。また、市町村対抗や世代・性別を超えた交流を目的とした駅伝を開催することで、地域への帰属意識の高揚と世代間の交流促進を図る。 ・ランチフェスなどを併催し、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しむ場を設け、人と人との交流及び地域と地域との交流の促進や県民のスポーツへの参加意欲を高める。 ・スポーツと健康について考える場をつくることにより、スポーツ活動を通して健康で活力に満ちた長寿社会の形成を図る。	・「福岡駅伝」の開催 ・子どもから大人まで楽しめる遊びやスポーツの紹介・体験 ・走り方教室 ・キッチンカーランチフェス ・野球体験ブース	・市町村対抗「福岡駅伝」来場者数 目標 6,700人 (R6) 実績 5,000人 (R6)	継続 (一部改善)
51	福岡県部活動改革推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	7,516	・子どもたちが継続してスポーツ及び文化・芸術活動に親しむことができるようにするため、公立中学校の休日における部活動の段階的な地域移行について、部活動の受け皿となる運営団体の体制整備、広域的な人材バンクの設置等を総合的に推進する。	・先進地域の情報の共有や、地域移行を進めるための方策等についてのセミナー等の開催	・地域移行に取り組んでいる市町村数 目標 20市町村 (R6) 実績 12市町村 (R6)	継続 (一部改善)
52	フクオカ・パラスター・プロジェクト推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	39,450	・パラスポーツに対する優れた素質や潜在的な能力のある人材を発掘・育成する仕組みを構築し、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出することで障がい者スポーツの推進を図り、スポーツ立県福岡の実現を目指す。	・パラアスリート発掘のための測定会・体験会・相談会の実施 ・育成プログラムの実施 ・バスウェイプログラムの実施 ・競技指導者の育成 ・実行委員会・専門部会の運営	・中央競技団体の強化指定選手輩出(累計) 目標 1人 (R9) 実績 1人 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
53	ワンヘルス推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	17,364	・ワンヘルスに関する施策を推進し、福岡県をワンヘルスの世界的な先進地とすることを旨とする。 ・イベントの開催による県民への普及啓発を行うことでワンヘルスについての理解の促進を図る。	・庁内ワンヘルス推進会議の開催 ・ワンヘルス推進行動計画の推進 ・県民参加型啓発イベント(ワンヘルスフェスタ筑後地域)の実施 ・ワンヘルスの普及啓発に係る助成	・イベント参加者数 目標 400人(R6) 実績 1,000人(R6)	継続 (一部改善)
54	ワンヘルスセンター研究力強化事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	7,905	○保健環境研究所研究力強化事業 博士号取得者を増やすとともに、研究環境を充実させることにより、保健環境研究所を、科研費をはじめとする外部研究費が獲得できる優れた研究職員の集まる、魅力ある研究施設に発展させる。 ○ワンヘルスセンター研究力強化事業 保環研の研究環境を充実させることにより、ワンヘルスに関する課題解決に向けた調査・研究に取り組み、世界におけるワンヘルスの推進に貢献する研究施設へと発展させる。これにより、科学的側面から県民の命、健康、生活を守ることを目的とする。	・保健環境研究所研究力強化事業 ア 研究職員の博士号取得支援 イ 文献検索ライセンス購入費等の確保 ・ワンヘルスセンター研究力強化事業 ア ワンヘルス研究の推進に向けた基盤整備 イ 研究基盤整備に向けたリスクリングの導入	・保健環境研究所研究力強化事業 ア 外部研究費への申請件数 目標 13(R8) 実績 10(R4) イ 外部研究費採択件数 目標 4(R8) 実績 4(R4) ○ワンヘルスセンター研究力強化事業 ア リスキリング 目標 R8までに職員1名が3コース受講 実績 職員1名がベーシックコースを受講(R6)	継続 (一部改善)
55	ワンヘルス推進強化事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	22,215	・ワンヘルスを県を挙げた取組としていくため、ワンヘルスの理念に則った行動や活動を行う県民・事業者を増やしていく。 ・より多くの県民が身近にワンヘルスを学び、体験できるように市町村におけるワンヘルスの取組を広げる。	・ワンヘルスマスターの育成 ・ワンヘルス宣言事業者交流会の開催 ・ワンヘルスフェスタの開催 ・ワンヘルスの実践に取り組む市町村の支援 ・ワンヘルスの啓発のためのカードゲームの作成	・ワンヘルスの認知率 目標 38%(R6) 実績 55.7%(R6) ・ワンヘルス宣言事業者登録数(総合計画) 目標 11,000(R6) 実績 11,720(R6)	終了 (完了)
56	ワンヘルス国際連携推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	65,907	・FAVAワンヘルス福岡オフィス(以下、「F0F」という。)との連携により、アジア及び世界における感染症対策をはじめとするワンヘルスの推進に貢献し、新興感染症等から県民の健康と生活を守る。 ・国際フォーラムを、世界トップクラスの専門家がワンヘルスの諸課題について議論する、世界からの注目度が高く発信力のあるダボス会議のような国際会議へと発展させる。 ・World One Health Congress 2028年大会の福岡開催を誘致し、世界のワンヘルスにおける福岡県の地位向上、国や国際機関との協力関係の構築、ノウハウの習得を図る。	・F0Fのワンヘルス推進活動に対する支援 ・専門性を高めた国際フォーラムの開催 ・ワンヘルスに関する国際会議の誘致	・国際フォーラムへの海外からの参加者数(出演者及び聴講者) 目標 100人(R6) 実績 92人(R6)	継続 (一部改善)
57	アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)誘致推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	6,683	・「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」(以下「センター」という。)の本県への早期設置に向け、九州におけるセンターの必要性の機運を高めるため、九州が一体となったモデル事業を実施することを通して、センター構想の具体化を図った上で、誘致推進本部を立ち上げる。アジアに近く、新興感染症等の流行リスクの高い福岡県へのセンター設置により、新興感染症等から県民の命、健康、生活を守ることを旨とする。	・九州大学感染症創薬研究センターとの共同プロジェクトの実施 ・九州一体となったモデル事業への展開 ・誘致推進本部の立ち上げ準備	・誘致推進本部の立ち上げ(R8目標)	継続 (一部改善)
58	「2025大阪・関西万博」におけるワンヘルスPR事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	35,477	・万博という世界中の国々が同じ場所に集う機会を通じて、福岡県のワンヘルスの先進的な取組を発信するとともに「ワンヘルス」の理念や実践の必要性を世界に向けて発信し、世界のワンヘルスの推進に貢献することで、人獣共通感染症等の脅威から県民の命、健康、生活を守ることを旨とする。	・大阪・関西万博への出展	・イベント参加者数 目標 2,000人(R7) 実績 3,617人(R7)	終了 (完了)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
59	ふくおか健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	46,018	・本県の食塩摂取量は全国平均を上回っているため、食塩の適正摂取の必要性を広く周知し、県民の意識を高める。 ・健康ポイントアプリや高齢者向けトランポリン運動の普及等を通じた運動習慣の定着等により、県民の健康づくりを促進する。	・食塩の適正な摂取の推進 ・ふくおか健康ポイントアプリを活用した健康づくりの取組の促進	・平均寿命を上回る健康寿命の延伸 実績 平均寿命の増加分(H22→R4) (男性)1.55年(女性)0.69年 健康寿命の増加分(H22→R4) (男性)2.53年(女性)2.56年 ・食塩摂取量 目標 男女ともに7g(R16) 実績 男性 10.0g(R4) 女性 8.7g(R4)	継続 (一部改善)
60	循環器病対策事業 保健医療介護部 健康増進課	16,588	・県内各医療機関における患者支援の底上げを行うことで、県全体の循環器病患者に対する包括的な支援体制を構築し、循環器病の予防及び重症化予防を図る。	・福岡県循環器病総合支援センターの運営	・健康寿命 目標 健康寿命の延伸 実績 男性:0.02年短縮 女性:0.09年延伸(R1→R4)	継続 (一部改善)
61	メタバースを活用した若者の孤独・孤立解消推進事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	13,723	・孤独・孤立の気持ちを抱える若年層が他者と関わり交流することで、居場所や人とのつながりを獲得し、孤独感が緩和され生き生きする意欲が促進されることにより、精神的安定・自殺リスクの低下につなげる。	・メタバース(多人数が参加可能で自由に行動できるインターネット上に構築される仮想の三次元空間)を活用した若年層の孤独・孤立解消のための居場所づくり ①インターネット上にメタバースを活用した居場所「おいでよ きもちかたりあう広場」の空間を制作 ②居場所の運営及び交流会の開催	・自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)(総合計画) 目標 13.5(R6) 実績 16.3(R6)	終了 (廃止)
62	依存症対策推進事業 (キャンブル等依存症対策事業) 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	4,244	・「依存症専門医療機関」の選定要件となる国の「医療研修」を県内でも実施することにより、医療従事者の研修受講機会を増やし、身近な地域で受診することができる依存症専門医療機関の更なる確保に取り組む。 ・関係機関が連携した取り組みを推進するとともに、県民や患者、その家族に対し、キャンブル等依存症に関する正しい知識の普及を行い、早期発見・早期治療につなげる。	・医療研修の実施 ・キャンブル等依存症対策連携会議 ・一般県民向け講演会 ・依存症患者やその患者家族に対する相談会	・専門医療機関がある保健医療圏域(アルコール) 目標 11(R6) 実績 9(R6) ・専門医療機関がある保健医療圏域(薬物) 目標 9(R6) 実績 6(R6) ・専門医療機関がある保健医療圏域(キャンブル等) 目標 11(R6) 実績 7(R6)	継続 (一部改善)
63	精神障がい者社会復帰促進事業(精神障がい者地域生活支援事業) 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	12,311	・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。	・精神障がいのある方の夜間・休日における不安の軽減を図るために電話相談窓口を設置・運営する。	・夜間等相談件数 目標 14,200(R6) 実績 9,240(R6)	継続 (一部改善)
64	がん患者就労相談支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	10,157	・就労に関する相談支援体制の充実により、がん患者が治療をしながら働き続けることができ、また、治療と仕事の両立支援の環境を整備することで、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用することができる。	・がん患者就労相談支援事業 ・がんの治療と仕事の両立支援事業	・がん患者就労相談支援事業での相談件数 目標 165件(R6) 実績 174件(R6) ・がん患者が治療と仕事を両立しやすい職場環境について配慮している事業所数 目標 50事業所(R6) 実績 35事業所(R6)	継続 (一部改善)
65	アレルギー疾患対策推進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	8,393	・県民がアレルギー疾患に関し、適切な情報を入手することができるとともに、アレルギー疾患を有する者が、その居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく専門性の高い治療やケアを受けられることを目的とする。	・福岡県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ・相談支援体制の整備 ・県民に対する正しい知識の普及啓発	・最新の知見に基づく正しい知識の普及啓発のための研修の受講者数 目標 450人(R6) 実績 440人(R6)	継続 (一部改善)
66	感染症予防事業 (感染症指定医療機関の機能充実) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	86,006	・感染症指定医療機関の確保充実を図ることにより、入院勧告の対象となる感染症の発生に備える。	・感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金 ・感染症指定医療機関運営費補助金	・感染症指定医療機関指定病床数 目標 66(R6) 実績 66(R6) ・感染症指定医療機関陰圧病床数 目標 66(R6) 実績 66(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
67	風しん抗体検査助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,156	・風しんの抗体を十分に保有していない人に対して風しんの予防接種の促進を図ることで、先天性風しん症候群の発生を防止、妊娠希望者等が将来、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備する。	・県内(保健所を設置する市を除く。)に在住する以下の者に対し、風しん抗体検査費用を助成 ①妊娠希望者 ②妊娠希望者及び妊婦のパートナー・同居者 ・風しんの抗体検査は、医療機関(委託契約を締結)で実施 ・県民の風しん予防に対する関心と理解を深めるため、風しんの発生状況や予防接種の必要性について、県のホームページ等を通じ県民に対し情報提供を行うとともに、医療機関、公共施設等へのポスター掲示を実施し、風しんの予防について周知を図る。	・先天性風しん症候群の発生数 目標 0 (R6) 実績 0 (R6)	継続 (一部改善)
68	予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	7,098	・造血幹細胞移植により定期的予防接種で得た免疫が低下又は消失した方に対し、再接種の費用を助成することにより、感染症の発生を予防するとともに患者の症状軽減を図る。	・造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用補助事業の創設	・制度導入市町村数 目標 60市町村 (R7) 実績 57市町村 (R7)	継続 (一部改善)
69	結核・感染症発生動向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	4,333	・疑似症の届出が保健所に提出された際の診療・検査体制を整備し、国内に常在しない感染症の感染拡大を防止する。	・疑似症サーベイランス体制の整備 ・感染症専門医による相談体制の整備	・疑似症定点医療機関数 目標 51機関 (R7) 実績 49機関 (R7)	継続 (一部改善)
70	新興感染症の発生に備えた保健環境研究所等の検査体制整備事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	50,774	・新興感染症発生時に、速やかに検査体制及び医療提供体制を立ち上げるため、平時から検査機器の整備や、医療機関に対する施設・設備整備の支援等を行う。	・新型コロナ対応で確保した最大検査体制(560件/日)を速やかに立ち上げるため、検査機器や検査試薬等を整備 ・医療機関等の検査要員に対する人材育成	・検査試薬備蓄数 目標 1,120 (R6) 実績 1,120 (R6) ・医療機関など人材育成数 目標 10 (R6) 実績 10 (R6)	継続 (一部改善)
71	食品の安全・安心確保対策推進事業 保健医療介護部 生活衛生課	13,172	・食品の輸出促進を見据え、食品衛生管理の国際標準となっているHACCPによる衛生管理で製造・調理された県産食品の提供をPRし、県産加工食品の購入・消費拡大に繋げていく。 法改正に伴い新たに規定された食品衛生責任者実務講習会を整備し、HACCPによる衛生管理の実効性を図るための人材育成を図る。	・食品関連事業者による自主的な安全・安心確保対策の推進 ・食品の安全・安心に対するリスクコミュニケーションの促進	・リスクコミュニケーション参加者数 目標 8,000人 (R6) 実績 4,972人 (R6) ・食品衛生責任者講習会受講事業者数 目標 2,940事業者 (R6) 実績 750事業者 (R6)	継続 (拡充)
72	地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	8,657	・地域猫活動を導入していない市町村(未導入市町村)に対する支援を行うことにより、地域猫活動実施市町村を増やし、致死処分数の更なる減少を目指す。	・未導入市町村に対する導入の支援 ・不妊去勢手術費用の助成 ・地域猫活動に対する動物愛護センターにおける不妊去勢手術室の新設	・地域猫活動導入済の市町村数 目標 36 (R6) 実績 23 (R6) ・猫の致死処分数 目標 394 (R6) 実績 142 (R6)	継続 (縮小)
73	多頭飼育問題対策事業 保健医療介護部 生活衛生課	3,296	・飼育アドバイザーの派遣により、多頭飼育問題の未然防止を図るとともに、動物愛護団体の協力を得て多頭飼育問題の解決を目指す。 ・上記取組の結果、周辺環境の悪化を防ぐとともに動物の引取を抑制し、保健所の苦情対応業務の削減にも寄与する。	・多頭飼育問題対策事業 ・飼育アドバイザーのスキルアップ研修事業	・動物愛護団体の協力による多頭飼育問題の解決件数 目標 5件 (R6) 実績 6件 (R6) ・多頭飼育に係る年間苦情件数 目標 32件 (R6) 実績 65件 (R6)	継続 (一部改善)
74	医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課	16,722	・医療通訳機能を充実するとともに、外国人や医療機関から寄せられる様々な相談に対応することで、外国人に対して円滑に医療サービスを提供できる環境を構築する。	・「ふくおか国際医療サポートセンター」を設置し、以下の事業を実施 ①通訳ボランティアを派遣し、医療通訳を実施 ②24時間365日21言語により、電話通訳を実施 ③24時間365日21言語により、医療機関等を案内 ④医療機関向けの相談窓口を設置し、外国人患者の受入れに伴うさまざまな相談にワンストップで対応	・電話通訳/医療機関案内件数 目標 1,000件 (R6) 実績 1,467件 (R6) ・医療通訳派遣件数 目標 300件 (R6) 実績 254件 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
75	災害派遣医療チーム連携強化事業 保健医療介護部 医療指導課	5,473	・医療チームを円滑に受入・活用できるように、関係機関の災害時の情報収集・情報伝達能力の向上を図る。 ・指揮命令系統のルールを通じ、保健医療活動チーム(DMAT、JMAT、日赤救護班等)の活動調整を円滑にし、災害時におけるこれらの効率的・的確な活用等を図る。	・大規模災害発生時に、被災現場や被災医療機関、市町村(避難所・救護所等)への保健医療活動チームの派遣及びその活動の調整・支援を円滑に実施するため、災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、災害時に当該体制が円滑に機能するように、関係機関との訓練等を実施	・研修・訓練への参加人数 目標 200人(R7) 実績 209人(R7)	継続 (一部改善)
76	少年の大麻乱用防止相談支援事業 保健医療介護部 業務課	11,120	・大麻乱用を含む非行少年は、自分が抱える悩みや不安を正しく認識し、上手に言語化ができない傾向が認められ、電話や対面での相談の困難性が高く、電話等による既存の薬物相談窓口では潜在層の少年の相談援助には至っていない。 ・若者が利用するSNS等で相談窓口を周知するとともに、少年の特性や心理を的確に把握できる心理学の専門家(支援員)により積極的に対象者にアウトリーチを実施することで、再乱用防止の支援体制を充実させ、県内の大麻乱用少年の減少を目指す。	・潜在層(大麻を止めたい少年等)へのSNSを活用した相談事業 ・ワークブックの改訂	・プログラム実施回数 目標 100回(R6) 実績 75回(R6)	継続 (縮小)
77	認知症疾患医療センター事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	79,087	・専門医療を提供する医療機関が少なく、どこにあるのかが分かりにくいいため、拠点となる専門的医療機関を設置する。 ・早期に診断を行い、鑑別診断に基づき適切な治療やケア方針の決定を行うため、かかりつけ医や地域包括センターに対する相談助言や、介護へつなぐ。 ・各センターにおいてかかりつけ医等への研修会の開催や一般市民への普及啓発を行い、認知症への地域での理解を深め、早期発見・早期治療に努める。	・県内に基幹的役割の地域型センター1か所、その他地域型センター10か所を設置し、以下の業務を実施 ①情報センターとしての機能 ②地域における認知症医療の中核的施設としての機能 ③介護との連携 ④県域全体の調整機能(基幹的役割センター)	・認知症疾患医療センターの設置数 目標 11(R6) 実績 11(R6) ・鑑別診断件数 目標 3,880(R6) 実績 3,821(R6)	継続 (一部改善)
78	出会い・結婚応援事業 福祉労働部 こども未来課	72,997	・独身者に出会いの場を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、地域社会全体で結婚を応援する気運を高める。	・メルマガ「あかい糸めーる」等による出会いイベント情報発信等の実施 ・企業・団体間マッチング支援センターの設置・運営 ・出会いから結婚へつなげるための支援の実施 ・婚活ステップアップセミナーの開催 ・会員登録制コミュニティサイトの運用、AIを活用した出会いイベントの開催 ・結婚支援コンシェルジュによる市町村の結婚支援の実施	・「出会い応援団体」登録数(総合計画) 目標 3,000団体(R6) 実績 3,005団体(R6) ・出会い応援イベントにおける参加者数(総合計画) 目標 8,500人(R6) 実績 7,335人(R6) ・出会い応援イベントにおけるカップル成立率(総合計画) 目標 44.0%(R6) 実績 41.6%(R6)	継続 (拡充)
79	ひとり親サポートセンター事業 福祉労働部 こども未来課	30,355	・ひとり親家庭等への支援については、R7年3月の「福岡県こども計画」の策定に伴い、①生活と子育ての支援、②就業支援、③養育費の確保支援、④経済的支援の4つの施策を柱として、総合的に推進することとなった。 ・このため、ひとり親家庭等の状況に応じた効果的な自立支援を行うため、県内3か所(春日市、飯塚市、久留米市)に「ひとり親サポートセンター」を設置し、就業に関する相談から、母子・父子自立支援プログラムの策定、就業支援講習会、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を実施するもの。	・就業支援事業 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・就業支援講習会等事業 ・AIチャットボット等による相談支援体制の強化	・ひとり親サポートセンター登録者就職率(総合計画) 目標 77.7%(R6) 実績 68.4%(R6)	継続 (一部改善)
80	放課後児童クラブ利用料減免事業 福祉労働部 こども未来課	67,593	・市町村が行う生活保護世帯等に対する放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりを促進することを目的とする。	・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯に対する利用料の減免に要する経費を助成	・放課後児童クラブ利用料減免制度の実施市町村数 目標 59市町村(R6) 実績 58市町村(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
81	子ども医療対策事業 福祉労働部 子ども未来課	6,926,531	・県内市町村が実施する子ども医療費支給事業に助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。	・子ども医療費支給事業への助成	・対象者数 実績 568,569人 (R6)	継続 (一部改善)
82	ひとり親家庭等医療対策事業 福祉労働部 子ども未来課	1,903,756	・県内市町村が実施するひとり親家庭等医療費支給事業に助成を行い、子育て中のひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。	・ひとり親家庭等医療費支給事業への助成	・対象者数 実績 98,852人 (R6)	継続 (一部改善)
83	こどもまんなか社会づくり推進事業 福祉労働部 子ども未来課	16,387	・R5年4月に施行されたこども基本法に基づき、子どもや保護者等の意見をこども施策に反映させる仕組みを作るとともに、こどもまんなか・子育て応援に関する啓発により県民や事業者の理解・取組を促進し、「こどもまんなか社会」の推進を図る。	・幅広い年齢や様々な環境のこども、保護者、関係団体の意見をこども施策に反映させるため、ICT活用や対面により施策の評価・見直しや新規事業に係る意見聴取を実施。 ・こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」の実現に向け、他の関係サイトと体系的にリンクした、こどもの意見募集や県民・事業者等の「こどもまんなか」取組紹介等を行うポータルサイトを運用。	・「こどもが意見を表明する権利を尊重すべき」と回答した県民の割合 目標 基準値 (R5年度の87.6%) からの増 実績 92.4% (R6) ・「こどもが大事にされている社会と感じる」と回答した県民の割合 目標 基準値 (R5年度の55.3%) からの増 実績 71.0% (R6)	継続 (縮小)
84	ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 福祉労働部 子ども未来課 労働局就業支援課 労働局職業能力開発課	75,866	・ひとり親である等の事情で、生計の維持や育児に伴い活用できる時間や訓練場所に制約のある女性等に対し、安定的でより収入の高い仕事への就業を支援する。	・ひとり親サポートセンターにSNS相談窓口を開設 ・ママと女性の就業支援センターにおける就職支援の強化 ・女性デジタル人材の育成・就業支援	・ひとり親サポートセンター登録者就職率(総合計画) 目標 77.7% (R6) 実績 68.4% (R6) ・ママと女性の就業支援センターによる就職者数(総合計画) 目標 5,000人 (R4～R8累計) 実績 2,249人 (R4～R6累計)	継続 (縮小)
85	保育対策等促進事業 (医療的ケア児保育支援事業) 福祉労働部 子育て支援課	95,912	・市町村において、保育所、認定こども園等に保育士、看護師、准看護師、保健師等を配置し、医療的ケアに従事させる費用の一部を補助することで、医療的ケア児の保護者が就労等により保育所の利用を希望した場合に、受け入れることを可能とする。	・保育所、認定こども園等において、医療的ケア児の保育を行うために、市町村が保育士、看護師、准看護師、保健師等を配置する費用について補助等を行う。また、保育士が喀痰吸引等研修会に参加する際の費用や代替保育士雇上げ費、市町村におけるガイドラインの作成費等について助成を行う。	・医療的ケア児保育支援事業実施市町村 目標 14市町村 (R6) 実績 8市町村 (R6)	継続 (一部改善)
86	新生児聴覚検査体制整備事業 福祉労働部 子育て支援課	11,529	・聴覚障がい早期発見・早期療養を図るため、産科医療機関や市町村との情報共有等を通じて、新生児聴覚検査において支援が必要となった児の療育開始までのフォローアップを行う。	・公益財団法人福岡県メディカルセンターへ業務委託を行い、福岡県乳幼児聴覚支援センターを設置し、以下の業務を実施。 ア 相談支援業務 イ 支援が必要な児の療育開始までのフォローアップ業務 ウ 産科医療機関における検査の精度管理業務 等	・要精密検査となった児の検査結果把握率 目標 100% (R6) 実績 90.7% (R6)	継続 (一部改善)
87	母子保健指導事業 (こども家庭センター機能強化事業) 福祉労働部 子育て支援課	3,540	・児童福祉法の改正(R6.4.1施行)により、市町村において「こども家庭センター」の設置に努めることとされた。 県としては、サポートプラン作成といった新たな業務や統括支援員といった新たな職員に対する研修を実施し、センターの継続的な機能向上を図ることで、支援を必要とする家庭等へ確実に支援が届く体制を構築する。	・こども家庭センター等に配置される市町村職員に対する研修の実施 【研修内容・対象】 ①基礎研修(対象:母子保健担当職員等) ②サポートプラン作成研修(対象:母子保健・児童福祉担当職員等) ③統括支援員研修(対象:統括支援員及び候補者)	・研修①受講後アンケートの理解度(目標項目に対する市町村の回答で判断) 目標 30 (R6) 実績 59 (R6) ・研修②受講後アンケートの理解度(同上) 目標 30 (R6) 実績 55 (R6) ・研修③受講後アンケートの理解度(同上) 目標 30 (R6) 実績 59 (R6) ※ 各研修で設定する目標項目 研修①:虐待の恐れのある事案を見つけ、支援につなげられるか 研修②:サポートプランの作成・手交ができるか 研修③:母子保健と児童福祉の一体的な提供ができるか	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
88	プレコンセプションケア推進事業 福祉労働部 子育て支援課	21,851	・健やかな妊娠・出産、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康につなげるとともに、妊娠・出産を考えていなくても、さらに健康でより豊かな人生につなげるため、思春期からの人々を対象に、相談窓口や研修会等により性と健康に関する正しい知識を発信する。	・福岡県プレコンセプションケアセンターの運営	・プレコンセプションケアセンターへの相談件数 目標 330件 (R6) 実績 297件 (R6)	継続 (一部改善)
89	保育士配置改善支援等事業 福祉労働部 子育て支援課	5,100	・国は、R6年度に4・5歳児の保育士配置基準を30:1から25:1に、3歳児の配置基準を20:1から15:1へ改善した。このため、県域内全ての保育所等において配置基準改善に伴い必要となる保育士の確保を支援することにより、保育の質の維持・向上を図る。	・新たに複数名の短時間勤務保育士を雇用した場合に、フルタイムの正規職員1名分の人件費との差額相当分を助成する。	・見直し後の配置基準に対する適切な保育士配置を実現している施設の割合 目標 90% (R6) 実績 65.1% (R6)	継続 (縮小)
90	こども意見表明支援センター運営事業 福祉労働部 こども福祉課	54,676	・施設等に入所するこどもの処遇にこども自身の意見が反映されるよう、意見の形成・表明を支援し、こどもの権利擁護の一層の推進を図る。	・福岡県こども意見表明支援センターの設置 ・権利擁護に関する専門部会の開催 ・こどもの権利擁護環境整備事業	・意見表明等支援員の養成人数 目標 30人 (R6) 実績 27人 (R6) ・入所児童等からの意見聴取の実施箇所数 目標 30箇所 (R6) 実績 29箇所 (R6) ・意見表明に係るこどもの満足度 目標 100% (R6) 実績 85% (R6)	継続 (拡充)
91	障がい理由とする差別解消推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	10,650	・障がいを理由とする差別の解消により、障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を目指す。	・専門相談員の配置 ・障がい者差別解消支援地域協議会の運営 ・障がい者差別解消委員会(第三者機関)の設置 ・事業者等向け研修資料の作成 ・バリアフリーマップの運用保守 ・障がい者差別解消促進事業 ・外見から障がいのあることが分かりにくい人に対する合理的配慮の啓発	・「福岡県障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例」の認知度 目標 35.0% (R6) 実績 31.6% (R6) ・「合理的配慮の提供」の認知度 目標 35.0% (R6) 実績 29.7% (R6)	継続 (一部改善)
92	発達障がい者支援拠点病院事業 福祉労働部 障がい福祉課	13,338	・発達障がい者支援拠点病院の医学的知見に基づく指導・助言による、関係機関の技術向上と連携体制の構築を図る。 ・発達障がいのある方が身近な地域で発達障がいの診断・診療ができるよう、地域病院に勤務する医師に対し、研修や診療等に関する助言を行うことで、発達障がいに対応できる医療機関の増加を図る。なお、発達障がいに対応できる医療機関情報は県HPにて公開し、発達障がいのある方やご家族、支援者等へ情報発信する。	・発達障がい者支援センタースタッフ養成研修及び症例検討 ・発達障がい者支援スタッフ会議及び情報交換 ・発達障がい者支援関連の研修の監修 ・発達障がい者支援地域協議会 ・地域病院医師等とのネットワーク構築 ・学校現場訪問支援 ・子どもの心の診療ネットワーク事業への対応	・発達障がいに対応できる医療機関リストの公開(HP掲載数の増加) 目標 125機関 (R6) 実績 94機関 (R6)	継続 (一部改善)
93	医療的ケア児支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	26,513	・医療的ケア児等の症状を理解し、その症状に必要な医療・福祉制度に精通した、教育、保育など異なる分野間の支援をサポートできる人材を育成することで、医療的ケア児等が各分野からの必要な支援及び連携した支援が受けられるようになる。 ・医療的ケア児等への支援拠点を設置することで、県内の医療的ケア児等に対する医療面における総合的な支援が可能となる。 ・身近な地域に医療型短期入所事業所が設置されることで、常時介護を行う家族が、病気が冠婚葬祭、旅行、休息等で一時的に介護できない場合に医療的ケア児等を安心して預けることができる。	・医療的ケア児等への適切な支援を可能とするコーディネーターの育成 ・医療的ケア児等への総合的な支援拠点の設置 ・医療型短期入所事業所設置支援事業	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修の受講者数 目標 40人 (R6) 実績 68人 (R6) ・医療的ケア児等コーディネーター設置済みの市町村数 目標 60市町村 (R6) 実績 23市町村 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
94	発達障がい児者支援推進事業 (訪問相談支援による発達障がい児支援体制の強化事業) 福祉労働部 障がい福祉課	12,286	・医師の指示に基づいた訪問相談支援体制を整備し、思春期の発達障がい児のライフステージに応じた切れ目ない支援を行うことにより、発達障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がいのある方に対する訪問相談支援事業 ・発達障がいのある方に対する来所相談支援	・相談支援数 目標 144件(R6) 実績 117件(R6)	継続 (一部改善)
95	手話コミュニケーション支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	16,862	・手話言語条例の趣旨を踏まえ、ろう者(児)とその家族が日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現のため、乳幼児期から手話を学び、手話を使用しやすい環境を整備するとともに、手話に対する理解促進及び普及を図る。	・手話通訳者養成研修事業(開催地域追加分) ・手話通訳者養成研修の講師養成研修事業 ・手話通訳士・手話通訳者スキルアップ研修事業 ・若い世代の手話通訳士育成事業 ・聴覚障がい児・家族支援事業	・県手話の会連合会に登録し、活動している手話通訳者数 目標 131人(R6) 実績 128人(R6)	継続 (一部改善)
96	手話を使える環境整備事業 福祉労働部 障がい福祉課	9,151	・福岡県手話言語条例に基づき、県職員が手話を学ぶ機会を確保するなどして、県庁全体でろう者が手話を使用しやすい環境整備を行う。	・QRコードを用いた窓口遠隔手話システムの導入により、本庁と全ての出先機関の窓口における手話対応環境を整備。 ・県職員の手話を学ぶ機会の確保事業	・手話研修を受講した職員の割合 目標 100%(R6) 実績 26%(R6)	継続 (一部改善)
97	障がい者収入向上支援事業 (「福岡モデル」就労支援推進事業及び県デジタル化業務発注事業) 福祉労働部 障がい福祉課	94,441	・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優先調達の拡大による共同受注機能の強化を図る。	・複数の障がい者施設の利用者や生活困窮者、引きこもりの方などが国立国会図書館蔵書や行政文書のデジタル化に取り組む「就労支援の場」(県内4か所)を開設。 ・デジタル化することにより業務効率化や県民の利便性向上につながる県公文書について、「就労支援の場」にデジタル化作業を発注。	・障がい者施設で働く障がいのある人の平均収入月額(総合計画) 目標 24,141円(R6) 実績 22,870円(R6、全国35位)	継続 (縮小)
98	障がい者収入向上支援事業 (農福連携推進事業) 福祉労働部 障がい福祉課	3,322	・農業分野での障がい者の就労を支援することにより、障がいのある人の収入の向上・拡大を図る。	・障がい者支援施設がつくる農産物等を販売する農福連携マルシェを開催、農産物等の販売はもとより、県民、農業者、企業等に対して農福連携をPRする。 ・農業体験を希望する障がいのある人や支援者に対し、農業大学校での農業体験の機会を提供し、農福連携の関口拡大を図る。 ・農業高校の生徒を対象に、農福連携に取り組む施設を紹介する講義及び実習を開催。講義及び実習を通して、生徒が福祉業界に興味を持つことで、施設における農業人材確保を図る。	・障がい者施設で働く障がいのある人の平均収入月額(総合計画) 目標 24,141円(R6) 実績 22,870円(R6、全国35位)	継続 (一部改善)
99	発達障がい児者支援推進事業 (強度行動障がい支援人材育成事業) 福祉労働部 障がい福祉課	7,622	・国の基本指針(R5.5.19改正)を踏まえ、県第6期障がい者福祉計画(R6~R8)において、強度行動障がいのある人に対する支援体制の整備を成果目標として設定。 ・強度行動障がいのある人への支援は、ノウハウを有するグループホーム等が少なく、受入れが広がらない状況。 ・このため、グループホーム等職員の支援力を向上させるための実地研修を実施するとともに、指導・助言を行う広域的支援人材(強度行動障がい支援コーディネーター)を配置し、受入れを進める。	・広域的支援人材の設置、実地研修 ・有識者会議(協議会)の開催	・強度行動障がいのある人を受入れるグループホーム数 目標 99施設(R6) 実績 130施設(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
100	日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用者等) 福祉労働部 保護・援護課	114,242	・認知症高齢者や知的障がいのある人、精神障がいのある人に対して福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理等を行う日常生活自立センター(福岡県社会福祉協議会)への助成を行うことにより、認知症高齢者等が自立した地域生活を送ることができるよう支援する。	・福祉サービスの利用援助事業を、福岡県社会福祉協議会が県内の市町村社会福祉協議会に業務委託して実施	・事業利用者数 目標 1,124名(R6) 実績 1,110名(R6)	継続 (一部改善)
101	生活保護自立促進事業 (長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業) 福祉労働部 保護・援護課	58,653	・長期入院患者の退院促進の取組に加え、退院後の支援により再入院を防止、医療扶助費の縮減を図るとともに、地域生活への移行を促進する。	・福岡県社会福祉士会に業務委託し、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者をコーディネート・アドバイザーとして保健福祉(環境)事務所に派遣し、退院可能な長期入院患者に対し退院までの支援を実施 ・退院後できるだけ再入院しないように、退院後6か月間継続して生活相談等支援を実施 ・退院後、介護施設等へ入所した者で、さらに居宅生活への移行が可能な者に対し、引き続き本人・家族や地域との調整など地域移行のための生活準備支援を実施	・長期入院患者退院者数 目標 70人(R6) 実績 52人(R6) ・再入院者数 目標 0人(R6) 実績 0人(R6)	継続 (一部改善)
102	生活保護自立促進事業 (被保護者就労支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	185,680	・貧困格差や貧困の連鎖解消のため、従来からの適正化の取組に加え、自立促進強化のため、被保護者就労支援事業を実施する。	・キャリアコンサルタント等の資格を有する者を職業カウンセラーとして保健福祉(環境)事務所に派遣し、福祉事務所が就労可能と判断した生活保護受給者に対し、就労に向けた支援を実施 ・被保護者のうち、就労経験不足など就職に不利な状況にある被保護者に対し、就職に有利となる資格の取得のための職業訓練を実施することで、就職の可能性を高める	・就労支援事業参加率 目標 70%(R6) 実績 73.7%(R6)	継続 (一部改善)
103	生活保護安定運営対策等事業 (生活保護受給者健康管理支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	40,787	・生活保護受給者に対する健康管理支援により、生活習慣病の重症化を予防し、生活保護受給者の自立を促進させる。 ・頻回受診者に対し、適正受診の指導を行うことにより医療扶助の適正化を図る。	・健康管理支援事業 ・頻回受診適正指導強化事業	・健康管理支援事業：健康管理支援者数 目標 300人(R6) 実績 328人(R6) ・頻回受診適正指導強化事業：頻回受診指導による改善者割合(総合計画) 目標 80.0%(R5) 実績 65.1%(R5)	継続 (一部改善)
104	企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業) 福祉労働部労働局 労働政策課	3,340	・働き方改革は、若者・女性・高齢者などの多様な人材が、それぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりを目指す取組であり、人材不足による倒産が懸念される地方の中小企業にとって、人材の確保・定着や業務効率化等にも資するものである。 ・県では、これまで県全体での気運醸成や先駆的事例の創出等の取組を推進してきたが、今後は気運醸成から具体的な取組の実践に導き、企業の自主的・自立的な取組で進められていくものと移行させていく必要がある。 ・県内各企業の働き方改革の取組を進めるため、魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を県内4地域で開催し、参加企業に対し、取組の支援を行うとともに、実践企業へのフォローや県サイトを使用した情報発信を図る。	・働き方改革地域実践事業 ・働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)サポート事業 ・魅力ある職場づくりに向けた相談支援強化事業	・働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録者数(総合計画) 目標 300社(R6) 実績 537社(R6)	継続 (一部改善)
105	男性の育児休業取得促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	17,557	・男性が育児休業を取得するためには、従業員が仕事と出産・子育てを両立できるよう、企業が職場環境を整えることが必要。 ・企業が男性の育児休業取得促進を図るにあたって、情報番組等を通じて、子育て応援宣言企業の実践例を基に情報を提供し、育児休業等が取得しやすい職場づくりを推進する。	・子育て応援宣言企業が実施する男性の育休取得促進のための先進的な取組を民放の情報番組で紹介 ・男性の育児休業を進める先進的な企業の取組についての動画を作成し、YouTubeで配信	・子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)(総合計画) 目標 53.8%(R6) 実績 59.1%(R6)	終了 (完了)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
106	育児中の柔軟な働き方支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	12,019	・男女がともに望むキャリア形成を可能とする育児中の柔軟な働き方ができる制度の導入を支援し、男女がともに仕事と育児を両立できる魅力ある職場づくりを推進する。	・柔軟な働き方導入促進セミナー ・柔軟な働き方制度等導入のための社会保険労務士派遣	・国の両立支援等助成金の申請件数 目標 1,000件 (R6) 実績 884件 (R6)	継続 (縮小)
107	生涯現役社会推進事業 福祉労働部労働局 就業支援課	173,280	・福岡県生涯現役チャレンジセンターを中心に、高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で活躍できる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現を目指す。	・福岡県生涯現役チャレンジセンター事業 ア 高齢者の活躍の場の拡大、4センターの運営 イ 就業・社会参加支援 ウ 普及・啓発 ・生涯現役社会づくりの推進 ア 福岡県生涯現役社会推進協議会の運営 イ 九州・山口生涯現役社会推進協議会の運営 ウ 九州・山口生涯現役社会推進大会の開催	・生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数(総合計画) 目標 R4～R8の累計で10,000人 実績 6,084人 (R4～R6累計)	継続 (一部改善)
108	障がい者就業・生活支援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	87,353	・障がいのある人の就業支援及び職場定着を図ることによる障がい者雇用の促進・安定。 ・県内企業の法定雇用率の達成。	・障害者就業・生活支援センターの指定及び障害者就業・生活支援センター事業 ・一般就労を希望する障がいのある人の就労に向けた支援 ・特別支援学校卒業生の就職拡大	・県内民間企業における障がい者雇用率(総合計画) 目標 2.5% (R6) 実績 2.43% (R6) ※R6年度の全国値: 2.41% ・障害者就業・生活支援センターの支援を受けて就職する人 目標 676人 (R6) 実績 563人 (R6)	継続 (一部改善)
109	障がい者雇用テレワーク活用事業 福祉労働部労働局 就業支援課	7,380	・共同利用型のテレワークオフィスの普及促進を図り、障がい者雇用に効果的・効率的に進め、法定雇用率の達成を目指す。	・障がい者雇用に効果的なテレワークを県内事業所において普及促進し、就職者の増加、就職後の就業継続につなげる。	・「こといろ」(福岡テレワークオフィス)利用ブース数(月平均) 目標 15 (R6) 実績 6.9 (R6) ・「Beyond Office」(北九州テレワークオフィス)利用ブース数(月平均) 目標 15 (R6) 実績 1.5 (R6)	継続 (縮小)
110	障がい者雇用開拓事業 福祉労働部労働局 就業支援課	50,053	・民間企業における障がい者法定雇用率が、R6年4月に2.5%、R8年7月に2.7%と段階的に引き上げられるとともに、R6年4月から週所定労働時間10時間以上20時間未満の重度障がい・精神障がい者の短時間雇用が雇用率の算定の対象となったことを受け、ノウハウのないゼロ人雇用企業へのコンサルティングや短時間求人の開拓を行い、企業と求職者のマッチングを行うことで、県内の法定雇用率達成を目指す。	・障がい者ゼロ人雇用企業に対するコンサルティングの実施 ・障がいのある人の短時間求人の開拓 ・障がいのある人に対するきめ細かな就職支援	・県内民間企業における障がい者雇用率(総合計画) 目標 2.5% (R6) 実績 2.43% (R6) ・本事業支援による就職者数 目標 370人 (R6) 実績 319人 (R6)	継続 (一部改善)
111	アジア自治体間環境協力推進事業 環境部 環境政策課	27,472	・本県に蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施することにより、友好提携地域等の環境問題の解決に貢献する。	・国際環境人材育成事業 ・国際環境協力事業(ベトナム・ハノイ市において、県内企業と連携して環境技術の導入を支援する、等)	・国際環境協力案件数(総合計画) 目標 23件 (R6) 実績 23件 (R6)	継続 (一部改善)
112	ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファミリー応援事業) 環境部 環境保全課	5,748	・家庭生活や事業活動におけるエネルギー使用の状況・方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効活用とCO2排出量の削減を図る。 ・環境家計簿やスマートフォンアプリを整備・提供し、これらの活用による簡便な「見える化」を通じて合理的なエネルギー使用行動の実践と定着を支援する。	・スマートフォンから簡単にエコファミリーへの登録、取組状況の報告等ができるアプリの運用及び普及啓発 ・CO2削減に結び付く行動に応じたポイント等を付与し、地球温暖化防止に向けた自発的な取組みを促進 ・環境に関するコラムや家庭におけるCO2排出量を可視化できる記録表を掲載した環境家計簿(エコライフ応援book)を作成・配布し、家庭におけるCO2排出量への意識付けへ繋げる。 ・CO2排出量削減に取り組む世帯のうち他の模範となる取組を実施した世帯の表彰	・アプリのユーザー数(エコファミリー応援事業) 目標 20,000 (R6) 実績 18,707 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
113	福岡未来づくり住宅普及促進事業 環境部 環境保全課 建築都市部 住宅計画課	3,491	・戸建住宅を供給するハウスビルダーと連携して、モデル団地においてZEH基準を超える省エネ住宅を供給し、その省エネ効果を検証・公表することで県民の意識を醸成し、省エネ性能の高い住宅の普及促進を図る。 ・また、ZEHに必要な不可欠な太陽光発電設備の導入を促進するため、モデル団地において、初期投資ゼロで太陽光発電設備を導入できる手法(PPA)を活用し、その普及促進を図る。 ・これらの取組により、家庭における二酸化炭素排出量を削減し、グリーン社会の実現を目指す。	・「福岡未来づくり住宅」の普及促進 ・「福岡未来づくり住宅」の普及啓発	「福岡未来づくり住宅」の整備実績(累計) 目標 30件(R6) 実績 8件(R6)	終了 (完了)
114	太陽光発電設備等導入促進事業 環境部 環境保全課	13,765	・スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する仕組み(共同購入)を構築し、家庭や企業における太陽光発電設備の導入促進を図る。 ・国が認証する「J-クレジット制度」により家庭のCO2排出量の削減取引を行い、その収益を県有施設への植樹など地球温暖化対策に資する取組に活用し、脱炭素型ライフスタイルの意識醸成を図る。	・共同購入による太陽光発電設備(蓄電池を含む)の導入促進 ・国の「J-クレジット制度」を活用した家庭のCO2排出削減量削減取引	・共同購入による太陽光発電設備等導入件数(家庭向け) 目標 160件(R6) 実績 155件(R6) ・共同購入による太陽光発電設備等導入件数(事業者向け) 目標 50件(R6) 実績 0件(R6) ・福岡カーボンクレジット倶楽部の会員数 目標 1,170人(R6) 実績 89人(R6)	継続 (一部改善)
115	AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業 環境部 環境保全課	8,652	・「大気汚染予報」をWEB上で情報発信し、県民行動及び工場等の操業計画の参考としてもらうことにより、県民の安全・安心を守る取組を強化	・AI技術を活用した大気汚染予測システムの運用及び予測精度の向上 ・SNSへの自動配信など情報発信システムの運用	・大気汚染予報の配信回数 目標 115(R6) 実績 120(R6) ・大気汚染予報システムの当日予測値の予測精度 目標 83.5%(R&) 実績 96%(R6)	継続 (一部改善)
116	騒音・振動規制区域図のデジタル化事業 環境部 環境保全課	3,465	・騒音規制法・振動規制法に基づく「規制区域図」を電子化しWEB上で公開することにより、県民・事業者の利便性の向上及び県・市町村における事務の効率化を図る。	・騒音・振動規制区域図の電子化及び公開システムの構築 ・騒音・振動規制区域図公開システムの運営	規制区域図の年間閲覧回数 目標 1,500(R6) 実績 181(R6)	継続 (一部改善)
117	リユース太陽光発電システム実証事業 環境部 循環型社会推進課	13,847	・県内の太陽光発電事業者等と協同して、リユース太陽光パネルを使用した実証事業を実施し、課題を抽出した上で、市場に適正な太陽光パネルのリユースを普及させることにより、資源の有効利用を促進する。	・リユースWG(検討会)を設置し、実証の全体スキーム策定、総合調整を実施 ・最適なリユースパネル診断方法の検証 ・最適なリユースパネルの回収・保管、供給方法の検討 ・リユース太陽光発電システムのモデル施設による実証	・リユース太陽光発電システム(福岡モデル)を構築 目標 構築(R7)	終了 (完了)
118	リサイクル製品活用促進事業 環境部 循環型社会推進課	5,210	・循環型社会を構築するためには、リサイクル製品の需要拡大と環境リサイクル産業の振興を図っていくことが重要であるため、「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用を図るほか、認定製品を含めたリサイクル製品の公共・民間工事における利用促進、事業者や県民等への普及啓発を図る。	・「リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ①審査委員会の運営 ②認定製品の管理 ③認定製品の普及啓発 ④認定制度に係る情報管理	・認定製品(再生加熱アスファルト混合物)の販売量(千t) 目標 1,034(R6) 実績 878(R6) ・認定製品(路盤材)の販売量(千m3) 目標 2,192(R6) 実績 1,987(R6)	継続 (一部改善)
119	プラスチック資源循環促進事業 (ふくおかプラスチック資源循環ネットワークの運営、ふくおかプラごみ削減キャンペーン等の実施) 環境部 循環型社会推進課	7,209	・廃プラスチックに関する取組強化により、使い捨てプラスチック(ワンウェイプラスチック)の使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。	・「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」の運営 ・ふくおかプラごみ削減キャンペーン等の実施	・ワンウェイプラスチック削減量(トン) 目標 920(R6) 実績 834(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
120	保健所設置市産廃対策交付金事業 環境部 循環型社会推進課	39,097	・県が県域において実施する産業廃棄物の適正処理の推進と併せて、政令で定める市(北九州市、福岡市、久留米市)が市域における産業廃棄物の処理状況や産業廃棄物行政の実情に応じて行う産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業に対して、産業廃棄物税を活用して支援することにより、県全体における産業廃棄物の適正処理の推進を図る。	・保健所設置市が県と同等の施策を実施した場合に要する費用について一定額の交付金を交付	・保健所設置市における廃棄物処理法等の違反に対する行政処分件数 目標 前年より減(R6) 実績 0件(R5、R6)	継続 (一部改善)
121	産業廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課	30,352	・産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。	・産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備に要する経費(本工事費、付帯工事費、機械器具費)の一部を補助	・産業廃棄物の再生利用率(排出量比) 目標 89.1%(R5) 実績 86.9%(R5)	継続 (一部改善)
122	市町村産廃対策支援事業 環境部 循環型社会推進課	5,835	・保健所設置市以外の市町村が実施する産業廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策であって、産業廃棄物をその対象に含む事業を支援することにより、廃棄物の適正な処理の促進を図る。	・産業廃棄物適正処理確認事業への補助 ・不法投棄防止対策事業への補助	・不法投棄等不適正処理の発生件数 目標 前年より減(R6) 実績 0件(R5)、1件(R6)	継続 (一部改善)
123	市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業 環境部 循環型社会推進課	20,552	・プラスチック資源循環法により市町村の努力義務とされた製品プラスチックの再資源化について、複数市町村が連携した実施体制を構築し、県内市町村によるプラスチック資源循環の取組を促進する。	・分別収集・再資源化実証に係る市町村への補助 ・再資源化体制構築のための検討会の設置 ・再資源化体制の構築に向けた技術支援	・分別収集を開始した市町村数 目標 11市町村(R7) 実績 11市町村(R7)	継続 (一部改善)
124	プラスチック資源循環促進事業 (先進的プラスチック代替製品開発支援事業) 環境部 循環型社会推進課	25,356	・バイオプラスチック等を活用した先進的なプラスチック代替製品の開発を支援し、製品の種類を増やすことにより、石油由来プラスチックの使用削減につなげる。	・プラスチック代替製品の開発支援	・プラスチック代替製品の製造・販売量(トン) 目標 180(R6) 実績 219(R6)	継続 (一部改善)
125	使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業 環境部 循環型社会推進課	5,626	・電気自動車(EV)の普及を見据え、全国に先駆けて使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築を目指す。	・使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築に向けて、関係事業者が参画する官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡(愛称:GBNet福岡)」を設立。 ・GBNet福岡において、各資源循環工程の課題整理及び課題解決に向けた実証プロジェクトの検討、ロードマップの策定等を実施。 ・また、検討した実証プロジェクトを実施し、その進捗管理や課題抽出等を実施。	・実証プロジェクト数 目標 1件(R7) 実績 3件(R7)	継続 (一部改善)
126	海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業 環境部 廃棄物対策課 循環型社会推進課	16,940	・日韓海峡沿岸8県市道による海岸一斉清掃を実施するとともに、地域住民を中心としたビーチクリーニング大会を開催し、そこで回収した漂着ごみを使ったアート作品の制作・展示を通じて、より多くの県民に対し海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識を高め、地球環境の健全性を守る観点からワンヘルスを推進する。	・「1万人のクリーンアップ大作戦」の実施 ・日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の開催 ・海岸漂着ごみを活用したアート作品の制作・展示	・クリーンアップ活動参加者数 目標 400人(R6) 実績 281人(R6) ※ R6は海岸清掃(年4回)において、各回100名の参加を想定。 R7以降は県内一斉清掃キャンペーン中の清掃活動参加人数を1万人と想定。	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
127	特定外来生物対策事業 環境部 自然環境課	26,968	・福岡県アライグマ防除実施計画に基づき、県・市町村・地域が一体となったアライグマの捕獲体制を整備するとともに、捕獲情報分析システムの構築により効果的な捕獲の推進を図る。	・県・市町村・地域が一体となったアライグマ捕獲の推進 ・特定外来生物防除対策検討委員会の開催	・外来生物法に基づくアライグマ捕獲数(県計画の防除) 目標 1,500頭(R6) 実績 194頭(R6)	継続 (縮小)
128	テクノロジー人材育成・確保事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	43,138	・本県の成長産業や基幹産業である半導体、デジタル、自動車、ものづくり分野で人材不足に苦しむ県内企業を支援するため、進路選択期の中高校生や県内外の大学生及び保護者・教員、UIJ希望者等に対し、県内企業の魅力や優れた技術、将来性知ってもらう機会を増やし、県内の技術系企業で働くことを目指す人材を一人でも多く生み出す。	・「テクノロジー分野に進みたい」若者を増やす ア 「福岡県テックプログラム」の実施 イ 「テクノロジー人材創生塾」 “3rdシーズン” の開催 ・「県内技術系企業で働きたい」若者を増やす ① SNSを活用した県内技術系企業の魅力発信 ② 県内技術系企業の情報発信を強化するポータルサイトの保守管理・運用 ③ 中小企業に対する若者向けPR動画制作支援 ④ オープンカンパニー開催による企業見学会の開催支援 ⑤ 職員による学生、UIJ希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信	・参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指すなど行動・気持ちの変化があった者の割合 目標 80%(R6) 実績 85.1%(R6)	継続 (改善)
129	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	52,252	・新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、民間人材ビジネス事業者や各種支援機関の協力のもと、企業が求める人材像に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。 ・県内企業の経営者に副業・兼業人材の活用の有用性を理解してもらったうえで、報酬が高いため採用できなかった大都市圏の大企業等で豊富な経験を有し能力が高いプロフェッショナル人材を、コストを抑制し活用可能な副業・兼業の形態で採用することで、企業の更なる成長につなげる。 ・高度人材を持ち、かつ副業・兼業を認める企業を県内から新たに発掘した上で、プロフェッショナル人材センターに協力企業として登録を促し、県内企業との連携を強化する。	・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・中小企業経営者向けセミナーの開催 ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・副業兼業補助金	・相談件数 目標 250件(R6) 実績 232件(R6) ・副業・兼業での成約件数 目標 5件(R6) 実績 43件(R6)	継続 (拡充)
130	ものづくり企業デジタル化人材育成事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	12,448	・中小企業のデジタル化は重要な課題であり、要望の多い実践的な講座を実施することで、デジタル化を推進する。	・地域での先進企業(トヨタプロダクションエンジニアリング等)の協力を得て、生産効率の向上や、現場に直結した実践的なデジタル基礎技術(データ収集力・分析力、カイゼン立案力)を修得できる現場技術者向けの人材育成を実施 ① 現場技術者向けデジタルカイゼンセミナー ② デジタル設計実践講座 ③ IoT導入実践講座	・中小企業におけるDXの実践割合 目標 27%(R6) 実績 24.5%(R6)	継続 (一部改善)
131	事業承継実現支援事業 商工部 中小企業振興課	10,551	・経営者の高齢化により廃業を検討している中小企業、小規模事業者の事業承継を促進し、地域産業や雇用の維持及び世代交代の促進により、地域経済の発展につなげる。	・将来の事業承継に向け、事業承継計画に基づき事業承継前に実施する、経営改善につながる取組に要する経費の一部を支援	・経営指導員による事業承継の取組につなげる指導を行った事業者数 目標 1,200者(R6) 実績 1,230者(R6)	終了 (再構築)
132	事業継続力強化支援事業 商工部 中小企業振興課	14,392	・ワークショップ及びリスク予防診断を開催することで中小企業・小規模事業者が事業継続力強化計画を策定させ、事業者の事業継続力の強化を図るとともに、策定した計画を横展開することで地域防災の強化につなげる。	・19商工会議所・福岡県商工会連合会(52商工会)による事業継続力強化計画の策定支援 ・中小企業団体中央会による事業協同組合等の連携事業継続力強化計画の策定促進	・事業継続力強化計画認定件数 目標 1,000件(R6) 実績 421(26)件(R6) ※ () は連携型。	終了 (再構築)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
133	移動スーパー参入促進事業 商工部 中小企業振興課	4,308	・日常の買い物が必要な地域において、食料品や日用品などの買い物の場を提供し、買い物に困っている高齢者等の購買意欲を高め、消費を喚起することにより地域経済の活性化を図る。	・日常の買い物が不便な地域において、「移動スーパー」に取り組みようとする事業者に対し、事業参入に必要な経費の一部を補助	・新規移動スーパー稼働台数 目標 3台(R6) 実績 1台(R6)	継続 (縮小)
134	ベンチャー育成事業 商工部 スタートアップ推進課	24,392	・有望な企業に対し、IPOチャレンジゼミナールで売上拡大や経営体制の強化を集中的に支援することにより、IPO等の成功事例を創出する。 ・アジアの多様なスタートアップを福岡に呼び込み、イノベーション創出を促進させる。	・IPOを目指す経営者に対し経営面での集中支援を行い、成功事例の創出を図る。(IPOチャレンジゼミナール事業) ・ゼミナールを受講した有望企業に対して、IPOに向けたより実践的な個別コンサルティングを実施(向上) ・県と関係の深いアジア各国・地域(韓国、台湾、タイ、バトナム等)の機関やジェトロと連携し、日本進出を目指す海外スタートアップ企業を集めたピッチイベントを開催し、県内の大手事業会社や商社等とマッチングを実施(グローバル・ビッグマーケット事業)	・(IPOチャレンジゼミナール事業)参加企業数 目標 10(R6) 実績 13(R6) ・(グローバル・ビッグマーケット事業)商談開始した企業の割合 目標 75%(R6) 実績 100%(R6)	継続 (一部改善)
135	デザイン振興事業 商工部 スタートアップ推進課	20,304	・県内中小企業のデザイン活用による高付加価値製品の開発と販路拡大による売上向上。 ・応募手続きのオンライン化により周知を行い、アワードの応募件数(中小企業のデザイン製品開発)の増加を図る。	・産業デザイン協議会事業 ・デザインアワード事業 ・福岡デザインアワードのオンライン化 ・デザイン活用商品の広報・販路拡大支援事業	・デザインアワード応募件数 目標 200件(R6) 実績 217件(R6)	継続 (一部改善)
136	アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業 商工部 スタートアップ推進課	39,644	本県経済の活力の源泉である中小企業の中長期的な成長のためには、アトツギベンチャー(家業の経営支援を活用して新事業に挑戦する中小企業)やサッシンベンチャー(第二創業など新分野に挑戦する中小企業)の支援が重要である。 意欲あるアトツギ・サッシンベンチャーを創出、育成し、地域経済の更なる発展を目指すべく、「アトツギ・サッシン伴走支援プログラム」を実施する。	・新規事業への意欲はあるがアイデアが具体化していない段階の方を対象に、プログラムを通して事業アイデアの具体化を伴走支援する「ベース」と、土台(ベース)から次のステージに飛び立つため、専門家の伴走支援により新商品や新サービス開発プログラムである「ジャンプ」により、アトツギ・サッシンベンチャーの新事業への挑戦を支援	・クラウドファンディングにおける資金調達目標の達成率 目標 80%(R6) 実績 100%(R6) ・アトツギ甲子園のファイナリスト数 目標 1(R6) 実績 1(R6)	継続 (拡充)
137	スタートアップ・ベンチャー成長促進事業 商工部 スタートアップ推進課	6,758	・CIC Tokyoでピッチイベントを行うことで、スタートアップの資金調達の実現につなげるとともに、福岡進出に意欲あるCIC Tokyoのスタートアップ等を招き、企業誘致を行う。	・CIC Tokyoでの「FUKUOKA Innovation Night in Tokyo」の開催 ・福岡県紹介事業「福岡イノベーションブリッジ」の実施	・(FUKUOKA Innovation Night in Tokyo)商談開始率 目標 75%(R6) 実績 100%(R6) ・(福岡イノベーションブリッジ)招き企業数 目標 10社(R6) 実績 12社	継続 (一部改善)
138	中小企業GX関連製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	12,232	・GXへの対応を促すことで企業価値向上につなげ、従来製品よりも上のマーケット階層への製品投入や異なるマーケットへの参入等の世界に打って出る中小企業への成長につなげる。	・県内中小企業に対し、工業技術センターに補正等で新たに導入された機器等を利用したGXに係る新技術導入のための技術セミナーを行う。	・先端(成功)事例セミナー(回数、参加企業数) 目標 4回、310社(R6) 実績 14回、272社(R6) ・GX関連技術や導入事例紹介セミナー(回数、参加企業数) 目標 52回、156社(R6) 実績 27回、312社(R6) ・ハンズオンセミナー(個別指導)(回数、参加企業数) 目標 39社(R6) 実績 463社(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
139	知的財産権活用促進事業 商工部 中小企業技術振興課	12,648	・県内3カ所(福岡・北九州・久留米)に設置している知的財産支援センターにおいて、知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育成、開放特許活用により、県内企業の新技術・新製品による新たな事業展開を、知的財産の創造・保護・活用の側面から支援することを目的とする。	・知財活動支援事業 ・知的財産実務者育成事業 ・知財総合支援窓口事業(国の制度活用)	・知財活動支援事業 ア 開放特許新規開拓件数 目標 5件(R6) 実績 14件(R6) イ 普及啓発小規模説明会開催件数 目標 2件(R6) 実績 2件 ・知的財産実務者育成事業 ア 実務者セミナー受講者数 目標 40人(R6) 実績 51人(R6) イ セミナー受講者の評価(役に立った) 目標 90%(R6) 実績 99%(R6)	継続 (一部改善)
140	中小企業省エネ製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	75,195	・革新的なものづくりを行う企業の新製品開発又は新工法開発に要する経費を補助し、県内ものづくり中小企業の競争力強化を目指す。	・工業技術センターや大学を活用し、脱炭素や省エネ・低コスト化等、企業の競争力強化に繋がるものづくり中小企業の新製品開発に対して資金的支援を実施	・省エネ新製品開発の件数(採択件数) 目標 14件(R6) 実績 10件(R6)	継続 (一部改善)
141	工業技術センターオンライン相談促進事業 商工部 中小企業技術振興課	6,468	・中小企業支援の裾野拡大のため、工業技術センターの利用促進・支援体制の強化を図る。	・技術支援コネクトグループの創設 ・工業技術センターの支援体制の強化	・技術支援コネクトグループによる発掘、支援機関へと繋げる企業数 目標 223社(R6) 実績 256社(R6)	継続 (縮小)
142	中小企業ロングライフ食品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	3,985	・食品・飲料製造業は県の基幹産業であるが、飲食料市場において、賞味期限の問題により市場流通量の約30%が廃棄されている。県内食品製造業者に対し、食品・飲料の賞味期限延長(ロングライフ化)に関する基礎知識習得及び技術開発支援を行い、課題解決を図る。	・ロングライフ食品開発支援 ・食品開発支援における研究職員のリスクリリング	・年間支援企業数 目標 25社(R6) 実績 25社(R6)	継続 (縮小)
143	県産低アルコール日本酒開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	3,712	・県内酒造業界に対して、「低アルコール日本酒開発及び製造工程のDX化」に係る技術支援を行う。	・新規低アルコール清酒の製造技術開発支援 ・酒造りDX化に向けたデジタル化支援 ・飲食料品開発における研究職員のリスクリリング	・年間支援企業数 目標 12社(R6) 実績 9社(R6)	継続 (縮小)
144	医療・福祉機器関連産業振興事業 商工部 先端技術産業振興課	61,493	・今後も成長が見込まれる医療・福祉機器市場をターゲットとして、本県の強みであるものづくり技術等を活用した機器の開発を推進する。 ・医薬品医療機器等法の認可が必要な医療機器だけでなく、病院業務の効率化や医療従事者の負担軽減に資する機器など病院や介護・福祉施設をユーザーとする幅広い機器を支援対象として、各機器の事業戦略、ビジネスモデル、開発プロセス等の特殊性を踏まえた事業を実施。 ・県商工部と保健医療介護部が連携し、県内における医療福祉機器産業の振興を図るとともに、医療・介護の質や患者等のQOLの向上、従事者の負担軽減等にも貢献する。	・ネットワークの運営・拡大 ・医療機器開発・実用化支援 ・福祉機器開発・実用化支援 ・販路開拓支援 ・関係機関との連携強化による医療福祉機器製品開発支援	・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 60社(R6) 実績 34社(R6) ・県の支援により新たな成長産業分野で製品の実用化を新規に実現した件数(総合計画) 目標 21件(R6) 実績 14件(R6)	継続 (拡充)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
145	宇宙ビジネス振興事業 商工部 先端技術産業振興課	68,685	・本格的な宇宙利用時代の到来に向け、宇宙ビジネスの県内での認知度を高め、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と事業拡大、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進する。	・「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ・宇宙関連ビジネスの製品・サービス開発支援事業の実施 ・宇宙日本食開発・認証支援事業の実施 ・「宇宙日本食認証アドバイザー」の設置 ・「宇宙ビジネスプロモーター」の設置 ・県内宇宙ビジネススタートアップの事業拡大のための首都圏でのビジネスマッチング ・宇宙ビジネスのさらなる拠点化に向けた調査・検討 ・宇宙の各分野をテーマにした「Fukuoka Space Business Meetup」開催 ・アジア・太平洋地域の宇宙関連政府機関・企業が参加する大規模国際会議（APRSAF）の誘致	・成長産業分野への新規参画企業数（うち宇宙ビジネス関連企業） 目標 30社（R6） 実績 65社（R6） ・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数（うち宇宙ビジネス関連企業） 目標 2件（R6） 実績 2件（R6）	継続 (拡充)
146	水素グリーン成長戦略推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課	37,043	・水素は、2050年カーボンニュートラルを実現するキーテクノロジーであり、大規模なサプライチェーンの構築と社会実装を加速することが求められている。 ・県では、R4年、成長が見込まれる水素の巨大市場への参入やグリーン水素へのシフトを目指す「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定。この戦略の下、水素製造・供給のイノベーション、水素利用の拡大、水素関連産業の集積に向けた取組を進め、環境施策を経済成長につなげる水素による「グリーン成長」を目指す。	・FCトラックのメンテナンスができる人材の育成を実施 ・水素関連産業への県内企業の参入等に向け、助言やマッチングを行う「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運営 ・県内企業の水素関連製品開発を補助 ・水素関連産業への県内企業の参入に向け、関連機器の構造や技術ニーズを紹介するセミナーを実施 ・県内企業の水素関連製品の販路拡大のため、水素関連展示会への出展を支援	・新規参画企業数 目標 6社（R6） 実績 7社（R6）	継続 (拡充)
147	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課	90,853	・近年、自動車産業は、CASEと呼ばれる技術革新や2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組等、100年に一度といわれる大変革期を迎えており、これに的確に対応するため、新たに「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定。 ・この新構想を具現化すべく、CASEに対応したサプライヤーの集積や自動車開発生産拠点の形成を図り、地域の競争力強化による北部九州自動車産業の更なる成長・発展を目指す。 ※CASE：自動車や電動化などの次世代技術やサービスを意味する造語	・世界に選ばれる自動車開発・生産拠点の形成 ・CASEに対応したサプライヤーの集積 ・先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	・新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数（総合計画） 目標 45社/団体（R6） 実績 48社/団体（R6）	継続 (一部改善)
148	水素グリーンイノベーション戦略推進事業 (水素大規模拠点構築事業) 商工部 自動車・水素産業振興課	460,823	・県では、産業分野を含めた社会全体の脱炭素化に向け、環境施策を経済成長につなげるため、「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定。 ・この戦略のもと、「福岡県水素グリーン成長戦略会議」では、①水素製造・供給のイノベーション、②水素利用の拡大、③水素関連産業の集積の3つの柱で、環境と経済の好循環をつくる「グリーン成長」を図っていく。	・拠点構築を契機とした水素・アンモニアサプライチェーンの強化 ・地産地消水素製造プロジェクトの県内への展開に対する支援 ・海外企業とのビジネスマッチング支援 ・FCトラックの導入促進 ・FC小型トラックに対応した水素ステーションの運営支援 ・大型商用車対応の新規大規模ステーション建設への補助	・新規参画企業数 目標 6社（R6） 実績 7社（R6）	継続 (拡充)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
149	戦略的企業立地促進事業 商工部 企業立地課	1,753,525	・県外企業が県内で新たに事業展開しようとする場合や県内企業が新たな事業展開を図る際、交付金の交付により、初期投資の負担軽減を図ることによって、福岡県における企業立地の促進を図る。 ・グリーンアジア国際戦略総合特区に掲げる国内のグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成。 ・企業の中核である研究開発や調査・企画など本社機能部門の移転等に対しても交付金を交付することにより、良質で安定した雇用の場を創出する。	・企業誘致活動(情報発信、情報収集・訪問活動、企業への提案、アフターフォロー) ・企業立地促進交付金	・立地企業件数(総合計画) 目標 60件(R6) 実績 63件(R6) ・新規雇用計画数 目標 2,300名(R6) 実績 2,234名(R6)	継続 (拡充)
150	福岡県海外企業誘致センター事業 商工部 企業立地課	4,120	・海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。 ・TSMCの熊本進出を契機に、九州への投資に積極的な台湾や、県内にも数多く進出している欧米企業への積極的なアプローチにより、外資系企業の新規立地および拡張を促す。 ・既に日本に拠点をもつ外資系企業についても、地方展開の可能性が見込める有望企業等に対して積極的なアプローチを行う。 ・県内へ誘致・進出した企業に対するフォローアップにも力を入れ、企業の撤退や縮小を最小限に抑えるよう努める。	・福岡県内への海外企業誘致活動を一元的に行う「福岡県海外企業誘致センター」を通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供	・海外企業の誘致件数 (目標) アジア 12件(R6) 欧米他 3件(R6) (実績) アジア 14件(R6) 欧米他 1件(R6)	継続 (一部改善)
151	企業誘致強化推進事業 (福岡県立地企業振興会強化事業) 商工部 企業立地課	5,074	・県内立地企業の本社等へのアプローチを強化し、設備投資情報を素早く入手することで、立地企業の撤退防止や県内における次の設備投資につなげる。 ・新規立地企業の入会を促進し、県と立地企業とのネットワークの拡充を図る。	・県内立地企業の本社等に対するアプローチの強化 ・立地企業振興会紹介ツールの作成 ・立地企業振興会の運営	・新規入会企業数 目標 5社(R6) 実績 7社(R6)	継続 (一部改善)
152	航空機産業振興事業 商工部 企業立地課	6,223	・24時間運航可能な北九州空港、隣接する広大な工業用地や充実した交通インフラ、自動車やロボットなど先端産業で蓄積された人材や技術など、本県のポテンシャルをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を推進する。 ・H30年に発足し、航空機産業への参入を目指す企業グループ「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」は、R元年には、大手子タンメーカーである東邦子タンウムやトーホーテックと連携し、リサイクルを含めたチタンの一貫加工が対応可能な「福岡県航空機産業コンソーシアム」を構築。新たなポテンシャルの発生に伴い、航空機産業への参入が更に期待できることから、県内企業の参入促進に向けた取組を強化する。	・総会・講演会等の開催 ・展示会出展支援(エアロマート名古屋2025) ・航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援 ・航空機産業参入を目指す企業グループの支援 ・航空機関連企業の誘致強化 ・航空機関連企業への誘致活動	・航空機分野の参画企業(総合計画) 目標 21社(R6) 実績 21社(R6)	継続 (縮小)
153	インバウンド観光再興事業 (多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備) 商工部観光局 観光政策課	12,922	・多様な食文化を有する外国人観光客に対応できる県内の飲食店・宿泊施設の一層の充実を図り、本県を訪れる穆斯林等の観光客が、安心して福岡の旅を楽しめる環境整備を促進する。	・食の多様性普及・啓発セミナーの開催 ・専門家によるメニュー開発支援 ・店舗情報の発信	・県内延べ宿泊者数(外国人)(万人泊)(総合計画) 目標 426(R6) 実績 739(R6) ・食の多様性対応メニュー開発数 目標 40(R6) 実績 16(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
154	外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター) 商工部観光局 観光政策課	10,807	・言語コミュニケーションの問題を抱える県内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした多言語対応コールセンターの設置により、外国人観光客の受入環境整備を図る。	・多言語対応コールセンターの設置	・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円(R6) 実績 95,485円(R6)	継続 (一部改善)
155	ユニバーサルツーリズム推進事業 商工部観光局 観光政策課	5,614	・本県を訪れる全ての観光客が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが安心して旅行を楽しめる観光地づくりを目指して、ユニバーサルツーリズムの取組を推進する。	・専門アドバイザーによる伴走支援	・延べ宿泊者数(日本人)(万人泊) 目標 1,616(R6) 実績 1,656(R6) ・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426(R6) 実績 739(R6) ・アドバイザー支援を行った事業者数(累計)(件) 目標 40(R6) 実績 32(R6)	継続 (拡充)
156	MaaSを活用した観光客周遊促進事業 商工部観光局 観光政策課	18,403	・MaaSアプリにおける観光情報コンテンツの充実や企画乗車券の造成等への支援により、外国人観光客や高齢者など多様な層の利便性を向上させ、本県への誘客と旅行消費額の拡大、地域活性化を図る。	・MaaSアプリへの観光情報掲載、企画乗車券の造成に対する支援 ・モビリティ導入に対する支援 ・企画乗車券の販売支援	・延べ宿泊者数(日本人)(万人泊) 目標 1,616(R6) 実績 1,656(R6) ・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426(R6) 実績 739(R6)	終了 (完了)
157	九州観光戦略推進事業 商工部観光局 観光政策課	77,507	・九州観光を取り巻く環境の変化に対応して、R6年度から7年間の中長期計画を記した「第三期九州観光戦略」及び3年間の短期計画「第1次アクションプラン」を策定。「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、4つの戦略(誘客促進戦略、観光資源戦略、受入環境整備戦略、観光産業活性化戦略)を柱に観光客誘致に取り組み、官・民一体となって九州観光を活性化する。	・第三期九州観光戦略の推進 戦略Ⅰ「誘客促進戦略」 戦略Ⅱ「観光資源戦略」 戦略Ⅲ「受入環境整備戦略」 戦略Ⅳ「観光産業活性化戦略」	・観光消費額 目標 2.68兆円(R6) 実績 3.27兆円(R6) ・延べ宿泊者数(単位:万人泊) 目標 5,292(R6) 実績 6,086(R6) ・九州へのリピーター率(訪日外国人:アジア) 目標 46%(R6) 実績 44%(R6)	継続 (一部改善)
158	宿泊施設受入対応強化支援事業 商工部観光局 観光政策課	25,838	・宿泊施設における宿泊客の利便性や満足度向上を図るための「おもてなし」環境の整備に向けた取組を支援することにより、宿泊施設の受入対応の強化を図り、国内外の旅行者の宿泊需要への対応やリピーターの確保につなげる。	・福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合への助成	・旅行消費単価(日本人) 目標 44,600円(R6) 実績 56,744円(R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円(R6) 実績 95,485円(R6)	継続 (一部改善)
159	福岡県観光未来人材育成事業 商工部観光局 観光政策課	8,617	・多様化する観光ニーズに対応できる人材を育成し、観光客が安心・快適に旅行できる環境を整備することにより、国内外からの誘客を促進する。	・観光ボランティアガイドリーダー育成事業 ・地域観光コンシェルジュ育成事業	・延べ宿泊者数(日本人)(万人泊) 目標 1,616(R6) 実績 1,656(R6) ・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426(R6) 実績 739(R6) ・観光産業を支える人材の育成人数(総合計画) 目標 3,200人(R6) 実績 3,591人(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
160	宿泊税交付金事業 商工部観光局 観光政策課	420,223	・R2年4月1日から導入した宿泊税を活用し、市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うことで、それぞれの地域の観光資源の魅力向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。	・福岡県宿泊税交付金の交付	・延べ宿泊者数（日本人）（万人泊） 目標 1,616 (R6) 実績 1,656 (R6) ・延べ宿泊者数（外国人）（万人泊） 目標 426 (R6) 実績 739 (R6) ・交付市町村数 目標 58 (R6) 実績 58 (R6)	継続 (一部改善)
161	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品産産地補助金) 商工部観光局 観光政策課	14,000	・産地組合等が行う、展示会への出店や人材育成、新たな商品開発スキルの習得等の取組を支援することにより、販路拡大や後継者の確保・育成につなげる。	・伝統的工芸品産産地補助金の交付	・カレッジによる新規博多織技術者数 目標 8名 (R6) 実績 0名 (R6) ・補助対象産地の組合員あたりの生産額 目標 20.4百万円 (R6) 実績 20.4百万円 (R6)	継続 (一部改善)
162	福岡県ウェブ物産展事業 商工部観光局 観光政策課	10,581	・今後のEC市場のさらなる拡大を見据え、本県のECによる県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を運営し、県内中小企業の販路拡大を支援する。	・（公社）福岡県物産振興会に対し、楽天市場における「福岡県よかもんショップ」の運営にかかる経費を支援	・福岡県ウェブ物産展の販売額 目標 80,000千円 (R6) 実績 60,987千円 (R6)	終了 (完了)
163	伝統工芸品の魅力・情報発信事業 商工部観光局 観光政策課	3,722	・福岡県の伝統工芸品の応援団を募集し、SNSによるイベント情報等の発信や産地訪問ツアーの実施により、新たなファンの獲得や販路拡大につなげる。	・公式インスタグラムの運営 ・フォロワー向け産地訪問ツアーの実施	・Instagramフォロワー数 目標 2,000 (R6) 実績 3,055 (R6) ・「産地訪問モニターツアー」参加者数 目標 80人 (R6) 実績 82人 (R6)	継続 (一部改善)
164	伝統工芸品海外販路開拓事業 商工部観光局 観光政策課	7,590	・フランスのパリにおいて、リアル店舗を活用したテストマーケティングを実施し、欧州における伝統工芸品の市場ニーズや受容性を把握し、今後の新たな販路拡大につなげる。	・フランスのパリにおける伝統工芸品のテストマーケティングの実施。	・参加事業者数 目標 10事業者 (R6) 実績 13事業者 (R6) ・販売額 目標 500千円 (R6) 実績 1,085千円 (R6)	継続 (一部改善)
165	福岡県物産展機能強化事業 商工部観光局 観光政策課	8,288	・首都圏等での福岡県物産展の機能を強化し、福岡の新たな名物商品の開発、販路開拓、商品販売、観光PR強化を目指す。	・福岡県物産展における中小企業・小規模事業者の新品のトライアル販売、観光PR特設コーナーの設置	・物産展における販売額 目標 50,000千円 (R6) 実績 56,943千円 (R6) ・延べ宿泊者数（日本人）（万人泊）（総合計画） 目標 1,616 (R6) 実績 1,656 (R6)	終了 (完了)
166	伝統的工芸品の後継者確保支援事業 商工部観光局 観光政策課	7,703	・伝統工芸に関心の高い学生等を対象とした就業体験ツアーを実施することにより後継者の発掘を行う。	・伝統的工芸品産地でのインターンツアーの実施	・就職につながった人数（累計） 目標 10人 (R6) 実績 9人 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
167	観光人材育成・雇用促進事業 (宿泊業インターンシップ推進・雇用促進事業) 商工部観光局 観光政策課	21,979	・就職希望者、高齢者等を対象とした雇用促進施策を実施するとともに、本県の宿泊業の魅力発信することにより、宿泊業への就職を促進するとともに、若者人材の県外や他業種への流出を防止する。	・事業者向けインターンシップ導入セミナー、外国人材活用セミナーの開催 ・事業者向け個別コンサルティングの実施 ・事業者と学校・学生とのインターンシップマッチングイベントの開催 ・合同会社説明会・業界研究会の開催	・インターンシップマッチング数 目標 30社 (R6) 実績 26社 (R6)	継続 (一部改善)
168	観光人材育成・雇用促進事業 (地域の観光振興を担う中核人材育成事業) 商工部観光局 観光政策課	3,334	・観光関連事業に従事する経営層や中堅社員、観光まちづくりの関係者等を対象に、地域特性を生かしながら観光マネジメントに取り組む人材に必要な知識やスキルを理論と実践から多角的かつ専門的に学び得る教育を行い、地域の観光産業で活躍できる「中核人材」を養成・育成する。	・九州産業大学が実施する「観光地経営リーダー育成プログラム」の受講者の受講料を補助	・観光産業を支える人材の育成人数(総合計画) 目標 3,200人 (R6) 実績 3,591人 (R6)	終了 (廃止)
169	外国人観光客受入環境整備事業 (AIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析) 商工部観光局 観光政策課	12,334	・本県インバウンド観光の玄関口である福岡空港国際線・博多駅の観光案内所における利用者データの収集・分析を通じて、外国人旅行者のニーズを県の政策に反映させるとともに、地域にフィードバックすることにより、県全体の観光振興につなげる。	・多言語翻訳機設置、運用 ・データ分析・地域へのフィードバック	・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426 (R6) 実績 739 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6) 実績 95,485円 (R6)	終了 (廃止)
170	インバウンド観光再興事業 (DCを活用したインバウンドプロモーション) 商工部観光局 観光振興課	27,760	・アジア市場(直行便のある市場)を対象に、DCに向けて磨き上げた観光素材や県内の観光資源のプロモーションを実施することにより、アジアからのインバウンドの更なる誘客と県内周遊の促進を図る。	・(BtoB/BtoC向け)現地商談会の開催・旅行博への出展 ・(BtoC向け)インフルエンサーや現地メディアの招聘・情報発信	・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426 (R6) 実績 739 (R6)	継続 (一部改善)
171	体験・交流・滞在型観光資源開発事業 商工部観光局 観光振興課	38,296	・サイクル・トレイルツーリズムによる観光消費拡大のための旅行商品を作成し、国内外からの誘客促進を図る。 ・地域との連携を強化するために、本県の観光の司令塔である福岡県観光連盟がコーディネートを行い、各地域の取組や課題に積極的な支援を行う。	・地域と連携した観光資源の開発 ・受入環境の整備 ・ガイド人材の育成 ・情報発信・プロモーションの実施	・旅行消費単価(日本人) 目標 44,600円 (R6) 実績 56,744円 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6) 実績 95,485円 (R6) ・JCGA認定サイクリングガイド数(累計) 目標 15人 (R6) 実績 14人 (R6)	継続 (縮小)
172	新たな観光地域づくり推進事業 商工部観光局 観光振興課	37,718	・県内6地域に設定した「広域観光エリア」において、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる観光エリアの創出・定着を図り、さらなる誘客、周遊促進、観光消費額の増加に貢献する。	・テーマに基づく観光素材の活用、旅行商品化支援 ・観光素材の開発に取り組む協議体、事業者等への支援	・旅行消費単価(日本人) 目標 44,600円 (R6) 実績 56,744円 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6) 実績 95,485円 (R6) ・リピーター率(総合計画) 目標 64.4% (R6) 実績 65.6% (R6)	継続 (一部改善)
173	国内観光需要喚起事業 商工部観光局 観光振興課	45,778	・修学旅行誘致により、本県への誘客および県内周遊促進を図る。 ・本県を行程に組み込んだ修学旅行に対するバス代助成の実施により、修学旅行誘致を推進するとともに、ワンハルス・SDGs学習をテーマにしたモニターツアーを実施し、旅行会社および学校関係者に対し本県の学習素材をPRすることで修学旅行誘致拡大を図る。	・修学旅行商品作成促進 ・SDGs・ワンハルス学習に対応した修学旅行用プログラムのモニターツアー実施	・延べ宿泊者数(日本人)(万人泊) 目標 1,616 (R6) 実績 1,656 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
174	インバウンド誘客先多角化促進事業 商工部観光局 観光振興課	49,928	・経済波及効果の高い欧米豪市場・中国市場など幅広い国・地域からの誘客を促進することで、社会情勢や自然災害等各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境を作る。	・中国に向けたプロモーションの実施 ・欧米豪に向けたプロモーションの実施 ・戦略的なWEBプロモーションの実施	・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426 (R6) 実績 739 (R6) ・県の観光情報SNS記事閲覧数(海外向け)(万回) 目標 630 (R6) 実績 4,041 (R6) ・県の観光情報SNSフォロワー数(海外向け)(万人) 目標 31 (R6) 実績 48 (R6)	継続 (縮小)
175	インバウンド消費拡大事業 (本県の認知度向上と旅行傾向・嗜好に合わせた誘客促進) 商工部観光局 観光振興課	8,439	・長期滞在し旅行支出の高い欧米豪に対して、本県の認知度向上と各国の旅行傾向・嗜好に合わせた誘客を促進する。	・豪州の学校関係者及び豪州旅行会社の招請	・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426 (R6) 実績 739 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円(R6) 実績 95,485円(R6)	終了 (完了)
176	インバウンド消費拡大事業 (県内各地への周遊・滞在促進) 商工部観光局 観光振興課	25,688	・本県を訪れる外国人観光客は両政令市に集中し、県内全域に観光需要を取り込めていないため、直行便があり、リピーター率も高いアジアに対して、都市部から県内各地への周遊・滞在を促進する。	・インフルエンサーを活用した6エリアの紹介動画をシリーズ配信	・延べ宿泊者数(外国人)(万人泊) 目標 426 (R6) 実績 739 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円(R6) 実績 95,485円(R6)	終了 (完了)
177	サイクリスト誘客促進事業 商工部観光局 観光振興課	36,178	・国際大会「ツール・ド・九州」を機に、福岡県の認知度を向上させ、国内外からのサイクリスト誘客を強化する。	・ツール・ド・九州を契機としたサイクリスト誘客 ・FUKUOKAサイクリングツアーコンシェルジュ運営 ・サイクリング専門展示会出展	・旅行消費単価(日本人) 目標 44,600円(R6) 実績 56,744円(R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円(R6) 実績 95,485円(R6) ・リピーター率(総合計画) 目標 64.4%(R6) 実績 65.6%(R6)	継続 (縮小)
178	県内送客促進事業 商工部観光局 観光振興課	98,976	・両政令市に集中している観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな本県の周遊手段の創設により観光需要を創出することを目的に、6エリア及び「西の都」を行程に含むバス旅行商品の造成支援を行うとともに、県内を周遊するバス旅行商品を一括して閲覧・検索・予約できる専用サイトを運営・広報することで県内周遊の推進を図る。	・バス旅行商品造成・催行支援 ・「よかバス」の運営・広報周知	・旅行消費単価(日本人) 目標 44,600円(R6) 実績 56,744円(R6)	継続 (拡充)
179	施設園芸における先端技術開発拠点整備事業 農林水産部 農林水産政策課	24,820	・「園芸農業アドバンステクノロジーセンター(通称園芸ADTECセンター)」の事業認定申請及び、用地取得と基本設計に向けた検討・準備を行う。	・事業認定の申請	・事業認定 目標 実施(R6) 実績 達成(R6)	継続 (一部改善)
180	薬用作物の産地化を通じた中山間地域振興事業 農林水産部 農山漁村振興課	29,013	・中山間地域の振興に向け、国産需要が高い薬用作物について、生薬用赤シソの生産拡大および、新規品目の開拓を推進し、中山間地域における薬用作物の産地化を図る。	・栽培技術が確立されている赤シソの生産拡大 ・大学と連携した新たな品目の開拓	・薬用作物の栽培面積 目標 6ha (R6) 実績 4.82ha (R6)	継続 (一部改善)
181	魅力あふれる農泊推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	9,388	・農泊による農家所得の増大及び来訪者増加による農山漁村地域の活性化	・県域連携強化 ・受入体制の充実強化 ・福岡県農泊PR等	・農泊受入人数 目標 1,250人(R6) 実績 5,108人(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
182	ワンヘルス実践促進事業 (ワンヘルス認証推進事業) 農林水産部 食の安全・地産地消課	61,175	・ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上・販売拡大により地産地消を推進	・テレビCMや動画配信による認証商品の認知度向上 ・県内の大手量販店における常設コーナーの設置や、フェアの開催 ・地産地消応援の店と連携した販売拡大 ・農林漁業応援団等と連携し、認証商品を企業の営業活動、社員食堂等で活用	・ワンヘルス認証農林水産物の認知度 目標 30% (R6) 実績 46.5% (R6)	終了 (再構築)
183	「いただきます!福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	29,652	・食育・地産地消県民運動をさらに拡大することで、県民の健康で豊かな食生活の実現と本県農林水産業への県民の幅広い支持の拡大を目指す。	・ふくおか農林漁業応援団づくり ・「応援の店」の経営者向け産地ツアーの実施 ・小中学校調理実習での柿の皮むき体験の実施、食育出前講座 ・直売所への支援(直売所連絡協議会、研修の実施) ・HP等による情報発信	・応援ファミリー登録数 目標 62,000 (R6) 実績 64,925 (R6) ・応援の店認定数 目標 2,000 (R6) 実績 1,913 (R6) ・応援団体登録数 目標 740 (R6) 実績 981 (R6)	継続 (一部改善)
184	社食を活用した地産地消推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	4,419	・県産農林水産物を使った社食メニューを開発し、給食事業者において継続的に提供してもらうことで、県産農林水産物の消費定着を図る。	・社員食堂や設置型社食を運営する事業者と連携し、県産農林水産物を使った料理メニューを開発・提供	・地産地消メニューを社食に取り入れる企業 目標 15企業 (R6) 実績 202企業 (R6)	終了 (廃止)
185	バンコク都友好交流を通じた農林水産物輸出強化事業 農林水産部 輸出促進課	20,166	・バンコク都友好提携15周年事業を契機に交流が活発化し、県産農林水産物の輸出拡大が期待されるタイにおいて、知事のバンコク都渡航にあわせて開催する「福岡フェア」でのPRを中心とした販売促進活動を実施し、県産農林水産物の更なる認知度向上・輸出拡大を図る。 ・併せて、検査条件の緩和により輸出を再開するタイ向けみかんの生産拡大に取り組む産地を支援することで、意欲的に取り組む産地を育成し、輸出拡大を図る。	・バンコク都友好提携を契機とした農林水産物の販売促進活動 ・タイ向けみかんの輸出に取り組む産地への支援	・県産農林水産物輸出額(総合計画) 目標 6,090百万円 (R6) 実績 6,178百万円 (R6)	継続 (一部改善)
186	産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業 農林水産部 輸出促進課 畜産課	33,544	・米国における県産酒、八女茶、「福岡有明のり」の知名度向上、輸出拡大 ・友好提携を契機とした県産農林水産物のベトナム向け輸出拡大 ・輸出に意欲的に取り組む地区の魅力を活かした農林水産物の輸出促進 ・博多和牛の本格輸出の実現に向けた新たな輸出先での販売促進活動の実施	・米国寿司レストランへの県産酒等プロモーション ・県産酒等の国内輸出商社等へのPR商談会の開催 ・ベトナム・ハノイ市との友好提携を契機としたみかんの輸出拡大 ・行政・産地と連携した輸出先国のファンづくり ・博多和牛の輸出拡大に向けた販売促進活動 ・遊休畜舎の改修による「博多和牛」の生産強化	・県産農林水産物輸出額(総合計画) 目標 6,090百万円 (R6) 実績 6,178百万円 (R6) ・博多和牛出荷頭数 目標 3,400頭 (R6) 実績 3,442頭 (R6)	終了 (完了)
187	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	13,706	・「福岡の食」の魅力・商品力を高めるとともに、産地と一体的に販売促進する体制を構築し、売り込み先や販売促進機会の拡大と「福岡の食」の取扱高の増大を図る。	・農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み ・「福岡の食」BtoB向け商談用サイトの運営	・福岡フェア等における県産食材の取扱高(総合計画) 目標 344百万円 (R6) 実績 525百万円 (R6)	継続 (一部改善)
188	テレビドラマと連携した「福岡の食」PR強化事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	6,342	・テレビ番組との連携や県主催イベントにおけるドラマとの連携による「福岡の食」のPRを通じて、県産農林水産物等の認知度向上を図り、農林水産業の振興を目指す。	・番組との連携による「福岡の食」PR ・県主催イベントにおける番組と連携した「福岡の食」PR	・認知度50%以上の県産農林水産物銘柄数(品目、県政モニター) 目標 13 (R6) 実績 12 (R6)	終了 (廃止)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
189	園芸産地の競争力強化事業 (県産果樹生産拡大・販売力強化事業) 農林水産部 園芸振興課	7,102	・県が育成したナシの新品種の「玉水」の生産拡大と合わせ、県産果樹の販売力強化に取り組み、県産果樹のブランド化を加速する。	・「玉水」の生産拡大 ・県産果樹の販売力強化	・玉水栽培面積の拡大 目標 12.5ha (R6) 実績 8.6ha (R6) ・玉水生産量の拡大 目標 26.8t (R6) 実績 19.2t (R6)	継続 (一部改善)
190	農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (気象データ駆動型果樹生産確立事業) 農林水産部 園芸振興課	5,018	・本県の果樹は、みかん「早味かん」、かき「秋王」、いちじく「とよみつひめ」など県独自品種の生産が拡大。独自品種はその品質の高さから、従来品種より高単価で取引。 ・近年、豪雨や高温などによる被害が発生しており、果樹は気象の影響を直接的に受ける露地栽培が大半を占めることから、県独自品種においても、生産量や品質への影響が生じている。 ・この状況は、生産者や指導員の長年の経験や勘をもってしても対応が難しいことから、必要な作業や栽培における課題が見える化できる新たなシステムの導入を目的とする。	・県内の主要な果樹品目において、樹園地に、気温、日射量、降雨量等を予測できる気象観測スポットを設置し、スポットから得られる気象データに基づいて、かん水、施肥、防除等管理作業を適正化するシステムを生産現場と連携して実証、構築。	・気象予測モデルの活用数(アクセス数) 目標 10,000回 (R6) 実績 3,191回 (R6) ・主要6品目の収量 目標 1.4t/10a (R5) 実績 1.4t/10a (R5)	終了 (完了)
191	ふくおか農林水産物消費促進事業 農林水産部 園芸振興課	8,227	・流通事業者等を通じた消費促進と併せて、消費者に対し、ホームページやイベント等で県産農林水産物と加工品を一体的に「福岡の食」としてPRすることで、県産農林水産物を筆頭とした「福岡の食」の販売・消費促進を図る。	・外食事業者等を活用した消費者へのPR ・消費者への直接PR ・農林水産物キャンペーンスタッフ活動経費	・価格指数 ア 元気づくし 目標 110 (R6) 実績 102 (R6) イ あまおう 目標 118 (東京、R6) 実績 114 (R6) ウ 博多和牛 目標 110 (福岡、R6) 実績 110 (R6) エ 福岡有明のり 目標 110 (R6) 実績 103 (R6)	継続 (一部改善)
192	「福岡の八女茶」600年アニバーサリー販売強化事業 農林水産部 園芸振興課	14,849	・八女茶ブランドの統一ロゴマークを活用し、県内外の茶商と連携し消費者へPRすることで、消費者から選ばれる「福岡の八女茶」ブランドを確立する。また、商圏が大きい首都圏での新たな顧客獲得に向け、高級茶である八女茶をPRし、更なる販路拡大を図ることで農家所得の向上に繋げる。	・八女茶ブランドの統一ロゴマークを活用した八女茶販売促進キャンペーンを実施 ・首都圏の茶商と連携した「福岡の八女茶」PRイベントの開催	・首都圏での八女茶の取扱がある茶商店舗数 目標 44店舗 (R6) 実績 45店舗 (R6)	終了 (完了)
193	九州北部豪雨被災産地復興加速化支援事業 農林水産部 園芸振興課	54,175	・九州北部豪雨で被災した朝倉地域での園芸品目の栽培を支援することで、担い手を確保し、産地の復興を加速する。	・園芸品目の取組に必要な施設、機械の導入支援	・区画整理型復旧農地での園芸品目(野菜、果樹等)の栽培面積 目標 6.5ha (R6) 実績 6.8ha (R6)	継続 (一部改善)
194	県産花き消費定着対策事業 農林水産部 園芸振興課	41,742	・花による美しい景観づくりと、「福岡・大分ステイネーションキャンペーン」による観光振興の取組等と連動し、県産花きの利用を推進することで、花きの消費の好循環を生み出し、県産花きの消費定着を図る。加えて、ワンコインブーケをブランド化することで、花の消費が少ない若い世代が気軽に花を買い、親しむ機会を創出する。	・県産花きを用いた美しいまちづくり推進対策 ・花好きな人づくりを通じた県産花きの家庭消費定着対策 ・ワンコインではじめよう!花ある暮らし推進対策	・福岡市の総世帯における切花購入金額 目標 5,384円 (R6) 実績 5,969円 (R6)	継続 (一部改善)
195	青果物流効率化推進事業 農林水産部 園芸振興課	42,112	・「物流適正化に向けたガイドライン」(R5.6策定)において、荷役時間の短縮に関する新たな指針が示された。産地と市場間のクラウド管理システム導入に加えて、レンタルパレットを活用した新たな出荷体制の構築を支援し、物流のデジタル化及び効率化を図る。	・生産者クラウド管理システムの構築による生産者とストックポイント(SP)間の効率的な出荷情報共有 ・レンタルパレットを活用した効率的な出荷体制の構築	・生産者クラウドシステムを活用し、共同輸送に取り組むJA数 目標 10 (R6) 実績 7 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
196	県産キウイ花粉供給対策事業 農林水産部 園芸振興課	12,910	・不安定な輸入花粉への依存を脱却し、花粉の自給率をアップするため、県産キウイ花粉の生産地の創出に取り組む。 ・併せて、キウイ生産現場での花粉の使用量を削減するため、新たな授粉技術を確立する。	・県産花粉需給推進委員会の設置 ・県産花粉供給体制の実現 ・県産花粉適合性評価及び花粉節約技術の実証	・花粉供給圃の育成 目標 1圃 (R8) 実績 0圃 (R6) ・輸入花粉割合 目標 34% (R8) 実績 38% (R6)	継続 (一部改善)
197	種子安定供給体制整備事業 農林水産部 水田農業振興課	17,500	・既存品種より収量が多い特徴を持つ県産新品種「ふくよかまる(ちくしB5号)」へ全面転換することで、県産農林水産物のブランド力の強化を図る。 ・米・麦の種子生産の担い手を育成・確保し、県産成品種種子を安定的に供給する。	・「夢つくし」「元気つくし」「ラー麦」をはじめとした米麦の種子生産を行う担い手を確保するため、種子専用乾燥機の導入を支援	・「ふくよかまる」作付面積 目標 3,000ha (R6) 実績 6,536ha (R6) ・「将来ビジョン」を策定した種子産地数 目標 16 (R6) 実績 21 (R6)	終了 (完了)
198	水田農業担い手機械導入支援事業 農林水産部 水田農業振興課	144,953	・本県水田農業の競争力の強化を進めるため、農地の集積や農作業の集約化、生産コスト低減に取り組む担い手の育成を推進し、高性能農業機械の導入を支援するとともに、収益性の高い麦、大豆の面積拡大等に自ら積極的に取り組む担い手の経営安定を推進するため、必要な機械の導入および改修を支援する。	・機械導入および改修に対する補助 ・水田農業経営力強化対策費	・農地の大区画化・集約化の取組件数 目標 30件 (R6) 実績 47件 (R6) ・大豆面積 目標 8,500ha (R6) 実績 8,040ha (R6) ・ラー麦面積 目標 1,820ha (R6) 実績 1,880ha (R6)	継続 (一部改善)
199	「ふくよかまる」生産需要拡大対策事業 農林水産部 水田農業振興課	36,000	・大豆新品種「ふくよかまる」の全面転換および生産拡大に向けて、需要の拡大と種子の安定供給を図る。	・「ふくよかまる」の種子安定供給対策	・「ふくよかまる」の作付面積 目標 3,000ha (R6) 実績 6,536ha (R6) ・転換作物の作付面積 目標 13,610ha (R6) 実績 12,739ha (R6)	終了 (完了)
200	北海道と連携した外国人人材派遣支援事業 農林水産部 経営技術支援課	9,983	・本県農業分野での労働力不足を解消するため、北海道の農閑期において、派遣による外国人人材の受入体制の構築を支援。	・北海道からの外国人人材を県内で受け入れるための体制の構築を支援 ・外国人人材受入れのための経営等スキルを身につけた農業経営者を育成	新規農業法人の育成 目標 50法人 (R6) 実績 53法人 (R6)	継続 (縮小)
201	農林漁業女性ベンチャー育成事業 農林水産部 経営技術支援課	12,178	・県のこれまでの取組により女性起業家は増加したが小規模経営である。 ・小規模経営の女性の多くは、事業拡大意欲は高いが、販路開拓や資金調達につながる人脈・信用力・資金力などの経営資源が不足するため事業拡大ができない状況。 ・そこで、自らの力で企業の経営資源を取り込むことができる稼げる女性農林漁業者を育成し、経営発展を促進する。	・女性農林漁業者と企業をつなぐベンチャーマーケットの開催 ・企業との取引拡大支援	・応援企業を獲得した女性農林漁業者数(延人数) 目標 24人 (R6) 実績 6人 (R6) ・年間売上1,000万円以上の女性農林漁業者の割合 目標 23.6% (R7)	終了 (廃止)
202	雇用就農者トライアル就農支援事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	11,769	・就農希望者を対象にした農業大学校や県内農業法人における基礎研修や雇用型農業法人でのトライアル就農の実施を通じて、雇用就農者の確保・定着を支援することにより、雇用型経営の導入を促進し、農業経営力の強化を図る。	・雇用就農の希望者向けに事業説明会を開催 ・農業経験のない就農希望者に基礎研修を実施 ・就農希望者とトライアル就農先のマッチングを行うための面談会を開催 ・人材派遣方式による「トライアル就農」を実施	・定着した雇用就農者数(定着率) 目標 30人(100%) (R6) 実績 5人(55.6%) (R6) ・新規就農者数(基本計画) 目標 400人 (R6) 実績 383人 (R6)	終了 (完了)
203	トレーニングファームを活用した担い手育成強化事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	15,834	・新規就農者の研修環境をさらに充実させるため、生産品目に特化した専門性の高い学習環境を備えたトレーニングファームの研修拡充を支援し、短期間で地域の即戦力となる人材を育成する。	・トレーニングファーム「実践コース」創設のためのハウス整備を支援 ・トレーニングファーム「実践コース」を活用した即戦力人材の育成	・新規就農者数(基本計画) 目標 400人 (R6) 実績 383人 (R6)	継続 (縮小)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
204	酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業 (優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策) 農林水産部 畜産課	8,015	・能力の高い家畜を導入することで、生産量(乳量、産肉量、産子数)の増加による所得の向上を図る。 ・博多和牛の飼養頭数規模拡大に係る子牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。	・高能力乳牛雌牛の導入 ・博多和牛肥育もとの導入経費助成	・年間1頭当たり乳量 目標 8,940kg/頭 (R6) 実績 8,536kg/頭 (R6) ・博多和牛出荷頭数 目標 3,400頭 (R6) 実績 3,442頭 (R6)	継続 (一部改善)
205	農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備) 農林水産部 畜産課	6,230	・ワンヘルスの理念を実践するため、乳牛の疾病リスク低減を図る支援や衛生的な生乳生産に必要な酪農生産基盤整備を推進	・受精卵の採卵等によるゲノムを活用した牛群改良 ・衛生的な生乳生産に必要な施設整備	・年間1頭当たり乳量 目標 8,940kg/頭 (R6) 実績 8,536kg/頭 (R6)	終了 (完了)
206	「博多和牛」の増産に向けた生産基盤強化事業 農林水産部 畜産課	32,205	・「博多和牛」の出荷増頭に向け、民間事業者と連携し、和牛繁殖農家の規模拡大を図る。	・民間事業者の預託を活用して規模拡大を図る和牛繁殖農家に対し、畜舎の増改築や増頭に伴い必要となる哺乳ロボット等の整備を支援	・繁殖雌牛導入頭数 目標 150頭 (R6) 実績 227頭 (R6)	継続 (縮小)
207	流域治水協働推進事業 農林水産部 農村森林整備課 農山漁村振興課	36,363	・流域治水の導入を加速し、安心して住み続けられる農村づくりを実現	・田んぼダム導入のための農地・農業用施設(畦畔補強、排水柵設置、水路、水門など)の整備に係る経費の一部を支援	・貯留機能の強化・維持に取り組む地区数 目標 9地区 (R8) 実績 6地区 (R6)	継続 (一部改善)
208	ワンヘルス実践促進事業 (「ワンヘルスの森」の受入環境整備) 農林水産部 林業振興課	53,865	・「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの森」として整備し、教育の場として活用することで、ワンヘルスの理解促進及び県民の健康づくりの推進を図る。	・「ワンヘルスの森 四王寺」の施設整備計画を策定 ・「ワンヘルスの森 四王寺」にワンヘルスガイドを派遣 ・ワンヘルスガイドのフォローアップ研修を実施	・「ワンヘルスの森」来場者数 (R4~累計値) 目標 800千人 (R6) 実績 816千人 (R6)	継続 (改善)
209	くらしのなかの木材需要拡大事業 農林水産部 林業振興課	18,420	・商業施設等における木製玩具の導入や家具の展示・PRを支援し、木とふれあう機会を通じて、木を使うことへの県民の理解を促進	・県産木材を使用した木製玩具の製作、PR ・多くの県民が利用する商業施設や住宅展示場のキッズスペースへの木製玩具導入を支援 ・ライフスタイルに合わせた家具を開発し、デザインアワードへの出展や百貨店等において展示販売する活動に対し助成	・木とのふれあいに参加した人数 (R5からの累計) 目標 35,600人 (R6) 実績 62,102人 (R6)	終了 (完了)
210	森林調査等活動支援事業 農林水産部 林業振興課	9,207	・森林経営計画の作成及び施業集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立する。	・森林所有者等が森林施業の集約化に必要な地域活動に要した経費に対して助成を行う。	・森林経営計画の作成面積(ha) 目標 60,000ha (R6) 実績 28,611ha (R6)	継続 (一部改善)
211	ドローンを活用した造林推進事業 農林水産部 林業振興課	6,635	・最先端技術を搭載した林業用大型ドローンを使いこなす人材を育成することで、植栽作業の効率化を図るとともに、人工林の花粉の少ない苗木への植替えを加速化。	・林業用大型ドローンのオペレーターを育成	・スギ人工林の伐採面積の増加 目標 359ha (R6) 実績 349ha (R6)	継続 (縮小)
212	CLTにおける県産木材シェア拡大対策事業 農林水産部 林業振興課	20,301	・カーボンニュートラルの実現に向け、都市部の中高層建築物で需要が増加するCLTへの県産木材の利用を拡大	・県産木材を使用したCLTサプライチェーンの構築 ・中高層木造建築フォーラムの開催	・原木消費(生産)量(千m ³ /年) 目標 344 (R6) 実績 351 (R6) ・県内CLT流通量(m ³ /年) 目標 1,700 (R6) 実績 342 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
213	藻場の再生による福岡ブルーカーボン推進事業 農林水産部水産局 漁業管理課	12,588	・藻場の保全活動を拡大し、ブルーカーボン創出の取組みを推進する。	・漁業者等の活動支援 ・大学と連携した藻場現存量の算定技術開発	・漁業者等の活動組織による藻場保全活動面積 目標 130.0ha (R6) 実績 130.03ha (R6) ・ブルーカーボンの取組団体数 目標 11団体 (R8) 実績 5団体 (R6)	終了 (完了)
214	「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業 農林水産部水産局 水産振興課	18,887	・消費者が信頼して購入できる県産アサリの供給体制を確立するため、貴重な純国産の天然アサリである「福岡有明あさり」の新たな流通体制(福岡モデル)を構築する。	・福岡モデルを構築するための協議会の運営 ・福岡モデルの構築 ・「福岡有明あさり」のPR	・新たな流通体制での取扱量 目標 100t (R6) 実績 2t (R6)	終了 (完了)
215	水産資源の有効活用につながる「ふくおか魚」新商品づくり推進事業 農林水産部水産局 水産振興課	15,783	・市場での取扱量が少ない低利用魚等の水産資源を無駄にせず有効活用するため、急速冷凍技術を用い、獲れたての品質保持と安定供給が可能な新たな商品づくりを進め、県産冷凍水産物の供給拡大を図る。	・冷凍水産物の新商品開発 ・首都圏での販売促進	・加工用原魚の単価上昇率 目標 20% (R6) 実績 32% (R6)	継続 (縮小)
216	ロゴマークを活用した「福岡有明のり」販売促進事業 農林水産部水産局 水産振興課	11,989	・「福岡有明のり」の認知度をより向上させるため、ロゴマークのリニューアルに合わせ、民間事業者との連携により、その販売網を活用して「福岡有明のり」を冠した商品の販売拡大を支援する。	・福岡有明海漁連がのり商社と連携して行う商品開発や販売促進の取組を支援するとともに、取組を県のWEBサイト「じざかなびプラス」に掲載し広く情報発信。	・「福岡有明のり」の商品数の増加(累計) 目標 7 (R6) 実績 7 (R6)	継続 (縮小)
217	土木施設管理DX推進事業 県土整備部 県土整備企画課 道路維持課	43,607	・ドローンやAI、一元管理システムを導入し、効率的な土木施設管理体制の構築を図る。	・ドローンおよびAIを活用した災害時など土木施設点検の効率化 ・道路・防災情報の一元管理システム構築による道路維持管理の効率化	・ドローンのパイロット数 目標 16人 (R6) 実績 15人 (R6) ・一元管理システムの構築(データの取込) 目標 370km (R6) 実績 379km (R6)	継続 (一部改善)
218	さわやか道路美化促進事業 県土整備部 道路維持課	5,943	・ボランティア活動を通じて、県が管理する道路の歩道清掃、植栽の管理を自主的に行うことにより、地域住民の道路を大切にすることを意識を高めるとともに、道路利用者のマナーの向上を図る。 ・道路管理者として安全かつ円滑な交通の確保と生活環境の保全を図る。	・ボランティアによる清掃、草刈、美化活動 ・表彰制度の実施 ・PR、情報交流会の開催	・認定団体数達成状況 目標 863 (R6) 実績 839 (R6) ・団体活動延長 目標 859km (R6) 実績 717km (R6)	継続 (一部改善)
219	水道事業広域化推進事業 県土整備部 水資源対策課水道整備室	5,118	・人口減少や施設の老朽化等、水道事業が直面する課題を踏まえ、水道事業の経営基盤の強化を図るため、「福岡県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業者間の広域化の取組を推進する。	・県と関係水道事業者で構成する「ブロック別検討会」の開催 ・詳細調査への支援	・広域化の実現に向けた合意形成を目指すブロック数 目標 7ブロック (R5~R7) 実績 2ブロック (R5)	終了 (再構築)
220	官民連携による公共空間の利活用事業 建築都市部 都市計画課	15,000	・市町村と民間が連携して、まちなかの公共空間を利活用することにより、人々の交流を促し新たな賑わいを創出することで、まちの魅力やエリア価値の向上を図る。	・市町村の官民連携まちづくりの実現に向けた支援 ・取組結果を県内市町村へ周知する研修会を開催	・社会実験を行い、まちづくり計画の策定を行う市町村数 目標 3市町村 (R6) 実績 3市町村 (R6)	終了 (完了)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
221	美しい県土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 住宅計画課	11,720	・県とまちづくり団体、市町村が協働で景観まちづくりに関する取組や、景観に関する啓発活動を行うことで、県民の景観に対する意識の醸成や、市町村の景観行政に対する取組促進を図り、個性豊かで誇りを持って次世代に継承することができる美しいまちづくりを推進し、県民の快適な生活環境が形成されることを目的としている。	・県とNPQとの新たな公共サービス提供事業 ・市町村等への取組み支援 ・表彰制度の充実 ・景観審議会の開催	・景観計画による規制・誘導が行われている市町村数 目標 28市町村 (R6) 実績 28市町村 (R6)	継続 (一部改善)
222	建設業魅力発信事業 建築都市部 建築指導課 県土整備部 県土整備企画課	19,968	・若者等に将来の職業候補の一つとして建設産業に関心をもってもらうため、業界団体と連携し、効果的に建設産業の魅力発信するとともに、建設産業への就業につながる取組を支援し、担い手確保を促進する。 ・女性技術者の様々な働き方、悩みを共有する場を設けることにより、女性技術者のキャリアアップを促進し、定着に繋げる。	・次代を担う若者へ建設業の魅力を発信 ・建設業魅力発信・女性活躍イベントの開催	・特設ホームページアクセス数 目標 3万 (R6) 実績 3.3万 (R6)	継続 (一部改善)
223	住宅流通促進事業 (市町村空き家活用相談支援事業) 建築都市部 住宅計画課	31,453	・空き家所有者等が、売買や賃貸など空き家の活用・処分の方法を決定し、実際に事業者へ依頼できるようにすることにより、空き家所有者等の空き家の活用・処分を促進し、空き家発生抑制につなげるとともに、市町村の空き家対策の強化を図る。	・空き家活用サポートセンターの運営及び広報 ・市町村空き家相談対応力向上研修会の実施 ・福岡県空き家活用応援事業者登録制度	・サポートセンターへの相談件数 目標 500件 (R6) 実績 532件 (R6) ・サポートセンターを活用して事業者とマッチングした件数 目標 100件 (R6) 実績 72件 (R6)	継続 (縮小)
224	住宅流通促進事業 (こどもまんなか住宅流通促進事業) 建築都市部 住宅計画課	43,213	・若年世帯及び子育て世帯に対して子育てしやすい既存住宅の取得を支援するとともに、既存住宅市場の活性化を促進する。	・「住まいの健康診断」補助の実施 ・若い世代へのリノベーション補助の実施	・「住まいの健康診断」利用者(買主)における若年世帯・子育て世帯の割合 目標 43% (R6) 実績 83% (R6) ・「住まいの健康診断」応援宣言事業者数(福岡県住生活基本計画の成果指標) 目標 996事業者 (R6) 実績 966事業者 (R6)	継続 (縮小)
225	盛土情報管理システム整備事業 建築都市部 開発・盛土指導課	12,910	・盛土規制区域や既存盛土、許可範囲等の電子情報を地図上で一括管理するGISを整備することで、R7年10月から実施予定の盛土規制法に基づく盛土許可業務の効率化を図る。	・システム開発業者に対する業務委託により、詳細設計及びシステム整備を実施する。	・GIS関連作業短縮時間 目標 4,032h (R8) ・土地利用規制区域データ表示数 目標 5 (R8) ※当システムはR8年度に運用開始予定	継続 (縮小)
226	ふくおか教育月間推進事業 教育庁教育総務部 総務企画課	7,987	・「ふくおか教育月間」を制定し、県民の教育に関する関心と理解を一層深めるとともに、家庭、学校及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図る。	・11月の「ふくおか教育月間」に、次の取組を実施。 ①啓発イベントの実施 ②「ふくおか教育月間」の広報活動 ③「ふくおか教育月間」関連取組の実施	・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合【公立小中学校】(総合計画) 目標 小学校 88.9%、中学校 84.1% (R6) 実績 小学校 92.7%、中学校 84.0% (R6) ・教育に関する興味・関心が高まった県民の割合 目標 80.0% (R6) 実績 87.7% (R6)	継続 (一部改善)
227	県立高校授業料等収納オンライン化事業 教育庁教育総務部 財務課	116,731	・県立高校等の授業料等収納事務をオンライン化することで、生徒・保護者の利便性向上を図る。	・コンビニ収納等の多様な収納方法の導入 ・口座振替等の申請手続きをWeb上で行うシステムの導入 ・Web上で毎月の収納状況を管理・督促するシステムの導入	・県立高校等における授業料等収納事務のオンライン化 目標 100% (R7)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
228	県立学校情報化推進事業 教育庁教育総務部 施設課	176,990	・教員の情報共有化による業務効率の向上及び情報漏洩の対策 ・教員のパソコンの故障修理対応や安定した情報基盤環境の整備を行うとともに、計画的に更新を行っている。 ・インターネットを使った情報教育を継続できるようにする。	・パソコンのリース ・教育情報ネットワークの運用管理 ・インターネットを使った情報教育の継続 ・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策 ・インターネット分離環境の構築	・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (一部改善)
229	旧福岡県公会堂貴賓館魅力向上推進事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	6,106	・国指定重要文化財である旧福岡県公会堂貴賓館の更なる活用を図るため、入館者が貴賓館の魅力をより感じることができる、立地を生かした事業を実施する。	・屋外ナイトコンサート2回(春・秋) ・フラワーイベント ・カフェにおけるフランス料理の提供	・旧福岡県公会堂貴賓館の入館者数 目標 36,360人 (R6) 実績 34,798人 (R6)	継続 (一部改善)
230	高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	41,688	・生活困窮世帯の生徒及び就学困難な生徒(施設入所者等)に対する進路保障の支援の強化を図り、生徒に自らの適性についての認識、将来の展望及び職業に対する意識を高めさせる。 ・進路未決定者や早期離職者を減少させる。	・進路支援コーディネーターの配置	・適性の認識、将来への意識が高まった生徒の割合 目標 50.0%以上 (R6) 実績 52.0% (R6) ・進路未決定者の割合 目標 8.6%以下 (R6) 実績 8.8% (R6)	継続 (一部改善)
231	次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	119,004	・整備された1人1台端末活用を確実に進め、教育DXを推進し、次代の人材を育成するには、教員の指導力が極めて重要である。そのため、デジタルを使って学び方・教え方を改革するとともにICTを効果的に活用する支援体制を充実させ、地域・学校間格差の縮小や生徒の特性を伸ばし、苦手を克服する指導体制を整え、誰一人取り残すことのない教育を実現する。	・データ分析による生徒の学び方・教員の教え方改革 ・欠席等生徒へのオンライン学習環境の提供 ・教育DXを支える技術的支援体制の充実	・1人1台端末を週3日以上活用している生徒の割合 目標 80% (R6) 実績 70.2% (R6) ・学習意欲が向上した生徒の割合 目標 80% (R6) 実績 79.4% (R6)	継続 (一部改善)
232	「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業 教育庁教育振興部 高校教育課	52,472	・未来を担う高校生が海外に関心を持つ契機となるよう、短期留学研修プログラムを実施し、将来、世界で活躍する人材を育成する。	・県内の高校生による海外留学の実施	・世界で活躍したいと意欲が高まった生徒の割合【シリコンバレーコース】 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・国際感覚を将来に役立てたいと感じた生徒の割合【海外就業体験コース】 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (拡充)
233	県立高校金融リテラシー教育推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	17,155	・本県は国際金融機能を担う都市を目指している一方、県民の金融リテラシーは全国と比べ低い水準にあるため、高校生段階から金融リテラシーを身に付けることで、社会の一員として自主的かつ合理的に商品やサービス等を選択・行動ができる人材の育成を図る。	・金融に精通した外部人材(FP等)の活用による授業の実施	・金融リテラシーについて理解したと答えた生徒の割合 目標 60% (R6) 実績 91.8% (R6)	継続 (縮小)
234	県立高校産業教育充実事業 教育庁教育振興部 高校教育課	3,369	・県立高校の専門学科及び総合学科に在籍する生徒の職業資格取得のための検定料を助成することにより、高度な資格取得の機会を創出し、専門的な知識や技術・技能を高める産業教育の充実を図る。	・各種資格の検定料助成	・申請生徒への支給率 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (縮小)
235	県立高校入試WEB出願システム運用・保守事業 教育庁教育振興部 高校教育課	44,990	・県立高等学校入学選抜において、出願手続をWEB上でシステムを利用して行うことにより、志願者及び保護者の出願手続の利便性を向上させる。 ・あわせて、入試業務の効率化により、教職員の業務負担を大幅に軽減し、教育活動の充実を図る。	・入学願書提出、入学選考料納付及び志願者数等の集計をWEB上で行う出願システムの運用・保守	・WEB出願システムの導入及び運用 目標 導入 (R6) 実績 導入 (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
236	県立高校学びの多様化推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	12,323	・不登校経験のある生徒や不登校状態にある生徒が学びやすい環境を県立学校に整備し、教育の質の確保と支援の充実を図る。	・博多青松高校通信制教育の充実 ・学びの多様な学校(不登校特例校)の設置	・博多青松高校通信制課程の志願者数 目標 650人(R6) 実績 669人(R6)	継続 (拡充)
237	ふくおか学力アップ推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	295,829	① 小学校5年から中学校3年までの調査(全国学力調査も含む。)を実施し学習状況を継続して把握することで、切れ目のない学力の検証改善サイクルの構築を確立する。 ② 県が市町村の主体的な学力向上に向けた取組を事態に応じて支援し、学力向上策の共有化や少人数による指導などのきめ細かな学習指導によって地域間の差を縮小し県全体の学力の底上げを図る。 ③ ①②の実施によりR8年度の全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が、全地区で全国平均を上回ることを目指す。	・福岡県学力調査(IRT・CBT方式)の実施 ・福岡県学力向上検証改善委員会の開催 ・学力向上推進強化市町村(18市町村)への支援 ・非常勤講師の派遣	・全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全地区で全国平均を上回ることを目指す(小学校6年生、中学校3年生)(総合計画) 実績 小学校6年生 国語:△(※) 算数:× 中学校3年生 国語:△ 数学:△ ※ △:指標未達成であるが前年から改善(横ばい)	継続 (一部改善)
238	中学校における総合的な学力向上対策事業 教育庁教育振興部 義務教育課	11,997	・各地区において組織的な学力向上の取組を進めているが、R4年度時点で効果が表れていない6中学校を学力向上推進拠点校として研究指定し、授業づくりや組織づくりの研究を進め、ICTを活用した研究成果の普及・啓発を図る人的配置を行うことで、学力向上に向けた授業・組織運営・人材育成の一体的改善を図るとともに近隣中学校へ研究成果を還元し、全国学力・学習状況調査における学力向上推進拠点校の学力上位層の構成割合が、各地区の平均の構成割合を上回ることを目指す。	・学力向上のためのカリキュラム・組織マネジメント等の実践研究の拠点校を6校指定 ①学力向上推進教員の配置 ②学習支援員配置 ③指導主事の派遣 ④実践研究への補助	・全国学力・学習状況調査における拠点校の学力上位層(A層+B層)の構成割合が、各地区の平均の構成割合を上回ることを目指す 実績 福岡地区 国語:× 数学:× 北九州地区 国語:○ 数学:○ 北筑後地区 国語:× 数学:○ 南筑後地区 国語:× 数学:× 筑豊地区 国語:× 数学:× 京築地区 国語:× 数学:×	終了 (再構築)
239	小学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁教育振興部 義務教育課	110,837	・小学校全校へのスクールカウンセラー配置を継続し、児童、保護者へのきめ細かな心のケアとともに、計画的・組織的な教育相談体制づくりの強化を図ることによって、いじめや不登校等、複雑化する生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期解決の充実につなげ、教職員が集中して児童と向き合える環境を整備する。	・学校におけるカウンセリング機能を充実するため、臨床心理士等を全ての公立小学校(政令市を除く)に配置 ・公立小学校(421校)に単独校、拠点校の2つの配置方式で配置	・不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合(公立小中学校)(総合計画) 目標 36.0%(R6) 実績 30.2%(R6)	継続 (一部改善)
240	学校統合支援事業 教育庁教育振興部 義務教育課	8,000	・学校の統合の支援を行うことにより、児童生徒が一定の規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨し、各々の資質や能力の伸長を図ることができるよう環境づくりに資する。	・統合を行う市町村に対する人的支援(統合後の教育指導体制の充実)及び財政支援(統合に伴う教育環境の整備充実)	-	継続 (縮小)
241	早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実事業 教育庁教育振興部 義務教育課	20,653	・不登校兆候の児童に対するアプローチのプロセスを示し、不登校対策を小学校の段階で早期に行い、不登校児童率を減少させる。 ・不登校対策に不登校児童支援員を導入することで、不登校対策の充実と教員の働き方改革を両立させる。	・市町村による支援員の配置支援	・補助対象校の平均不登校児童率 目標 6.01%(R6) 実績 7.47%(R6)	継続 (拡充)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
242	市町村立学校学習指導員等配置事業 教育庁教育振興部 義務教育課 教育総務部 教職員課	95,926	・学習指導員等の配置により、チームティーチング指導や習熟度別学習を実施する際の教員の補助などを行うことで、児童生徒一人一人に合ったきめ細かな対応を実現するとともに、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。 ・教員業務支援員の配置により、学習プリントの準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助を行うことで、教員の時間外労働を削減し、教員がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。 ・副校長・教頭マネジメント支援員の配置により、教職員の勤務管理事務や保護者・外部との連絡調整等を担うことで、副校長等の時間外労働を削減し、副校長等がより学校マネジメント業務に注力できる体制を整備する。	・市町村による学習指導員の配置支援 ・市町村による教員業務支援員の配置支援 ・市町村による副校長・教頭マネジメント支援員の配置支援	・少人数指導などきめ細やかな指導を実施している学校の割合(学習指導員) 目標 小:100%、中:100%(R6) 実績 小:98.1%、中:99.0%(R6) ・支援員配置前と比較して縮減された1人当たりの1週間の勤務時間(教員業務支援員) 目標 0.6時間(R6) 実績 0.9時間(R6) ・支援員配置前と比較して縮減された1人当たりの1週間の勤務時間(副校長・教頭マネジメント支援員) 目標 1.0時間(R6) 実績 0.45時間(R6)	継続 (一部改善)
243	発達障がい児等教育継続支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	6,330	・発達障がい児等への教育が具体化し継続が図れるよう相談支援体制を構築する。 ・各学校種(保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等)の個別の支援内容について、相互に円滑な情報伝達を行う。 ・早期教育相談の実施や合理的配慮の提供により、市町村や学校における支援体制の構築を図る。 ・発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する特別支援教育の体制充実に向けて学校の組織強化を図る。	・外部専門家による巡回相談の実施 ・保護者向けハンドブックの作成・配布	・個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合(公立学校(園))(総合計画) 目標 90.1%(R6) 実績 94.0%(R6)	継続 (一部改善)
244	高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	11,133	・小・中学校における「通級による指導」と同様、高等学校等においても「通級による指導」がH30年度から制度化された。 ・県内で通級による指導を受けた生徒の県立高等学校等への進路状況を見ると、H28年度は40名程度であったものが、R7年度には144名にまで増加しており、高等学校等における通級指導の必要性が高まってきていると言える。 ・小・中学校において通級による指導を受けていた生徒やこれまで適切な支援を受けることなく困難を抱えたままの生徒に対して、県立高等学校等に通級指導教室を整備し、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。	・高等学校等における通級による指導の実施 ・通級による指導を担当する教員の資質向上	・通級による指導の教育上の効果についての評価(在籍校・対象生徒・保護者) 目標 3.0(R6) 実績 3.77(R6)	継続 (一部改善)
245	特別支援学校専門スタッフ強化事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	19,282	・特別支援学校において、医療、保健、心理等に関する有資格専門スタッフを配置・活用することにより、特別支援学校の専門性と組織力の強化を図るとともに、地域内の小・中学校・高等学校等に在籍する障がいのある児童生徒に対する相談・支援機能(センター的機能)の充実を図る。	・医療や保健等に関する専門スタッフの活用 ・心理に関する専門スタッフの配置	・スクールカウンセラーを活用した職員研修を年2回以上実施した学校の割合 目標 100%(R6) 実績 86%(R6)	継続 (一部改善)
246	高等学校インクルーシブ教育システム構築支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	50,166	・中学校における特別支援教育の対象生徒数の増加や、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶインクルーシブ教育の考え方の浸透により、特別な支援を必要とする生徒の公立高等学校等への進学者数は増加傾向にある。 ・上記に伴い、高等学校等において、介助又は学習支援を必要とする生徒に対応する特別支援教育支援員の配置申請が増加しているが、現在の支援員数では適切な配置ができず、教員が対象生徒への支援や合理的配慮の提供を行う必要があり、負担が増大している。 ・特別支援教育支援員の適切な配置により教員の負担軽減を図るとともに、高等学校等におけるインクルーシブ教育システムの更なる推進を図る。	・特別支援教育支援員(介助・学習支援)の適切な配置と活用 ・インクルーシブ教育システム推進協議会の設置	・特別支援教育支援員の支援状況に関する所属長の総合評価「大変効果があった」の割合 目標 100%(R6) 実績 90.9%(R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
247	県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	17,478	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校では、小学部段階から個別的教育支援計画を作成している。しかし、小学部・中学部段階で、項目「本人・保護者の願い」を記入する際に、生徒・保護者は将来(高等部卒業後)をイメージすることが難しく、障がいのある子供の将来に就職も選択肢の一つであることを保護者に十分に理解してもらう必要がある。 就職先の開拓においては、現在教員が担っているが、日中は児童生徒の学習指導・支援を行い、放課後は次の日の授業の準備等を行う必要があるため、職場開拓を行う時間に限りがある。よって、特別支援学校の児童生徒・保護者に対し、セミナーやガイダンスを実施することで就職への意識向上を図り、就職を希望する生徒の割合を増やすとともに、生徒の希望する進路の開拓等を行う就職支援サポーターを配置し、生徒の希望進路を実現させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家による保護者対象の進路サポートセミナー及び生徒・保護者の就職に関するガイダンスの実施 就職支援サポーターによる就職先及び現場実習受入先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 高等部生徒の就職希望率 目標 43% (R6) 実績 43.8% (R6) 就職希望生徒の就職決定率 目標 97.5% (R6) 実績 93.9% (R6) 高等部生徒の就職率 目標 42% (R6) 実績 41.4% (R6) 	継続 (一部改善)
248	ICTを活用した競技者育成システム構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	18,137	<ul style="list-style-type: none"> 国スポ等での活躍を足掛かりに国際大会で活躍するアスリートを常時輩出するために、ジュニアアスリートに、より効果的で機能的な育成・強化等を行うICT環境を整備する。 競技力の向上を図るためICTを活用した強化事業を行い、より効果的な練習方法を選手に提供する。 様々なデータ取得・分析ができることで、選手が主体的に考え、学んだことをトレーニングに取り入れていくようになる 国内・国外で活躍する福岡県ゆかりの選手を恒常的に輩出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各競技団体の強化活動をより効果的なものにするため、ICTが活用できる環境を整備 各競技団体がICTを用いた強化活動ができるよう講習会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会における8位以内入賞者数 目標 98名 (R6) 実績 81名 (R6) アンケートにおいて、ICTの活用で競技力が向上したと回答した競技団体の割合 目標 90% (R6) 実績 100% (R6) 	終了 (完了)
249	ナショナルアスリートパスウェイ構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	10,028	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県単体では効率的な強化が困難である競技について、これまで本県が蓄積してきたナショナルアスリートパスウェイ構築事業のノウハウを活用し、中央競技団体から優秀な指導者を招聘することにより、多くの選手が質の高い指導を受け、才能を見いだされるようにする。また、他県のライバルと切磋琢磨することで、アスリート同士がレベルアップを図る競技者育成環境を構築する。 「福岡県タレント発掘事業」を継続しつつ、大規模な記録会・選考会を実施することで、本県の優れたタレントが中央競技団体に確実に見いだされる道筋を確保・拡充する。 中央競技団体と連携した育成プログラムを実施することで、本県指導者の資質向上を図るとともに、選手の中で、優れた才能を有する者は、中央競技団体に見いだされ、中央競技団体主催の育成プログラムへ繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県及び九州各県タレント発掘事業で発掘された選手のうち、既に秀でた選手を集め、育成プログラムを実施。プログラムには中央競技団体からナショナルコーチ等を招聘し、最新の高品質な育成プログラムに則った技術指導を選手に施すとともに、中央競技団体のアスリート発掘・育成・輩出に繋げ、本県から恒常的にナショナルタレントを輩出できるシステムの構築を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 年代別代表や中央競技団体主催事業への輩出数(修了生含む) 目標 15名 (R6) 実績 15名 (R6) 	継続 (一部改善)
250	競技団体等ガバナンス強化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	10,967	<ul style="list-style-type: none"> スポーツの価値を毀損しかねない不祥事の発生を防止、スポーツの価値を一層高めていくため、スポーツの普及・振興の重要な担い手となっている競技団体の適正なガバナンスを確保する。 『スポーツ立県福岡』の目標の一つである「スポーツにかかわる人が増える」「アスリートの競技力が向上する」の達成に向けて、誰もが安全・安心な競技活動を実施できる環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理に関する実地検査(会計指導)の実施 競技団体における内部統制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体ガバナンスコードに係るセルフチェックシートを公表している団体数 目標 50団体 (R6) 実績 36団体 (R6) セルフチェックシートの原則4(1)~(3)の項目が全てA評価の団体数 目標 25団体 (R6) 実績 30団体 (R6) 	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
251	ワンヘルス教育総合推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 高校教育課 義務教育課	7,918	・児童・生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力を身に付けるため、義務教育段階から高等学校段階までの系統性ある「ワンヘルス教育」の推進を図るとともに、「ワンヘルス」の理念の普及・啓発を図る。	・義務教育段階におけるワンヘルス教育の推進 ・高校教育段階におけるワンヘルス教育の推進 ・小・中・高の系統性を踏まえたワンヘルス教育の実践に向けた取組	・ワンヘルス教育実施率(小学校・中学校・高等学校) 目標 42% (R6) 実績 85% (R6) ・ワンヘルスの理解度向上の学校数(高等学校) 目標 75校 (R6) 実績 91校 (R6)	継続 (一部改善)
252	地域学校協働活動事業 教育庁教育振興部 社会教育課	100,145	・地域と一体となってこどもの成長と学校を支える体制を整備することを目的とし、ひいては、地域における人づくり・絆づくりに資する。	・地域学校協働活動の推進 ・地域体制づくりの総合的推進と人材育成の機会提供	・地域学校協働活動推進員の配置率 目標 88.0% (R6) 実績 67.0% (R6)	継続 (一部改善)
253	子どもの社会的自立に向けた居場所づくり推進事業 教育庁教育振興部 社会教育課	4,768	・家から出ることが難しいこどもたちが、家から「一歩」出て、豊かな自然環境の中で安心して活動する場所を提供し、こどもたちの社会的自立につながるような支援をする。	・福岡県立少年自然の家「玄海の家」における不登校児童生徒の受入 ・指導員の配置	・少年自然の家「玄海の家」で年間2日以上活動する児童生徒の割合 目標 80% (R6) 実績 79.4% (R6)	継続 (一部改善)
254	業務のデジタル化事業 警察本部 総務部総務課 警務部情報管理課	88,288	・県民サービスの向上のため、オンライン申請サイトの利用環境を整備し行政手続のオンライン化を推進する。 ・安定した県民サービスを提供するため、災害時でもサービスを停滞させない強固な通信ネットワークを整備するとともに、情報発信の拠点となる県警ホームページ及び本部サーバ室のセキュリティを強化する。 ・デジタル社会への対応のため、会議用タブレット端末を導入し会議のペーパーレス化を実現する。	・オンライン申請サイト「ふくおか電子申請サービス」を利用した行政手続のオンライン化 ・公共サービス安定化のための通信ネットワークの強化 ・情報発信のための県警ホームページのセキュリティ強化 ・警察施設のセキュリティの強化 ・会議のペーパーレス化	・オンライン化した行政手続数 目標 60手続 (R6) 実績 70手続 (R6) ・ペーパーレス会議システムの利用率(定例会議) 目標 60% (R6) 実績 91.9% (R6)	継続 (一部改善)
255	AI・デジタル技術活用による警察業務の合理化・高度化事業 警察本部 総務部被害者支援・相談課 交通部交通捜査課	28,232	・AI・デジタル技術を活用して警察業務の合理化・高度化を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを実現する。	・電話相談の高度化による県民サービスの向上 ・交通事故捜査の高度化による交通渋滞の緩和等県民の負担軽減・次世代型測量機器の導入	・R9に全警察署の電話相談を集約(年間約25,000件の受理を想定) 実績 6,051件 (R6) ・現場撮影所要平均時間 実績 88.0分 (R6)	継続 (一部改善)
256	警察安全相談強化事業 警察本部 警務部警務課	8,851	・警察安全相談業務の高度化による県民の更なる安心感の醸成 ・警察安全相談受理の効率化による執行力の強化	・各警察署へのIVR(音声応答転送装置)及び通話録音装置の導入	・刑法犯認知件数(総合計画) 目標 23,000件以下 (R8) 実績 37,047件 (R6)	継続 (一部改善)
257	暴力団犯罪緊急安全対策事業 (二セ電話詐欺対策の強化) 警察本部 生活安全部生活安全総務課 暴力団対策部組織犯罪対策課 刑事部刑事総務課	43,873	・暴力団の有力な資金源となっている二セ電話詐欺は、R6年が認知件数・被害額ともに、過去最悪となっていることから、資金源対策、検挙対策及び保護対策を推進することにより、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進していく。	・固定電話通信事業者と連携した二セ電話詐欺の防止 ・調査委託費の整備 ・検挙対策資機材の整備 ・保護対策体制の強化	・二セ電話詐欺被害額(総合計画) 目標 3.5億円以下 (R8) 実績 23.3億円 (R6)	継続 (拡充)
258	児童虐待事案早期対応体制強化事業 警察本部 生活安全部少年課 刑事部刑事総務課、捜査第一課	5,501	・警察と児童相談所との児童虐待情報の即時共有が可能な情報共有端末の導入による適切な判断と現場対応 ・児童虐待カンファレンスチームの結成による児童虐待事件の早期解決及び被害児童の利益保護 ・被害児童からの聴取スキームの構築による被害児童の負担軽減及び供述の信用性担保	・児童相談所との虐待情報の即時共有 ・児童虐待カンファレンスチームの結成 ・被害児童からの聴取スキームの構築	・児童虐待認知時照会率 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・重大児童虐待事件発生時のカンファレンス開催率 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・聴取技法習得捜査員の警察署配備率 目標 27% (R6) 実績 27% (R6)	継続 (拡充)

No.	事業名 担当部局	R7 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
259	サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	47,323	・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の対策を推進することにより、県民が安心して利用できる安全なサイバー空間の確保を図る。 ・「サイバーセキュリティ戦略」等を踏まえ、デジタル社会に対応した警察能力を保持する。 ・サイバーセキュリティに関する講話や対応訓練の実施により、県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。	・サイバー犯罪及びサイバー攻撃への対処能力の高度化に向けた人材育成 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の未然防止や被害拡大防止活動の推進 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の発生時における対策	・サイバー犯罪対策に係る福岡県警察ホームページのアクセス数等 目標 300,000件(R6) 実績 321,528件(R6) ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 200回(R6) 実績 240回(R6)	継続 (一部改善)
260	特殊詐欺等から県民を守るための対策強化事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 暴力団対策部組織犯罪対策課	31,394	・犯罪グループによる特殊詐欺について、資金源対策(検挙)を強化することで急増する特殊詐欺を根絶する。	・携帯電話機等のデータ集約・分析対策の強化による犯罪組織の実態解明の推進 ・暗号資産調査能力の強化による犯罪収益の解明の推進	・ニセ電話詐欺被害額(総合計画) 目標 3.5億円以下(R8) 実績 23.3億円(R6)	継続 (一部改善)
261	交番施設等における安全対策強化事業 警察本部 地域部地域総務課	28,000	・交番等襲撃事案の未然防止を図るため県民の安全・安心を確保するための活動拠点である交番等施設の安全対策の強化 ・社会に与える影響・不安感の早期除去のため事案発生時の迅速な手配、早期検挙(事後捜査)を可能とする環境の整備	・防犯カメラ・モニター等の再整備(全ての交番・駐在所等に防犯カメラ等を整備) ・携行型耐刃手袋の整備(街頭活動する地域警察官への整備)	—	継続 (一部改善)
262	証拠物件管理システム整備事業 警察本部 刑事部刑事総務課	12,540	・刑事訴訟法等の一部改正に伴う証拠物件の増加への的確な対応 ・証拠物件の適切な取扱いによる裁判における立証に対応 ・県内治安の向上を図るため業務の合理化・効率化による現場捜査力の強化	・証拠物件管理システムの導入	—	継続 (一部改善)
263	重要凶悪事件捜査基盤強化事業 警察本部 刑事部鑑識課、捜査第一課、刑事総務課	19,500	・重要凶悪事件等の検挙に向け初動捜査の充実を図るとともに、適正かつ的確に収集した客観証拠に基づいた事案の解明、犯人の検挙を推進し、安全・安心を実現できる治安の確保を図る。	・DNA型鑑定資料の収集強化 ・薬物・毒物等検査用資機材の整備 ・現場画像VR化システムの整備	・遺留DNA型鑑定資料の採取 目標 12,500点(R6) 実績 10,591点(R6) ・被疑者等DNA型鑑定資料の採取 目標 5,000件(R6) 実績 3,101件(R6)	継続 (一部改善)
264	暴力団事務所撤去促進事業 警察本部 暴力団対策部組織犯罪対策課	5,000	・都道府県適格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟(代理訴訟制度)の活用を促進し、暴力団の事務所撤去という暴力団の弱体化を目に見える成果として示すことにより、県民の暴力団排除意識の高揚を図る。	・暴力団事務所使用差止請求に伴う県民等の経済的負担の軽減	・都道府県適格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟 目標 2件(R6) 実績 1件(R6)	継続 (一部改善)
265	交通事故抑止総合対策推進事業 警察本部 交通部交通企画課、交通指導課	46,537	・福岡県総合計画に掲げた数値目標の達成と全国ワースト上位からの脱却 ①総合的な交通事故抑止対策を推進するための事故管理・分析システムの高度化 ②飲酒運転・高齢者・自転車に対する重点的な対策の推進 ③場所に捉われない機動的な速度違反取締りの推進	・総合的な交通事故抑止対策を効果的に推進するための基盤の強化～交通事故総合システムの高度化 ・高齢歩行者等に対する交通安全教育車を活用した出前型交通安全教育の推進 ・可搬式速度違反自動取締装置による取締り(場所に捉われない機動的な取締り)の実施	・交通事故発生件数(交通安全計画) 目標 16,000件以下(R7) 実績 18,473件(R6) ・交通事故死者数(交通安全計画・総合計画) 目標 80人以下(R7) 実績 91人(R6)	継続 (一部改善)
266	高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業 警察本部 交通部運転免許試験課	18,227	・県内4か所の運転免許試験場に看護師資格等を有する安全運転相談員を配置して高齢運転者、一定の病気及び身体の障がい等がある者及びそれらの家族等からの安全運転に関する相談に対応し、専門的知識を活かしたきめ細かな指導・助言や医療機関の受診を促すことで、高齢運転者等の継続的な安全運転を実現するとともに、免許証の自主返納の啓発促進、認知症等の早期発見による行政処分(運転免許の停止・取消し)の推進を図り、高齢運転者等の交通事故抑止を図るもの。	・安全運転相談の実施 ・試験場職員に対する教養等	・交通事故発生件数(交通安全計画) 目標 16,000件以下(R7) 実績 18,473件(R6) ・交通事故死者数(交通安全計画・総合計画) 目標 80人以下(R7) 実績 91人(R6)	継続 (一部改善)

2 政策事前評価一覧（113事業）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
1	オフィス改革推進事業 総務部 行政経営企画課	・コミュニケーションの活性化による意思決定の迅速化・施策立案能力の向上 ・ペーパーレスを基本とした働き方にシフトを図ることによる文書の削減と適切な文書管理の実現 ・これにより、優秀な人材の確保・定着に繋げ、良質な行政サービスの持続的な提供を実現する。	・専門的知識を有する民間事業者の支援を受けながら什器を調達・設置し、各所属の実情に応じたレイアウトへと変更	・アンケート(コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化、業務効率化の実感、モチベーションの向上) 目標 90% (R8) ・執務室内の保有文書量削減 目標 40% (R8) ・紙使用量(印刷枚数)削減 目標 60% (R8)
2	大規模地震訓練事業 総務部 防災企画課	・大規模地震を想定して策定している福岡県災害時受援計画等のマニュアルを検証した上で、①県庁における初動体制の確立、②市町村・防災機関関係者との連携強化、③受援・支援体制の強化・充実による災害対応力の強化に計画的かつ早急に取り組む。	・大規模地震訓練(図上訓練)の実施 ・先進地視察及び南海トラフ地震関係協議	・大規模地震を想定した災害対策本部訓練等の実施 目標 1回 (R8)
3	女性消防団員加入促進事業 総務部 消防防災指導課	・消防行政の主体は市町村であり、市町村において環境整備を行う必要があるが、厳しい財政事情により十分に進んでいない。こうした状況に対し、県が費用の一部を補助することで、市町村における環境整備を促進し、女性団員数の増加に繋げていく。	・市町村が実施する女性団員の環境整備に要する費用への補助	・女性消防団員数 目標 1,022人 (R8)
4	洋上風力発電運転・維持管理技術者育成支援事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・洋上風力発電の市場拡大に伴い、今後不足が見込まれる運転・維持管理に係る地元人材確保のため、業務遂行に不可欠な専門認証(GWOトレーニング)取得を支援し、地元企業の参入促進を図る。	・運転・維持管理に係る地元人材確保のため、業務遂行に不可欠な専門認証(GWOトレーニング)取得を支援	・GWOトレーニング受講者数 目標 50人 (R8)
5	次世代型太陽電池普及促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・次世代型太陽電池について、県有施設への率先導入及び民間事業者における導入実証への支援を行うことにより早期の普及拡大を図り、県内の再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。	・県有施設への導入可能性調査 ・県有施設(指定避難所)への率先導入 ・次世代型太陽電池の普及拡大に向けた実証支援	・再生可能エネルギー発電設備導入容量(総合計画) 目標 405万kW (R8)
6	市町村DX伴走支援事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	・市町村においては、住民の利便性向上や質の高い行政サービスの実現のため、フロントヤード改革(窓口改革)を始め、「RPA」「AI」などの自治体DXの取組を進める必要があるが、多くの市町村においてデジタル人材が不足。 ・外部のDX人材及び県職員による人材プールを構築し、人材を市町村に派遣することにより、市町村のデジタル化を支援。	・DXプロデューサー(外部人材)の派遣 ・県職員(自治体DXアクセラレータ※)の派遣 ※総務省が定める要件を満たす職員	・DXプロジェクトの支援を行う市町村数 目標 6市町村 (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
7	市町村マイクロデータ活用支援事業 企画・地域振興部 調査統計課	・市町村がデータ分析に基づく政策立案を行うにあたって、公的統計のマイクロデータを活用できるように支援する。	・マイクロデータに関するシンポジウムの開催 ・国勢調査の結果等を活用したワークショップの開催 ・市町村等のニーズを踏まえたデータ活用研修の実施 ・市町村の求めに応じたマイクロデータ集計の実施	・データ利活用研修受講者数（累積） 目標 210人（R8） ・マイクロデータ集計・提供件数 目標 4件（R8）
8	交通空白解消集中対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	・交通空白解消に向け、市町村間の広域運行に向けた支援・調整と市町村の取組の段階に応じた伴走支援をR7年度から実施。 ・R8年度からは、交通空白解消に必要となる、データに基づく地域公共交通網の広域的な最適化や、それに伴う交通結節点の乗換利便性を高める広域モビリティハブ機能の構築、オープンデータ整備等に取り組む。	・「広域的な協議の場」を通じたコミュニティバス等の地域交通網の最適化を支援 ・広域モビリティハブ機能の構築支援 ・オープンデータの整備	・本事業を実施した市町村が運行する地域公共交通機関の利用増加率 目標 R7年度比105%（R8）
9	地方バス運行確保対策事業（広域運行促進事業） 企画・地域振興部 交通政策課	・路線バスの廃止・減便に伴い、代替交通として市町村が主体となって運行するコミュニティバス（乗合タクシー、AIオンデマンド交通を含む。）の重要性が高まっているが、当該自治体域内の運行を基本としているため、主要な駅や商業施設等が域外にある場合等に、住民ニーズに十分対応できていない。 ・広域運行に向けては、運行距離が延びるため、費用負担が増えること等が課題となっていることから、生活交通確保対策補助金を見直し、広域運行の導入を促進する。	・コミュニティバス運行費補助（運行開始後1年間：国の「交通空白」解消緊急対策事業を活用した路線・エリアであること） ・コミュニティバス運行費補助（広域運行路線）	・年間コミュニティバス利用者数 目標 4,204千人（R8）
10	地域鉄道運行継続支援事業 企画・地域振興部 交通政策課	・地域鉄道が行う安全輸送設備の整備への支援を拡充することで、鉄道の安全、安定的な運行継続を目指す。	・安全輸送設備に対する支援 ・車両更新に対する支援	・平成筑豊鉄道、甘木鉄道及び筑豊電気鉄道の運行本数 目標 R7年度の本数を維持（R8）
11	嘉飯圏域魅力発信事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・福岡都市圏及び首都圏内の飲食店等と連携した「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」の開催や特産品の販売や圏域の紹介等を行う「ふくおかの『へそ』魅力発信PR事業」の実施により、食や観光などの嘉飯圏域の魅力を県民に広く知ってもらい、関係人口の創出及び地域の活力向上を目指す。	・「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」の開催 ・「ふくおかの『へそ』魅力発信PR事業」の実施	・「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」の参加者 目標 2,000人（R8）
12	助けタイ（隊）！福岡の地域伝統行事支援事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・少子高齢化や人口減少が進む中、地域の伝統行事の継続と関係人口の創出・拡大につなげる特に関心人口減少地域へ新たな人の流れを創出する必要がある。 ・地域外の個人や企業・団体（大学等を含む）と伝統行事実施団体をマッチングさせ、地域内外の人同士の交流を深める（関係人口を創出する）ため、地域の伝統行事の担い手を確保し、伝統行事に派遣する。	・担い手不足により継続が危ぶまれる祭り、風習その他の地域の伝統行事の担い手となる人材を「地域伝統行事お助け隊」として登録。お助け隊の支援を希望する伝統行事を掲載した専用HPから、お助け隊自身が支援したい行事に申込を行い、ボランティアとして参加いただく。	・「お助け隊」派遣者数 目標 50名（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
13	県境地域振興推進事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・県内において、特に人口が減少しており、経済面でも低迷している県境地域（豊築地域及び有明地域※）について、「ほーちく」「ありあけ」プロモーションや居住・就業・交流体験、地域資源（立花宗茂）を活用した事業を実施することにより、地域活性化につなげる。 ※豊築地域：豊前市、吉富町、上毛町、築上町 有明地域：大牟田市、柳川市、みやま市	・多様なニーズに応じた居住・就業・交流体験の実施 ・県と県の真ん中から！「ほーちく」「ありあけ」プロモーション ・地域資源（立花宗茂）を活用した県境地域の魅力発信	・居住・就業・交流体験の参加者数 目標 20人（R8）
14	市町村の未来デザイン応援事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・市町村において、職員の課題認識力や政策立案能力の不足が指摘されている。この課題を解決するため、具体的な研修プログラムやノウハウ提供等を通じて、各市町村が地域の実情に即した効果的な政策を自律的に立案できる能力を底上げし、地方創生2.0推進の中核的な担い手としての役割を強化することを目指す。	・市町村政策立案コンテストの実施 ・コンテストに向けた市町村の伴走型支援	・事業化された政策の数 目標 4（R9）
15	北九州空港旅客路線再生事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・航空会社に対し運航に必要な経費を助成することにより、運休・減便中の路線の復便、既存路線の定着・安定運航や増便、新規路線の就航を促し、北九州空港の旅客路線の再生を目指す。	・定期便を運航する航空会社への助成 ・国際チャーター便を運航する航空会社への助成 ・新規定期便を就航する航空会社への初期費用の助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3路線以上／国際4路線以上（R8）
16	外国人との相互理解促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・外国人とその家族が安全・快適に暮らし、活躍できる環境整備のため、また、言語・慣習の異なる外国人に対する地域住民の不安解消や相互理解を図るため、1.外国人に対する日本語教育支援、2.外国人に向けた日本の生活マナーやルールの周知徹底、3.生活者としての外国人を知る機会の創出に取り組む。	・地域住民との交流・生活相談の拠り所となる新たな拠点づくり事業（日本語教室） ・外国人との共生社会形成に向けた相互理解促進事業	・ゼロ初級者・家族滞在者向け教室の開設数（累積） 目標 10（R8） ・教室コーディネーターへの登録者数（累積） 目標 15（R8）
17	協働クリエイションプログラム『Biz×Social Bridge』事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	・社会貢献意欲のある企業と専門ノウハウを持つNPO等の協働を促進し、地域課題の解決に取り組む。	・協働実践ワークショップの実施 ・協働フィールドツアーの実施 ・マッチングイベントの開催	・クリエイションプログラムによる協働事業数 目標 9（R9） ・補助事業、表彰への応募団体に占める企業の参画割合 目標 30%（R12）
18	福岡県アーツカウンシル（仮称）設立準備事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・福岡県アーツカウンシル（仮称）の設立に向けた検討・準備を進めるとともに、若手芸術家の多様な文化芸術活動を支援することで、福岡県の文化芸術の発展に貢献する担い手の育成・確保を図る。	・福岡県アーツカウンシル（仮称）の設立準備 ・新進気鋭の芸術家育成	・福岡県版アーツカウンシル設立 目標 設立準備（R8） ・新進気鋭の芸術家育成（参加者） 目標 10名（R8）
19	障がい者文化芸術活動推進事業 （人とまちを元気にするまごころアート普及促進） 人づくり・県民生活部 文化振興課	・文化芸術活動を通じて、障がいのある方の収入向上や社会参画を推進する。	・作品レプリカのレンタル・販売促進 ・作品画像データの活用促進	・レンタル・販売による事業収入 目標 11,102千円（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
20	トラディショナルクラフト@匠ギャラリー事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・インバウンドに人気の高い「伝統文化体験」を盛り込んだ企画展を開催し、増加傾向にあるインバウンドの来場者を増やすことで、ファンを増やし、伝統工芸の活性化につなげる。	・外国人観光客及び県内在住の外国人を対象とした伝統文化、伝統工芸の体験型企画展 ・情報発信強化（特設ホームページ開設等）	・匠ギャラリー来場者数 目標 300,000人（R8）
21	九博に舞う 伝統芸能発信事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・気軽に伝統芸能に触れ、伝統芸能の素晴らしさをより多くの方に知っていただく機会とするため、九州国立博物館において、能楽及び県内の伝統芸能の魅力を伝える公演を実施する。	・能楽及び県内の伝統芸能の魅力を伝える公演を九州国立博物館で実施	・居住地域の伝統的な祭りなど伝統文化に対する県民の認知度 目標 51.9%（R8）
22	舞台芸術鑑賞・体験機会充実事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・舞台芸術の鑑賞・体験機会の充実のため、日本を代表するバレエ団である東京バレエ団の公演や体験型ワークショップをアクロス福岡で開催する。	・東京バレエ団福岡公演開催及び体験型ワークショップの開催 ・交流イベントの実施	・チケット売上 目標 12,480千円（R8）
23	世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の魅力増進・価値発信事業 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	・世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の文化資源を高付加価値化し、国内外に積極的に発信することで来訪や周遊を促進する。 ・特に、日本人の精神性を体現する本遺産群の無形の価値（「神宿る島」を崇拝する文化的伝統）を伝えるコンテンツを制作し、広報・PRに活用するほか、全国通訳案内士に対するツアー造成研修を実施し、国内外からの誘客に繋げる。 ・世界遺産登録10周年の機会を捉えた国内外への積極的な情報発信や広報啓発を通じて認知度向上・来訪促進を図る。	・文化資源の磨き上げ（高付加価値化） ・R9年度に迎える世界遺産登録10周年に向けた価値発信	・文化観光拠点施設への来訪者数 目標 348,000人（R8） ・文化観光拠点施設への外国人来訪者数 目標 3,480人（R8）
24	「あすばる」みらいジェンダープロジェクト事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・大学生がジェンダーに起因する社会的課題の解決に向けた方策を取りまとめ、その成果を発信するワークショップを開催することにより、次代を担う若年層のジェンダー平等への理解を促進する。 ・多様化、複雑化する男性相談のニーズに対し、相談体制の強化を図る。	・大学生ジェンダーワークショップの実施 ・あすばる相談室「男性専用相談」の支援体制拡充	・ワークショップへの参加人数 目標 30人（R8） ・男性専用相談のオンライン面談人数 目標 120人（R8）
25	DVをやめたい方の暴力防止プログラム事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・DV被害者の支援を目的として、DV加害者に自らの暴力の責任を自覚させ、行動変容を促すためのプログラムを行うことにより、加害者側の行動変容を促し、関係を改善し、暴力のない生活を実現することを支援する。	・個人カウンセリング ・グループワーク	・プログラムの受講者数 目標 16人（R8） ・被害者（配偶者等）の安心感・安全感 目標 90.0%（R8）
26	私らしく働く！女性のキャリア応援事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	・「若者や女性に選ばれる福岡県」の実現のため、女性が自らの能力や関心に合った就業の機会を得られ、多様な働き方やキャリアを形成できるよう支援する。	・未来の働く女性のキャリア形成支援 ・働く女性のキャリア形成支援	・働く女性の交流の場「福岡キャリア・カフェ」会員数 目標 2,000人（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
27	命を守る！自転車ヘルメット着用推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・ヘルメット着用の取組の支援及びヘルメット非着用時の危険性を周知することにより、県内成人のヘルメット着用率の向上を図る。	・民間事業所における自転車ヘルメット着用の取組を支援 ・外国人や自転車事故が多い若年層に対し、ヘルメット非着用の危険性を啓発	・成人のヘルメット着用率 目標 13.0% (R8)
28	こどもの学びと心を支える不登校総合サポート強化事業 人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局 青少年政策課	・福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターの知見やノウハウを活用し、市町村教育支援センターやフリースクール等の支援従事者の支援力向上や連携促進により、不登校児童生徒や保護者等を支援する。	・市町村教育支援センターの伴走支援 ・支援従事者を対象とする相談・研修事業 ・学校関係者のスキルアップの実施 ・フリースクールの支援の実施	・伴走支援を実施する支援センター数 目標 14 (R8)
29	情報・先端技術教育充実事業 人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局 私学振興課	・生徒の半導体等先端技術関連企業への理解を促進し、その興味・関心を高める取組を強化して、生徒の進路選択の幅を拡げ、県内企業への就職や理工系大学への進学を促進する。	・情報・先端技術関連企業・大学等の見学 ・情報・先端技術関連企業・大学等の講師による出前授業 ・情報・先端技術関連企業・大学等のエンジニア派遣による実習指導	・工場見学等で半導体等先端産業に興味・関心が湧いた参加生徒の割合 目標 85% (R8)
30	高等専修学校における学びの継続支援事業 (私立専修学校各種学校補助金) 人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局 私学振興課	・発達障がい・不登校生徒等への指導を行う教職員の配置などを行う高等専修学校に対し、県がその経費を助成することにより、発達障がい生徒や不登校生徒が高等専修学校において学びを継続することが出来るよう支援する。	・発達障がい・不登校生徒等への支援を実施する高等専修学校に対し、県が助成	・発達障がい・不登校生徒等が在籍する高等専修学校における支援策の実施率 目標 100% (R8)
31	福岡×オセアニア- ワールドクラスアスリート育成プロジェクト事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	・オセアニア地域と連携し、海外アスリートの受入れ体制の構築、本県アスリートと海外アスリートとの合同練習や強化試合等の実施により、国際舞台で活躍する本県アスリートを育成する。	・オセアニアオリンピック委員会 (ONOC) 等と連携し、オセアニア地域を中心とした海外と本県アスリートの相互育成を推進	・本県と海外との交流事業数 目標 8 (R8)
32	スポーツフェスタ開催事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	・スポーツ実施率の向上に向け、インクルーシブ社会の実現に向けた大会構成の見直し、県民スポーツ大会の認知度向上、少年の部の新設、アーバンスポーツの普及を通じて、幅広い層が参加しやすい環境を整える。	・新たな「スポーツフェスタ」のオープニングフェスの開催、PR事業の実施 ・県民スポーツ大会に少年の部を新設	・成人の週1回以上のスポーツ実施率 目標 70% (R9) ・障がいのある成人の週1回以上のスポーツ実施率 目標 50% (R9)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
33	ワンヘルス国際連携推進事業 (専門家ネットワーク構築のためのワンヘルス国際 フォーラム開催事業) 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	・ワンヘルス研究の持続的な発展とワンヘルス分野における本県の地位向上のため、ポスターネットワーキングセッションや参加者が一堂に会する交流会といった新たな内容を加えた国際フォーラムを開催しワンヘルス・アプローチによる課題解決に携わる専門家同士の協力関係の構築を推進する。	・若手研究者等によるポスターネットワーキングセッションの開催 ・高校生・大学生と世界トップクラスの専門家を交えたディスカッションの実施 ・基調講演者、ポスター発表者など参加者が一堂に会する交流会等の開催 ・ワンヘルス・アプローチにより社会課題の解決に取り組む実践的な事例等をテーマとした基調講演・総合討論	・専門家（ワンヘルス及び各年度テーマに係る研究者・実務者等）の参加者数 目標 100人（R8）
34	みんなでやろうよ！ワンヘルス参画推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	・ワンヘルス未来会議から提案される「身近なワンヘルスの取組」を県内に広げることで、県民一人ひとりに自分ごととしてワンヘルスに取り組んでもらう。	・未来への一歩“ワンヘルスアクション”（仮称）の開催 ・市町村の実践活動への支援 ・ワンヘルス宣言事業者の実践活動を推進 ・ワンヘルスマスターを活用した実践活動の促進	・ワンヘルスの実践率 目標 30%（R8）
35	健康づくり県民運動推進事業 保健医療介護部 健康増進課	・ふくおか健康ポイントアプリを活用した血圧測定の習慣化を働きかけることにより、減塩と運動の取組を活性化するため、食塩の過剰摂取は病気のリスクを高めるため、「スマソル」の取組を広げ、健康寿命の延伸につなげる。	・血圧測定の習慣化 ア 市町村や企業が設置している血圧計の場所を「ふくおか健康ポイントアプリ」で発信するとともに、血圧測定場所にポスターやPOPを設置して、身近な場所での血圧測定を促進。 さらに、市町村や企業と連携して県民に継続的な血圧測定を働きかけるとともに、「ふくおか健康アプリ」への測定記録に応じてデジタルギフトを贈呈 イ 「ふくおか健康アプリ」を入口に、血圧を含む健康データ記録をAIで分析し、病気の発症リスクの予測と、生活習慣の具体的な改善策を提案 ・スマソルの推進 ア 企業や大学等と連携し、家庭で作る減塩弁当のレシピを募集するコンテストや、「福岡スマソル醤油」を活用した料理の試食会を開催し、手軽に美味しく減塩を実践する機会を提供 イ SNSを開設し、「スマソルレシピ」や企業・団体の取組、健康づくりに関する情報の発信を行うことや、ユーザーから調理した画像を募り、スマソルを周知	・平均寿命・健康寿命（男性・女性） 目標 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（R8） ・アプリへの血圧等登録者 目標 8,000名（R8）
36	犬猫のいのちをつなぐ活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	・犬猫致死処分ゼロを維持するため、いのちをつなぐ活動を支援する。	・動物愛護団体収容能力拡大支援 ・一時預かりボランティアの養成	・動物愛護団体の収容能力拡大 目標 9頭分（R8） ・一時預かりボランティア数 目標 18（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
37	看護師等確保・養成事業 保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	・県内の看護職員を確保するため、県内養成学校卒業生の県内就職を促す看護の就職フェアの開催、離職率の高い新人看護職員の離職を防ぐため、地域の医療機関が連携した体制づくり構築を図る。加えて一度離職した看護師の復職を支援するため、復職研修の内容を復職希望者のニーズに合わせ充実を図る。また、50歳以降の看護職員(プラチナナース)への就業継続の働きかけや、プラチナナースが柔軟な働き方ができるよう、医療機関等の就業環境整備を促す。	・福岡で働く！！看護の就職フェアの開催 ・地域連携フレッシュナースサポート ・『カムバ』ナース応援プログラムの充実 ・生涯現役！プラチナナースキャリア継続支援	・就職フェア参加者数 目標 800人/80施設 (R8) ・ナースセンターを活用した就業者数 目標 1,680名 (R8)
38	認知機能低下の早期発見・早期予防事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・認知機能スクリーニング検査・予防プログラムに取り組む市町村の支援等を行うことにより、認知症及びMCI(軽度認知障害)の人が、どこに暮らしていても早期に必要な対応につながるができるようになるため。	・新たな技術や知見を活用したスクリーニング検査・予防プログラムに取り組む市町村の支援 ・認知機能低下の早期発見・早期予防の重要性に係る普及啓発	・認知機能低下の早期発見や早期予防の取組を実施する市町村数 目標 45市町村 (R9)
39	「私のライフプラン」応援事業 福祉労働部 こども未来課	・全ての若い世代にライフプランの考えを浸透させるため、適切な時期に必要な知識や情報を得られる動画を年代別(高校生・大学生・社会人(20代・30代))、テーマ別に制作して啓発を実施。	・若い世代に訴求性の高いショート動画を年代別・テーマ別に制作 ・若年層に広く視聴してもらうため、動画をYouTubeへ掲載し、効果的なプロモーションを実施	・自らのライフプラン意識が動画視聴前より明確になった割合 目標 88% (R8)
40	「進学を諦めない！」生活困窮世帯のこどもの未来選択応援事業 福祉労働部 こども未来課	・貧困が子ども世代へ継承(いわゆる「貧困の連鎖」)されることを防止し、経済的要因による受験格差の解消、就学機会の確保及び大学等進学後の就業の選択の拡大を図る。	・生活困窮世帯の高校3年生等を対象に、大学、短期大学、専門学校等の受験及び模擬試験に係る受験料を補助	・対象要件に該当する世帯の利用率 目標 100% (R8)
41	妊産婦等のための遠距離通院支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・居住地域により、医療や保健サービス等を受けるために要する交通費等が、妊産婦等の経済的負担となっている。 ・妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療等の通院の際に発生する交通費等を補助することで、妊産婦等が安心して出産・育児ができる環境の整備につなげる。	・妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療等のため、受診に概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等に対し、交通費・宿泊費を助成	・事業実施市町村数 目標 10市町村 (R8)
42	よかパパ料理・育児セミナー開催事業 福祉労働部 子育て支援課	・育児休業(育休)取得予定の男性に向けて料理教室や育児シェアセミナーを開催することで、男性の積極的な家事・育児を促進する。	・男性に家事や育児の実践的なノウハウを習得させるための講座を実施	・子育て応援宣言企業において男性が料理をする割合 目標 36.3% (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
43	「STOP不適切保育」保育所等虐待防止等強化事業 福祉労働部 子育て支援課	・近年、県内外において、保育所等における虐待等の不適切事案が相次いでおり、「こどもの安全管理」や「適切な教育・保育の実施」の重要性がますます大きくなっていることから、保育施設等における不適切保育の未然防止と、保育の質の一層の向上を図る取組を推進することで、こどもや保護者が不安を抱えることなく、安心して通う、こどもを預けられる環境を整備するもの。	・保育士等への虐待防止研修の実施 ・虐待未然防止巡回アドバイザーの派遣 ・こどもの心のケアを行う専門人材の派遣	・保育所等の研修受講率 目標 80% (R8) ・研修満足度アンケート結果（「実務に役立つ」と回答した割合） 目標 80% (R8)
44	地域限定保育士試験事業 福祉労働部 子育て支援課	・登録後最低3年間は福岡県内でのみ保育士として従事できる地域限定保育士制度（※）の導入を通じて、県内の増大する保育ニーズに対応できる保育人材の確保につなげ、子育てを応援する社会づくりを推進する。 ※登録から3年が経過し、かつ1年以上地域限定保育士として従事した場合には、全国で働ける保育士登録を受けることができる。	・地域限定保育士試験においては、筆記試験合格者に対し、通常の保育士試験における実技試験に代えて保育実技講習会を実施	・新規保育士確保数 目標 257人 (R8)
45	医療的ケア児・者家族レスパイト支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	・医療的ケア児・者の家族の負担を軽減するため、レスパイトを提供できる環境づくりを推進する。	・医療型短期入所事業所の新規開設に伴う設備整備に対する医療機関等への助成 ・医療的ケア児・者の保護者付添いを代行する看護師派遣に助成を行う市町村を支援	・専用病床を有する医療型短期入所の事業所数 目標 17事業所 (R8) ・レスパイト事業の実施市町村数 目標 60市町村 (R8)
46	A型事業所経営力向上事業 福祉労働部 障がい福祉課障がい福祉サービス指導室	・就労継続支援A型事業については、R8年度以降最低賃金の継続的な上昇や社会保険加入義務化など、人件費関連費用の増加が見込まれ、生産活動収支を圧迫することが想定される。福祉事業所の経営改善に長けた専門家を派遣し、A型事業所の赤字を解消し事業所が適切に事業運営できるようにする。	・A型事業所に対する専門家による経営支援 ・優良事例集の作成	・赤字事業所数 目標 15事業所 (R8)
47	就職氷河期世代就職支援強化事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者の転職・早期再就職の促進を図る。	・就職氷河期世代の正規就職促進に向けた有償インターンシップの実施	・中高年就職支援センター就職氷河期世代利用者に占める正規就職決定率 目標 30% (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
48	生涯現役新たな職場体験事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・就業に繋がりにくい高齢の求職者に対し、高齢者が就業しやすい職種について自身の就業を具体的にイメージできる機会を設けることで、未就業の求職者を就業に導く。	・高齢者が就業しやすい職種の職場見学会の実施	・生涯現役チャレンジセンター進路決定者数 目標 2,170人 (R8)
49	障がい者が働きやすい職場改善事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・障がいのある人が働きやすい職場づくりを支援し、職場定着を図ることによる障がい者雇用の促進・安定。 ・県内企業の法定雇用率の達成。	・職場見学ツアー及びアドバイザー派遣の実施	・県内民間企業における障がい者雇用率（総合計画） 目標 2.7% (R8)
50	私らしく働く！女性のキャリア応援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・子育てをしながら働きたい女性や新たな職業分野へ挑戦したい女性など、働きたい女性・働く女性のすべてが「ママと女性の就業支援センター」を利用しやすくなるよう、福岡センターの移転を機に、センター機能の強化等を図る。	・女性のキャリア応援センター（仮称）の設置及び移転に伴う機能強化 ・就職活動が長期化し、無業の状態が続いている女性の就職支援 ・自分らしいキャリアを目指す女性のための、能力や環境に合った就職・就業継続支援	・センターによる就職者数 目標 1,190人 (R8)
51	若者の未経験分野への就職チャレンジ応援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・未経験分野への就職にチャレンジする求職者の不安を取り除き、将来の労働需要が見込まれる専門職への円滑な労働移動を進めるため、企業とのマッチングからOff-JT、職場定着までを一貫して支援する。	・合同企業説明会の実施 ・Off-JT（分野別初任者研修）の実施	・若者就職支援センター就職率（総合計画） 目標 80.0% (R8)
52	「技専校って、何？」魅力発信プロジェクト 福祉労働部労働局 職業能力開発課	・最先端技術訓練等を導入して、高等技術専門校の魅力を広げ、求職者に向けてその魅力ある職業訓練の周知強化を行い、産業・企業や地域のニーズを踏まえて育成する人材の増を図る。	・求職者向け訓練の周知強化 ア 各技専校の魅力を知ってもらうためのPR動画の作成 イ ハローワーク発技専校バスツアーの実施 ・最先端技術訓練等の実施	・技専校入校率 目標 68.0% (R8)
53	「自分事として考える」人権・同和問題啓発事業 福祉労働部人権・同和対策局 調整課	・同和問題に係る啓発動画を作成し、若年層・中年層に向けたインターネット・ターゲティング広告で配信することで、部落差別解消に向けた県民一人一人の理解を深める。	・若年層・中年層に向けた啓発CM動画の作成 ・若年層・中年層に向けたインターネット・ターゲティング広告の実施	・『人権問題に関する県民意識調査』（R13年度実施）において、「部落差別についての態度スコア」の向上（18～49歳のスコア） 目標 35.0点 (R13) 実績 30.7点 (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
54	中小企業脱炭素化緊急支援事業 環境部 環境保全課	・2030年度温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、温室効果ガス排出量の削減率が低い産業部門の脱炭素化に係る取組を強化する。	・サステナブル事業所（現 エコ事業所）による太陽光発電・省エネ設備蓄電池の導入への補助 ・『コスト削減×脱炭素！中小企業の実践ガイドブック（仮称）』の制作	・太陽光発電・省エネ設備蓄電池の導入補助件数 目標 50件（R8） ・エネルギーコスト削減実践事例の紹介件数 目標 10件（R8）
55	熱中症リスク情報発信強化事業 環境部 環境保全課	・危険な暑さに関する注意喚起（情報提供）の強化に取り組み、熱中症予防行動の徹底を促す。	・福岡県防災アプリ「まもるくん」の改修 ・気候変動適応センターHPの改修、SNS（X、LINE）による情報発信	・まもるくん熱中症情報アクセス回数 目標 1,060,000回（R8） ・X閲覧回数 目標 130,000回（R8）
56	緊急時モニタリング体制強化事業 環境部 環境保全課	・国の原子力災害対策指針に基づき、H24年度以降、玄海原子力発電所UPZ内（緊急時防護措置準備区域、発電所から約30km圏内）の緊急時モニタリング用機器及び体制を整備。 ・緊急時にモニタリングポストを補完し、UPZ外の県内全域の放射線量を機動的に把握できるよう、H23年度にサーバイメータを県内23か所に配備し、併せて、当該機器を用い緊急時モニタリングを実施する人材を育成するため、機器配備場所職員に放射線測定研修を実施。 ・今後、緊急時に備え、サーバイメータの更新整備が必要。	・緊急時モニタリング調査にかかる人材育成等 ・UPZ内放射線モニタリング体制の整備運用	・サーバイメータ整備（台数） 目標 31台（R8）
57	地域共創による脱炭素地域づくり推進事業 環境部 環境保全課	・県と市町村が連携し、脱炭素化と地域課題の解決を一体的に進めることで、地球環境にやさしい持続可能な地域社会を構築する。	・市町村に対する脱炭素地域づくりの働きかけ、取組への支援（助言） ・市町村が実施する脱炭素地域づくりのための事業化（FS）調査を支援	・先進地域構築に向けたFS調査の累積件数 目標 5件（R8） ・国事業（地域脱炭素推進交付金など）の累積採択件数 目標 3件（R9）
58	使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業（EVバッテリー資源循環「福岡モデル」推進事業） 環境部 循環型社会推進課	・県が中心となり設立した官民連携組織「GBNet福岡」と連携し、全国に先駆けて使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」を構築するため、リユース工程の活性化を目指してリユース蓄電池のサブスクサービスの検証を行う。	・学校（避難所）等へのリユース蓄電池サブスクサービス構築実証 ・リユース蓄電池等製造業者と地元企業とのマッチング会	・実施プロジェクト数 目標 3件（R8）
59	産業廃棄物監視指導強化事業（AIを活用した不法投棄監視パトロール） 環境部 監視指導課	・産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応のため、既存の休日・夜間パトロール等に加え、AIを活用した不法投棄監視パトロールを実施することで監視指導の強化に取り組み、廃棄物の適正処理による環境負荷の低減を目指す。	・不法投棄監視強化のため、撮影動画からAIを活用して不法投棄の多発地帯を分析するシステムの開発・導入 ・協力企業等の営業車両に撮影用端末を設置してパトロールを実施	・不法投棄等不適正処理件数（1件当たり10トン以上） 目標 0件（R8） ・企業等による監視パトロール日数 目標 600（R9）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
60	ワンヘルス実践！生物多様性保全活動応援事業 環境部 自然環境課	・人材や資金に課題のある団体と、関心はあるが取組方法が分からない事業者との連携を支援することで、生物多様性保全の活動の安定化を図り、ワンヘルスの実践を広げていく。	・生物多様性保全活動への支援を提供したい事業者の掘り起こし ・保全活動の理解増進のための活動体験会の開催 ・プラットフォーム（HP）を活用した連携支援	・生物多様性の認知度 目標 60.0%（R8）
61	福岡半導体高度人材育成拠点形成事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	・半導体人材の育成を強力に推進していくため、「福岡半導体リスクリソグセンター」の機能強化を実施する。	・新規講座開発等に対する助成 ・センターの体制構築に対する助成 ・高専、大学、大学院生向け半導体全製造工程見学会・交流会の実施 ・広報・情報発信を強化し、全国からの受講を促進	・半導体関連技術者の育成数 目標 6,000人（R8）
62	がんばる商店街若手人材育成支援事業 商工部 中小企業振興課	・若手経営者グループによる地域の商店街振興に向けた活動を市町村・商工団体と連携して支援する。	・がんばる商店街の若手経営者グループの活動等の支援を行い、次代を担う若手経営者の育成を支援	・若手経営者の活動グループ数 目標 8グループ（R8）
63	奨学金返還助成による中小企業人材確保支援事業 商工部 中小企業振興課	・若手人材の確保に向け、奨学金返還支援に取り組む中小企業への助成を実施する。	・従業員の奨学金返還支援に取り組む中小企業に対し、県が直接補助を実施 ・補助制度の内容や補助申請手続をわかりやすく解説し、オンライン申請にも対応したポータルサイトを構築	・補助申請件数 目標 80件（R8） ・アンケートで人材が「不足」「やや不足」と回答する県内中小企業の割合 目標 50.5%（R8）
64	中小企業振興資金融資事業 商工部 中小企業振興課	・中小企業のDX・デジタル化、業務プロセスの効率化など生産性向上の取組を促進することにより、中小企業の持続的な質上げを後押しする。	・生産性向上に取り組む中小企業の資金繰りを強力に支援	・融資金額（億円） 目標 300億円（R8）
65	中小企業事業継続力強化支援事業 商工部 中小企業振興課	・消防08やITアドバイザー等の専門家派遣による実地指導や机上訓練を通じ、災害や感染症などの経営リスクに備え、実効性のある事業継続力強化計画の更新策定を伴走型で支援することにより、中小企業の振興及び経営基盤の強化をめざす。	・19商工会議所・商工会連合会（52商工会）による事業継続力強化計画の更新策定支援 ・中小企業団体中央会による事業協同組合等の連携事業継続力強化計画の更新策定促進	・（連携）事業継続力強化計画認定件数（単年度） 目標 520件（R8）
66	NEXTユニコーン創出推進事業 商工部 スタートアップ推進課	・ディープテックスタートアップの大きな成長を目指し、海外市場における協業や資金調達を支援するプログラムを実施する。	・海外市場において協業や資金調達を実現する「福岡県NEXTユニコーン候補」を公募。選定された企業に対し、事業戦略の磨き上げや海外VCとのネットワーキング等を集中支援。 ・バイオ分野の専門アドバイザーによる資金調達の助言、海外資金調達のためのプログラムを実施。	・海外進出したスタートアップ数（海外での資金調達や企業との協業） 目標 3件（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
67	グローバルスタートアップ創出推進事業（スタートアップのトライアル商品・サービス認定制度） 商工部 スタートアップ推進課	・スタートアップの初期需要の確保やスタートアップの信頼性を高めるため、県がスタートアップの革新的な新商品・サービスを率先して公共調達（トライアル発注）支援を行い、民間導入につなげる。	・スタートアップの革新的な新製品・サービスを認定する制度を創設し、県による調達を促進するとともに、商品の使用後の評価を公表	・県によるトライアル発注での調達件数 目標 2件（R8）
68	アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業 商工部 スタートアップ推進課	・意欲あるアトツギベンチャー（家業の経営資源を活用して新事業に挑戦する中小企業）、サッシンベンチャー（第二創業など新分野に挑戦する中小企業）を創出、育成し、地域経済の更なる発展を目指す。	・「アトツギ・サッシン伴走支援プログラム」の実施 ・「アトツギ・サッシン伴走支援プログラム」の認知度向上	・クラウドファンディングにおける資金調達達成率 目標 80%（R8） ・F★Pitch、アトツギ・サッシン フェス登壇者数 目標 15人（R8） ・アトツギ甲子園のファイナリスト数 目標 1人（R8）
69	中小企業稼ぐ力強化支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・人手不足、原材料費・エネルギー価格の高止まり等に対応するため、専門アドバイザーの伴走支援により、デジタル技術を活用して業務プロセスやビジネスモデルを根本的に変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を強力に推進し、中小企業の持続的なデジタル化・生産性向上・収益力向上・賃上げを図る。	・「福岡県中小企業DX推進センター」について、国事業を活用して大幅拡充し、より多くの県内中小企業に対し、アドバイザー伴走型のデジタル化・DX・生産性向上支援を行う。	・支援申込件数（社）（うち宿泊） 目標 300社（50社）（R8） ・1社あたりの削減コスト（万円）累計 目標 1,660万円（R8）
70	中小企業デジタルものづくり高度化推進事業 商工部 中小企業技術振興課 観光局観光政策課	・工業技術センターのデジタル化実証支援ラボに必要な機器を導入して実証機能を強化し、県内中小企業のデジタルものづくり技術の高度化を支援することで、競合他社に対する技術優位性の確保と稼ぐ力の向上を図る。	・工業技術センターのデジタル化実証支援ラボに必要な機器を導入して実証機能を強化し、県内中小企業のデジタルものづくり技術の高度化を支援	・デジタルものづくり技術の伴走支援企業数（延べ数） 目標 58企業（R8）
71	新生シリコンアイランド九州推進事業 商工部 先端技術産業振興課	・新生シリコンアイランド九州を実現するため、九州各県との連携プロジェクトを推進する。	・海外大型展示会への九州パビリオンの出展 ・九州合同商談会の福岡県開催	・成長産業分野への新規参画企業数（うち半導体・デジタル） 目標 140社（R8）
72	AIデバイス開発・取引拡大推進事業 商工部 先端技術産業振興課	・技術革新や高付加価値を生み出す、AIデバイス関連企業を支援する。	・「AIデバイス製品開発補助金」の創設 ・大型展示会への出展支援	・県の支援による新たな成長産業における新製品、新サービスの開発件数（うち半導体・デジタル） 目標 40件（R8）
73	「Fukuoka Bio Open Gateway」形成推進事業 商工部 先端技術産業振興課	・特に成長が見込まれる「ファーマテック」、「フードテック」、「ヘルステック」の3分野に集中的に投資することで、世界最大の医薬品市場である米国への展開、健康意識の高いアジア圏を中心とした海外富裕層への高付加価値商品の売り込みを推進し、「稼げるバイオ」を目指す。	・世界で戦えるバイオスタートアップの創出を目指す「福岡バイオコミュニティ・ソーシャルインパクトプロジェクト」 ・九州大学のAI技術、生物食品研究所の食品開発の知見を活用した機能性表示食品の届出支援 ・久留米大学「スリーブラボ」と連携した睡眠関連商品の開発支援 ・アジアにおける商談会の開催・情報発信	・バイオ関連産業参画企業数 目標 273企業（R8） ・製品の実用化を実現した件数 目標 226件（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
74	未来IT産業振興事業 商工部 先端技術産業振興課	・エンジニアが持つ新しいIT技術と起業家が持つ新しいビジネスプランを一体的に掘り起こす取組やITスタートアップ創出の取組により本県のIT産業の成長につなげる。 ・小・中・高校生など若年層に製品を企画し作る体験を通じIT産業への関心を高め、将来の本県IT産業を支える人材を育成する。	・「福岡県未来ITスタートアップアワード」の開催 ・「小中学生アプリコンテスト」の開催 ・「高校生向けWebサービス開発体験ワークショップ」の開催 ・飯塚研究開発センターに企業や学生・研究者が集う場「e-ZUKA TECH GUILD（仮称）」を設置	・成長産業分野への新規参画企業数 目標 12社（R8） ・各施策参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指す行動・気持ちの変化があった者の割合 目標 80%（R8）
75	伝統工芸産地オープンファクトリー推進事業 商工部観光局 観光政策課	・地域の財産であり観光客を惹きつける素材である伝統工芸品を活かし、伝統工芸に興味のある日本人や急増するインバウンド需要を取り込み、伝統工芸品の売上向上とともに、地域経済の活性化につなげる。	・小石原焼産地における観光客受入のための仕組みづくりや工房見学に必要な整備に対する支援 ・国内外に向けた久留米産地のオープンファクトリー情報の発信	・延べ宿泊者数（日本人） 目標 1,772万人泊（R8） ・延べ宿泊者数（外国人） 目標 572万人泊（R8） ・参加事業者数 目標 10社（累計）
76	「来て！見て！触れて！」福岡の伝統工芸魅力アップ事業 商工部観光局 観光政策課	・集客力が高い物産展を活用し、伝統工芸品の実演や体験などを通じその魅力を伝えることで新たな顧客を開拓するとともに本県への誘客拡大につなげる。 ・産地と学生団体が連携した取組を支援することにより、伝統工芸品の一層の振興を図る。	・「福岡物産展」に伝統工芸品の魅力を伝える特設ブースの設置 ・学生団体による伝統工芸品の「新たな魅力」を発信する取組を支援	・延べ宿泊者数（日本人） 目標 1,772万人泊（R8） ・組合員あたりの生産額 目標 2,253万円（R8）
77	インバウンド高付加価値旅行推進事業 商工部観光局 観光振興課	・旅行消費の高い欧米豪や中東の高付加価値旅行市場の本格的な開拓に向け、市町村等と連携し、コンテンツの更なる充実と旅行会社等への一層のプロモーションに取り組み、本県の観光消費拡大を図る。	・高付加価値コンテンツの造成推進 ・現地旅行会社向けセールス ・中東航空会社と連携したプロモーションの実施	・外国人延べ宿泊者数 目標 572万人泊（R8） ・外国人旅行消費額 目標 3,400億円（R8）
78	フィッシングツーリズム推進事業 商工部観光局 観光振興課	・釣り体験と食事、観光、宿泊を一体的に楽しめるオールインワン・フィッシングパッケージツアーの造成を図り、さらなる誘客、周遊促進、観光消費額の増加に貢献する。	・オールインワン・フィッシングパッケージツアーの造成 ・ツアー予約・販売WEBサイトの開設・運営	・日本人延べ宿泊者数 目標 1,772万人泊（R8） ・外国人延べ宿泊者数 目標 572万人泊（R8）
79	新潟県連携推進事業 （新潟県との食の連携を通じたSNS等での観光情報発信事業） 商工部観光局 観光振興課	・福岡県と新潟県が持つ共通の強み（食、酒、ものづくりなど）を活かし、地域間交流（Local to Local）を促進することで、交流人口を拡大し、相互の観光、産業、文化の振興を図り、地域活性化の新たなモデルを築く。	・インフルエンサーによるSNS等での情報発信と同インフルエンサー出演の特別番組の作成 ・機内誌や航空会社SNSなどのエアラインメディアを活用した情報発信	・福岡ー新潟直行便利用者数 目標 131,000人（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
80	ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアムによる研究強化事業 農林水産部 農林水産政策課	・産学官が連携したコンソーシアムを創設することや研究職員の博士号取得を支援することで、研究開発力向上による県農林業の競争力を強化する。	・「ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアム（仮称）」の運営 ・研究員の能力向上のため、博士号取得に向けた支援	・連携推進会議による研究課題設定数 目標 3件 (R8) ・外部研究費採択件数 目標 2件 (R11)
81	中山間地域の新たな収入源確保対策事業 農林水産部 農山漁村振興課	・新規品目の産地化等により、新たな収入源の確保を図る。	・生薬原料としての薬用作物といった既存資源の多角的活用や未利用・廃棄資源の有効活用に向け、生産者への支援を実施	・生産体制の確立に取り組む地域 目標 1地域 (R9)
82	福岡の食材を学校給食に！食育・地産地消推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 教育庁 体育スポーツ健康課	・県産・地場産食材の安定供給体制を構築し、学校給食のさらなる地産地消を推進することにより、将来を担うこともたちの安全で健康的な食育環境を整備し、将来の生産者づくりや、県産農林水産物の消費拡大につなげる。	・デジタル技術を活用した給食食材の調達システムを開発 ・学校給食用の農産物の効率的な配送に向けた一時保管施設の整備を支援 ・学校給食での利用頻度が高い農産物の供給力を高めるための機械導入を支援 ・体験型食育プログラムや食育教材コンテンツを作成し、学校における食育を推進 ・本県自慢のブランド農林水産物の提供に必要な食材費を支援	・事業に取り組む市町村の県産食材利用率の増 目標 10.0ポイント (R11)
83	県産農林水産物の輸出多様化推進事業 農林水産部 輸出促進課	・ベトナム及び台湾において、県産農林水産物の新たな販路開拓を目指す。	・活水産物の輸出が解禁されたベトナム向けに試験輸出を実施 ・アルコール飲料の輸出先として有望な台湾で、県産酒のプロモーションを実施	・県産農林水産物の輸出額 目標 7,200百万円 (R8)
84	「食の王国・福岡」ガストロノミー推進事業 農林水産部 福岡の食販売促進課 商工部 観光局観光振興課	・「食の王国・福岡」ガストロノミーツーリズムの推進や人手不足・物価高に対応した「魅力ある福岡フェア」の開催を通じて、「福岡の食」の認知度向上と取扱額拡大を図る。	・国内外に向けた「食の王国福岡」の魅力発信 ・人手不足・物価高に対応した「魅力ある福岡フェア」の開催	・福岡フェア開催事業者数 目標 125社 (R8) ・旅行消費単価（日本人） 目標 50,800円 (R8) ・旅行消費単価（外国人） 目標 85,400円 (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
85	夏期の高温対策強化事業 農林水産部 園芸振興課、水田農業振興課、畜産課	・夏期の高温をはじめとした気候変動の影響を軽減する対策を講じ、農業経営の安定化を図る。	・気候変動に対応した力キの県育成品種の導入を支援 ・気候変動に対応した果樹や花きの安定生産技術の開発・実証 ・水稻高温耐性品種の作付拡大に必要な種子専用乾燥機の導入を支援 ・水稻・大豆について、ほ場毎に追肥の要否を判断する技術の確立・普及 ・暑熱ストレスを軽減するために必要な設備・機械の導入を支援 ・遺伝的能力評価を活用した暑熱耐性の高い乳用牛の導入や精液の利用を支援	・野菜・果樹・茶の生産量 目標 260,985t (R8) ・主食用米における高温耐性品種の導入割合 目標 23% (R8) ・搾乳牛の死亡廃用率 目標 13% (R8)
86	未来につなげる農業構造転換プロジェクト事業 農林水産部 水田農業振興課、農村森林整備課、経営技術支援課後継人材育成室、農林水産政策課	・農地の荒廃を防ぎ、農業生産の維持・拡大を図るため、地域計画（目標地図）をブラッシュアップするとともに、計画実現に向けた支援を行うことで、農地の集積・集約化や大区画化を加速させ、農業の生産構造の転換に向けた体制を整備する。	・農地の集積・集約化や大区画化を加速 ・農業の生産構造の転換に向けた体制を整備	・担い手への農地集積率 目標 62% (R8)
87	動物保健衛生所体制整備事業 農林水産部 畜産課	・検体確保のための広報、調査・研究体制の整備、感染症対策の情報発信に取り組み、動物保健衛生所の運営開始に向けた体制を整備する。	・農業従事者、猟師、獣医師を対象とした検体確保のための広報周知 ・大学・国研究機関との調査・研究体制の整備 ・人と動物の健康維持に必要な感染症対策を県民へ情報発信	・県獣医師会協力組織数 目標 1 (R8) ・県猟友会協力組織数 目標 1 (R8)
88	農業水利施設管理強化事業 農林水産部 農村森林整備課	・土地改良区が管理している農業用水管を調査するとともに、土地改良区が保有している水利施設の図面等の電子化を支援することで、農業用水管の漏水や道路陥没の防止と農業水利施設の管理・運営の強化を図る。	・農業用水管の漏水・空洞箇所を早期発見するための詳細調査 ・土地改良区の運営基盤強化に対する助成	・土地改良区管理施設の情報共有デジタル化する土地改良区数 目標 2 (R8)
89	木を活かす街づくり推進事業 農林水産部 林業振興課	・非住宅建築物における木造設計を支援するとともに、デザインコンペの開催により将来の木造建築を担う若手の人材育成を行い、建築物の木造化を推進する。	・非住宅建築物の木造設計に要する経費を支援 ・学生向けの木造建築デザインコンペを開催	・原木消費（生産）量 目標 360千㎡(R8)
90	産地で実感！ふくおかの地魚魅力発信事業 農林水産部水産局 水産振興課	・「ふくおかの地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアー等を通して、応援の店の来店者に県産水産物の魅力をPRする。	・「ふくおかの地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアー等の開催	・産地ツアーへの参加店舗数 目標 20店舗 (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
91	建設インフラまるごとDX推進事業 県土整備部 県土整備企画課 建築都市部 建築指導課、開発・盛土指導課、上下水道課	・建設インフラの調査、設計、工事、管理にかかる業務をまるごとDX化し、官民の生産性を向上させ、その魅力を広く発信することで、担い手確保を図り、好循環につなげる。	・実施計画の策定・進捗管理 ・官（発注者）・民（受注者）のDX推進 ・魅力発信と就職マッチング支援	・県土整備部職員の時間外縮減 目標 現状値から2割(48,660時間)削減 (R11) ・DX導入市町村数 目標 30団体 (R10) ・研修会・セミナー参加者数 目標 400人 (R8)
92	戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータ分析事業 県土整備部 道路建設課	・トラックなどの走行履歴の交通ビッグデータを利用し、主要な物流経路を把握するとともに、経路上の道路課題を分析し、物流の効率化や企業誘致に資する戦略的な道路整備を進める。	・自動車物流における移動時間の課題を把握し、戦略的に道路整備を進めるための交通ビッグデータの分析	・戦略的道路整備の重点箇所数 目標 3箇所 (R8)
93	土砂・流木リスク対策事業 県土整備部 河川管理課	・土砂や流木の影響による河道堆積や橋梁等の埋塞を考慮した、浸水が想定される範囲や浸水深等を示した洪水浸水想定区域図を作成することにより、災害リスク情報の充実を図り、住民の適切な避難行動に繋げる。	・モデル河川における、土砂・流木の影響を見込んだ洪水浸水想定区域図の作成	・洪水浸水想定区域図の作成河川数 目標 3河川 (R10)
94	流域治水協働推進事業 県土整備部 河川整備課	・市町村等における「流域治水」を更に推進するため、市町村等の施設整備に対して支援を行い、浸水被害の軽減を図る。	・市町村、民間事業者が実施する流域貯留浸透施設の整備に対する補助 ・現行の流域治水協働推進事業の補助要件である容量500㎡以上の雨水貯留浸透施設の整備に対する補助に加え、容量500㎡未満の雨水貯留浸透施設の整備についても補助を行う	・「雨水貯留浸透施設の整備」を「流域治水プロジェクト」に位置付け 目標 流域治水プロジェクトを毎年度更新 (R8～)
95	土砂災害ハザードマップ充実市町村支援事業 県土整備部 砂防課	・県が補助を行うことにより市町村のハザードマップの更新作業を加速化し、補助を行わない場合より早く更新作業が完了することで、住民の避難、安全確保の円滑化につなげる。	・国の交付金事業での補助（費用の1/2）に加え、県が財政支援を行うことでハザードマップへの反映を加速させる。 ・新たな抽出箇所を土砂災害のおそれのある箇所として住民に認識してもらい、避難行動につながるよう、新たな抽出箇所をハザードマップへ反映させた市町村数を増やす。	・ハザードマップに新たな土砂災害のおそれがある箇所を反映した自治体数 目標 23団体 (R8)
96	水道事業広域化・DX推進事業 県土整備部 水資源対策課水道整備室	・新たな水道事業者の枠組で広域連携シミュレーションを実施するとともに、現行の「福岡県水道広域化推進プラン」を改定し、広域化を加速する。 ・水道施設の点検・維持管理においては、DX技術を用いた業務の効率化が不可欠であり、共同発注によるスケールメリットにより、水道事業者の負担を軽減させ、DX技術の導入を促進する。	・新たなシミュレーションの実施を含む福岡県水道広域化推進プランの改定 ・水道事業者による人工衛星やAIを活用した漏水調査の支援	・福岡県水道広域化推進プランの改定 目標 改訂 (R8) ・人工衛星やAIを活用した漏水調査の実施事業者数 目標 21事業者 (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
97	未来の建設業担い手育成事業 建築都市部 建築指導課	・将来の建設業を担う若者を確保するため、就職を控えた世代よりもさらに若い、中学生以下のこどもたちを対象に、建設工事への興味を持ってもらう効果的な体験を提供する。これにより、建設業を将来の職業選択肢の一つとして認識してもらい、担い手確保を促進することを旨とする。	・中学生になる以前の早い段階から、建築工事に携わる様々な工種に興味を持ってもらうため、それぞれの年齢層に合わせた体験型プログラムを実施する。	・体験型プログラム参加人数 目標 2,060人 (R8)
98	空き家再生子育て応援事業 建築都市部 住宅計画課	・市町村、買取再販事業者と連携して空き家を再生し、若年・子育て世帯の住宅取得を応援することで、子育て世帯等の定住を促進する。	・売却意向がある空き家、現況調査の実施 ・空き家所有者の登記等手続き補助の実施 ・空き家情報管理システムの改修	・モデル事業において販売した住宅戸数 目標 70戸 (R8)
99	養護教諭免許保有者への小学校教諭免許取得支援事業 教育庁教育総務部 教職員課	・養護教諭免許状保有者の中には、小学校教諭免許状を有していないものの小学校教員としての適格性を有する者もあり、臨時免許状により小学校助教諭として勤務している者もいる。小学校教諭普通免許状取得のために要する学費を補助し、金銭的な負担を軽減することで、優れた人材を正規教員として確保する。	・教員採用試験の併願区分の新設 ・免許取得費用の補助	・補助を受け小学校教員に採用された人数 目標 10人 (R11)
100	県立学校校務系・学習系ネットワーク統合事業 教育庁教育総務部 施設課	・県立学校に次世代校務DX環境を整備し、教員の柔軟な働き方や業務効率の向上及び効果的な教育活動を推進する。	① 校務のロケーションフリー化 ② 校務系と学習系ネットワーク・データの連携 ③ ②による校務系データ・学習系データの可視化(ダッシュボード) ④ どこからでも安全に使える強固なセキュリティ対策	・ロケーションフリーで校務を行う学校の割合 目標 100% (R10) ・ダッシュボードを利用する学校の割合 目標 100% (R10)
101	「西の都」大宰府未来創造事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	・大宰府史跡の調査研究拠点である九州歴史資料館が核となり、関係市町と連携しながら、大宰府史跡の調査研究、次代を担う人材育成及び地域交流を促進し、大宰府史跡発掘調査60周年に合わせ、取組の成果を県民へ広く発信して、新たな「西の都」大宰府の価値を共有して、未来へ継承する。	・新「西の都」大宰府研究・発信 ・「西の都」次代の人材育成 ・「西の都」地域交流促進 ・大宰府史跡発掘調査60周年(企画展・特別展の実施)	・「西の都」HPアクセス数 目標 69,520 (R8) ・「西の都」HP滞在時間 目標 100秒 (R8)
102	県立高校Fukuoka Ignite Canpass構築事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・難関国公立大学進学のための入試対策やその他生徒のニーズに応じた講座をオンラインで提供するサービスを構築し、新たな県立学校の魅力と位置づけ更なる魅力化・特色化を図る。	・実践型オンライン講座の実施及びアーカイブ動画サイトの構築	・「オンライン講座等を受講して自身の学力向上につながる学びが得られた」のアンケート平均 目標 3.5以上【生徒・教員】(R8) ※ 3 まあまあ得られた 2 あまり得られなかった
103	AIと創る「書く」「話す」英語学習モデル構築事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・様々な分野で生成AIの活用が進む中、個別最適な言語活動を充実させる生成AIを活用した新しい学習モデルを構築し、生徒の英語力を向上させる。	・生成AIを活用した個別最適化された学習モデルの構築	・研究対象校におけるCEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 目標 60.0% (R8)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
104	スクールロイヤーによる学校サポート事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・学校だけでは解決困難な事案に対処するため、弁護士（スクールロイヤー）の活用による学校支援体制を構築し、県立学校教員の負担軽減に取り組むことで、教員の働き方改革につなげる。	・県内4地区での弁護士（スクールロイヤー）を活用した学校支援体制の構築	・相談件数全体のうち負担軽減につながった件数の割合 目標 90%以上（R8）
105	生徒の命を守る「心の健康」教育推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・生徒の自殺を防止するため、スクールカウンセラーや医療関係者等の専門家を活用し、SOSの出し方に関する指導を含む心の健康保持に係る教育を県立学校で適切に実施する。また、職員研修を実施して、教職員の専門性向上及び学校全体の支援体制の強化と連携を図る。	・「心の健康保持に係る教育」の実施 ・スクールカウンセラーによる実践的な職員研修の実施	・「心身の健康・保健」についての相談をする生徒の割合 目標 36%（R8）
106	高等学校等教育改革促進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・高校教育改革を先導する拠点のパイロットケース（3類型）を創出するに当たり、改革を先導する拠点校を指定し、その取組準備を支援するとともに、高校教育改革に向けた教育委員会事務局の体制整備を行い、県の実行計画の策定を進めていく。	・コーディネーターの配置 ・専門職員の配置 ・検討委員会の開催	・改革先導校の導入 目標 3校（R10）
107	日本語指導が必要な児童生徒への支援体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・学習指導や相談を行う支援員の配置やICTの活用を支援するとともに、日本語指導に係る実態把握、指導・支援体制整備の取組の成果を普及することで、小中学校における日本語指導が必要な児童生徒の指導の充実を図る。	・日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村への支援 ・日本語指導担当教員を支援するアドバイザーの派遣 ・日本語指導担当教員の指導力向上に係る研修の実施を図る。	・日本語指導が必要な児童生徒のうち、「特別な教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合が全国平均（R5年度結果）を上回る。 目標 70.5%（R8）
108	部活動改革推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課、義務教育課 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課、文化振興課	・子どもたちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を構築し、市町村における部活動の段階的な地域展開を円滑に進めることができるようにする。	・中学校部活動が円滑に地域展開できるよう、市町村への支援策や個別の課題への解決策について検討する地域展開推進協議会を開催 ・各市町村の課題に対応した知識や経験を有する地域展開推進アドバイザーを派遣 ・中学校における部活動指導員の配置に対する支援 ・平日を含む学校部活動の地域展開に向けた市町村の実証事業に対する支援 ・地域クラブ活動の推進のための支援	・R13年度までに全58市町村で中学校部活動における休日の地域展開実現 目標 28（R8）
109	ジュニアスポーツボトムアップ推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	・中学校部活動の地域展開により、子どもたちのスポーツの場が地域に広がることを受け、学校部活動にはあまり無かった未普及競技に触れる機会を創設し、競技人口増を図るとともに、ジュニア世代における競技力の底上げを図る。	・子どものスポーツに触れる機会の創設 ・競技人口確保のための育成合宿に対する支援	・国民スポーツ大会男女総合成績 目標 8位（R8） ・本県における小・中・高生の未普及競技団体登録人口 目標 21,883（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
110	女性警察官が活躍できる職場環境整備事業 警察本部 警務部警務課 総務部施設課 地域部地域総務課	・これまで整備されていなかった警察施設の女性施設の改修を行うことで、女性警察官の配置を拡大し、日々発生する様々な警察事象や県民ニーズに柔軟かつ的確に対応するほか、警察組織においては、両性の視点をより反映（＝アンコンシャス・バイアス意識の改革を促進）させ、福岡県が掲げる「男女がともに活躍できる社会の実現」に向けた女性の活躍を推進していくことを目的とする。	・警察施設に女性専用トイレ、仮眠室、シャワーを整備	・全警察官に占める女性警察官の割合 目標 14% (R13)
111	大規模災害への対応力強化事業 警察本部 刑事部刑事総務課 警備部警備課	・激甚化・頻発化する大規模災害に的確に対応し県民の安全・安心を確保する。	・災害警備本部（総合指揮室）の機能強化	・警察機能維持訓練 目標 36回 (R8)
112	匿名・流動型犯罪グループ対策推進事業 警察本部 生活安全部生活安全総務課、サイバー犯罪対策課 刑事部刑事総務課、科学捜査研究所 暴力団対策部組織犯罪対策課	・匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）から県民を守るための防犯対策及びトクリュウに打撃を与えるための検挙対策を強化することで、被害を発生させない社会づくりとトクリュウの壊滅を図るもの。	・県警防犯アプリ「みまもっち」の機能拡充 ・スマートフォン解析資機材の整備 ・画像解析の迅速化・高度化に向けた捜査基盤の整備 ・大麻を始めとする違法薬物鑑定機器の更新及び増大	・二七電話詐欺被害額（総合計画） 目標 3.5億円以下 (R8)
113	飲酒運転撲滅対策強化事業 警察本部 交通部交通指導課	・福岡県料飲業生活衛生組合連合会と連携し、利用客に対し、飲酒運転は厳しい罰則や社会的制裁を受けることを伝え、加害者にならないための啓発を実施。さらに、交通指導取締りを強化するための資機材を整備。	・電光表示板等の資機材を活用した飲酒運転取締りの推進	・飲酒運転による交通事故発生件数（総合計画） 目標 60件以下 (R8)

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(1) 次代を担う「人材」の育成	未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	168
		福岡県青少年国際交流事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	170
		高等専修学校における学びの継続支援事業 (私立専修学校各種学校補助金)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	641
		テクノロジー人材育成・確保事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	332
		ものづくり企業デジタル化人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	336
		福岡半導体高度人材育成拠点形成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	672
		奨学金返還助成による中小企業人材確保支援事業	商工部	中小企業振興課	674
		観光人材育成・雇用促進事業 (宿泊業インターンシップ推進・雇用促進事業)	商工部観光局	観光政策課	410
		観光人材育成・雇用促進事業 (地域の観光振興を担う中核人材育成事業)	商工部観光局	観光政策課	412
		福岡の食材を学校給食に！食育・地産地消推進事業	農林水産部 教育庁教育振興部	食の安全・地産地消課 体育スポーツ健康課	693
		雇用就農者トライアル就農支援事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	480
		高校生みらい支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課	536
		次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	538
		「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業	教育庁教育振興部	高校教育課	540
		県立高校金融リテラシー教育推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	542
		県立高校産業教育充実事業	教育庁教育振興部	高校教育課	544
		県立高校入試WEB出願システム運用・保守事業	教育庁教育振興部	高校教育課	546
		県立高校Fukuoka Ignite Canpass構築事業	教育庁教育振興部	高校教育課	713
		AIと創る「書く」「話す」英語学習モデル構築事業	教育庁教育振興部	高校教育課	714
		県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	570
		ICTを活用した競技者育成システム構築事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	572
		ナショナルアスリートパスウェイ構築事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	574
	(2) 世界から選ばれる福岡県の実現	グローバルスタートアップ創出推進事業 (スタートアップのトライアル商品・サービス認定制度)	商工部	スタートアップ推進課	678

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(2) 世界から選ばれる福岡県の実現	戦略的企業立地促進事業	商工部	企業立地課	374
		福岡県海外企業誘致センター事業	商工部	企業立地課	376
		企業誘致強化推進事業 (福岡県立地企業振興会強化事業)	商工部	企業立地課	378
		インバウンド観光再興事業 (多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備)	商工部観光局	観光政策課	382
		インバウンド観光再興事業 (DCを活用したインバウンドプロモーション)	商工部観光局	観光振興課	416
		インバウンド消費拡大事業 (本県の認知度向上と旅行傾向・嗜好に合わせた誘客促進)	商工部観光局	観光振興課	426
		インバウンド消費拡大事業 (県内各地への周遊・滞在促進)	商工部観光局	観光振興課	428
	(3) ワンヘルスの推進	大学におけるワンヘルス教育推進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年政策課	160
		私立高等学校ワンヘルス教育推進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	162
		ワンヘルス推進事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	182
		ワンヘルスセンター研究力強化事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	184
		ワンヘルス推進強化事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	186
		ワンヘルス国際連携推進事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	188
		アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）誘致推進事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	190
		「2025大阪・関西万博」におけるワンヘルスPR事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	192
		ワンヘルス国際連携推進事業 (専門家ネットワーク構築のためのワンヘルス国際フォーラム開催事業)	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	644
		みんなでやろうよ！ワンヘルス参画推進事業	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	645
		特定外来生物対策事業	環境部	自然環境課	330
		動物保健衛生所体制整備事業	農林水産部	畜産課	698
	(4) 移住定住の促進	福岡県移住・定住促進事業 (居住・就業・交流体験事業、テレワークを推進する企業と連携した移住の促進、人材不足分野への就業・移住の促進、大規模イベントへの出展及び移住サロンの開催による移住定住の促進)	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	110
		住宅流通促進事業 (市町村空き家活用相談支援事業)	建築都市部	住宅計画課	522
	(5) デジタル社会の実現	県庁基幹システム再構築事業	総務部	総務事務厚生課	84
		RPA導入事業	企画・地域振興部	情報政策課	94
		フルデジタル県庁推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	96
		官民データ連携基盤構築事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	98
		市町村DX伴走支援事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	617
		市町村マイクロデータ活用支援事業	企画・地域振興部	調査統計課	618
		中小企業稼ぐ力強化支援事業	商工部	中小企業技術振興課 観光局観光政策課	680
		建設インフラまるごとDX推進事業	県土整備部 建築都市部	県土整備企画課 建築指導課、開発・盛土指導課、下水道課	702

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(5) デジタル社会の実現	土木施設管理DX推進事業	県土整備部	県土整備企画課、道路維持課	510
		県立高校授業料等収納オンライン化事業	教育庁教育総務部	財務課	530
		県立高校入試WEB出願システム運用・保守事業	教育庁教育振興部	高校教育課	546
		業務のデジタル化事業	警察本部総務部 警務部	総務課 情報管理課	584
	(6) グリーン社会の実現	次世代型太陽電池普及促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	616
		ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファミリー応援事業)	環境部	環境保全課	300
		福岡未来づくり住宅普及促進事業	環境部 建築都市部	環境保全課 住宅計画課	302
		太陽光発電設備等導入促進事業	環境部	環境保全課	304
		中小企業脱炭素化緊急支援事業	環境部	環境保全課	665
		熱中症リスク情報発信強化事業	環境部	環境保全課	666
		地域共創による脱炭素地域づくり推進事業	環境部	環境保全課	668
		中小企業GX関連製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	352
	(7) 成長産業の創出	洋上風力発電運転・維持管理技術者育成支援事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	615
		使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業	環境部	循環型社会推進課	326
		使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業 (EVバッテリー資源循環「福岡モデル」推進事業)	環境部	循環型社会推進課	669
		ベンチャー育成事業	商工部	スタートアップ推進課	344
		アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業	商工部	スタートアップ推進課	348
		スタートアップ・ベンチャー成長促進事業	商工部	スタートアップ推進課	350
		NEXTユニコーン創出推進事業	商工部	スタートアップ推進課	677
		グローバルスタートアップ創出推進事業 (スタートアップのトライアル商品・サービス認定制度)	商工部	スタートアップ推進課	678
		アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業	商工部	スタートアップ推進課	348
		医療・福祉機器関連産業振興事業	商工部	先端技術産業振興課	364
		宇宙ビジネス振興事業	商工部	先端技術産業振興課	366
		新生シリコンアイランド九州推進事業	商工部	先端技術産業振興課	682
		AIデバイス開発・取引拡大推進事業	商工部	先端技術産業振興課	683
		「Fukuoka Bio Open Gateway」形成推進事業	商工部	先端技術産業振興課	684
		未来IT産業振興事業	商工部	先端技術産業振興課	685
		水素グリーン成長戦略推進事業	商工部	自動車・水素産業振興課	368
		北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	商工部	自動車・水素産業振興課	370

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(7) 成長産業の創出	水素グリーンイノベーション戦略推進事業 (水素大規模拠点構築事業)	商工部	自動車・水素産業振興課	372
		航空機産業振興事業	商工部	企業立地課	380
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(8) 中小企業の振興	企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業)	福祉労働部労働局	労働政策課	284
		福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	334
		事業承継実現支援事業	商工部	中小企業振興課	338
		事業継続力強化支援事業	商工部	中小企業振興課	340
		がんばる商店街若手人材育成支援事業	商工部	中小企業振興課	673
		奨学金返還助成による中小企業人材確保支援事業	商工部	中小企業振興課	674
		中小企業振興資金融資事業	商工部	中小企業振興課	675
		中小企業事業継続力強化支援事業	商工部	中小企業振興課	676
		デザイン振興事業	商工部	スタートアップ推進課	346
		知的財産権活用促進事業	商工部	中小企業技術振興課	354
		中小企業省エネ製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	356
		工業技術センターオンライン相談促進事業	商工部	中小企業技術振興課	358
		中小企業ロングライフ食品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	360
		県産低アルコール日本酒開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	362
	中小企業デジタルものづくり高度化推進事業	商工部	中小企業技術振興課	681	
	福岡県ウェブ物産展事業	商工部観光局	観光政策課	400	
	福岡県物産展機能強化事業	商工部観光局	観光政策課	406	
	(9) 農林水産業の振興	施設園芸における先端技術開発拠点整備事業	農林水産部	農林水産政策課	434
		ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアムによる研究強化事業	農林水産部	農林水産政策課	691
		ワンヘルス実践促進事業 (ワンヘルス認証推進事業)	農林水産部	食の安全・地産地消課	440
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	442
		社食を活用した地産地消推進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	444
		福岡の食材を学校給食に！食育・地産地消推進事業	農林水産部 教育庁教育振興部	食の安全・地産地消課 体育スポーツ健康課	693
		バンコク都友好交流を通じた農林水産物輸出強化事業	農林水産部	輸出促進課	446
		産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業	農林水産部	輸出促進課、畜産課	448
		県産農林水産物の輸出多様化推進事業	農林水産部	輸出促進課	694
		「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	450
テレビドラマと連携した「福岡の食」PR強化事業		農林水産部	福岡の食販売促進課	452	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	「食の王国・福岡」ガストロノミー推進事業	農林水産部 商工部観光局	福岡の食販売促進課 観光振興課	695
		園芸産地の競争力強化事業 (県育成果樹生産拡大・販売力強化事業)	農林水産部	園芸振興課	454
		農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (気象データ駆動型果樹生産確立事業)	農林水産部	園芸振興課	456
		ふくおか農林水産物消費促進事業	農林水産部	園芸振興課	458
		「福岡の八女茶」600年アニバーサリー販売強化事業	農林水産部	園芸振興課	460
		九州北部豪雨被災産地復興加速化支援事業	農林水産部	園芸振興課	462
		県産花き消費定着対策事業	農林水産部	園芸振興課	464
		青果物流効率化推進事業	農林水産部	園芸振興課	466
		県産キウイ花粉供給対策事業	農林水産部	園芸振興課	468
		夏期の高温対策強化事業	農林水産部	園芸振興課、水田農業振興課、畜産課	696
		種子安定供給体制整備事業	農林水産部	水田農業振興課	470
		水田農業担い手機械導入支援事業	農林水産部	水田農業振興課	472
		「ふくよかまる」生産需要拡大対策事業	農林水産部	水田農業振興課	474
		未来につなげる農業構造転換プロジェクト事業	農林水産部	水田農業振興課、農村森林整備課、経営技術支援課後継人材育成室、農林水産政策課	697
		北海道と連携した外国人材派遣支援事業	農林水産部	経営技術支援課	476
		農林漁業女性ベンチャー育成事業	農林水産部	経営技術支援課	478
		トレーニングファームを活用した担い手育成強化事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	482
		酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業 (優良家畜導入支援、博多和牛牛確保対策)	農林水産部	畜産課	484
		農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備)	農林水産部	畜産課	486
		「博多和牛」の増産に向けた生産基盤強化事業	農林水産部	畜産課	488
		ワンヘルス実践促進事業 (「ワンヘルスの森」の受入環境整備)	農林水産部	林業振興課	492
		くらしのなかの木材需要拡大事業	農林水産部	林業振興課	494
		森林調査等活動支援事業	農林水産部	林業振興課	496
		ドローンを活用した造林推進事業	農林水産部	林業振興課	498
		CLTにおける県産木材シェア拡大対策事業	農林水産部	林業振興課	500
		木を活かす街づくり推進事業	農林水産部	林業振興課	700
		藻場の再生による福岡ブルーカーボン推進事業	農林水産部水産局	漁業管理課	502
		「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業	農林水産部水産局	水産振興課	504
		水産資源の有効活用につながる「ふくおかの魚」新商品づくり推進事業	農林水産部水産局	水産振興課	506
		ロゴマークを活用した「福岡有明のり」販売促進事業	農林水産部水産局	水産振興課	508

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	産地で実感！ふくおかの地産魅力発信事業	農林水産部水産局	水産振興課	701	
	(10) 地域と調和した観光産業の振興	宿泊税導入対策事業	総務部	税務課	78	
		アンテナレストランを活用した情報発信事業	企画・地域振興部	総合政策課	92	
		外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター)	商工部観光局	観光政策課	384	
		ユニバーサルツーリズム推進事業	商工部観光局	観光政策課	386	
		MaaSを活用した観光客周遊促進事業	商工部観光局	観光政策課、観光振興課	388	
		九州観光戦略推進事業	商工部観光局	観光政策課	390	
		宿泊施設受入対応強化支援事業	商工部観光局	観光政策課	392	
		福岡県観光未来人材育成事業	商工部観光局	観光政策課	394	
		宿泊税交付金事業	商工部観光局	観光政策課	396	
		外国人観光客受入環境整備事業 (AIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析)	商工部観光局	観光政策課	414	
		伝統工芸産地オープンファクトリー推進事業	商工部観光局	観光政策課	686	
		「来て！見て！触れて！」福岡の伝統工芸魅力アップ事業	商工部観光局	観光政策課	687	
		体験・交流・滞在型観光資源開発事業	商工部観光局	観光振興課	418	
		新たな観光地域づくり推進事業	商工部観光局	観光振興課	420	
		国内観光需要喚起事業	商工部観光局	観光振興課	422	
		インバウンド誘客先多角化促進事業	商工部観光局	観光振興課	424	
		サイクリスト誘客促進事業	商工部観光局	観光振興課	430	
		県内送客促進事業	商工部観光局	観光振興課	432	
		インバウンド高付加価値旅行推進事業	商工部観光局	観光振興課	688	
		フィッシングツーリズム推進事業	商工部観光局	観光振興課	689	
		新潟県連携推進事業 (新潟県との食の連携を通じたSNS等での観光情報発信事業)	商工部観光局	観光振興課	690	
		魅力あふれる農泊推進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	438	
		「食の王国・福岡」ガストロノミー推進事業	農林水産部 商工部観光局	福岡の食販売促進課 観光振興課	695	
		(11) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業	福祉労働部	こども未来課 労働局就業支援課、職業能力開発課	244
			企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業)	福祉労働部労働局	労働政策課	284
			男性の育児休業取得促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	286
			育児中の柔軟な働き方支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	288
	生涯現役社会推進事業		福祉労働部労働局	就業支援課	290	
	障がい者就業・生活支援事業		福祉労働部労働局	就業支援課	292	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(11) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	障がい者雇用テレワーク活用事業	福祉労働部労働局	就業支援課	294
		障がい者雇用開拓事業	福祉労働部労働局	就業支援課	296
		就職氷河期世代就職支援強化事業	福祉労働部労働局	就業支援課	658
		障がい者が働きやすい職場改善事業	福祉労働部労働局	就業支援課	660
		私らしく働く！女性のキャリア応援事業	福祉労働部労働局	就業支援課	637
		若者の未経験分野への就職チャレンジ応援事業	福祉労働部労働局	就業支援課	662
		「技専校って、何？」魅力発信プロジェクト	福祉労働部労働局	職業能力開発課	663
		建設業魅力発信事業	建築都市部 県土整備部	建築指導課 県土整備企画課	520
		未来の建設業担い手育成事業	建築都市部	建築指導課	708
	(12) 健康づくり、安心して質の高い医療の提供	ふくおか健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課	194
		循環器病対策事業	保健医療介護部	健康増進課	196
		健康づくり県民運動推進事業	保健医療介護部	健康増進課	646
		メタバースを活用した若者の孤独・孤立解消推進事業	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	198
		依存症対策推進事業 (ギャンブル等依存症対策事業)	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	200
		がん患者就労相談支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	204
		アレルギー疾患対策推進事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	206
		看護師等確保・養成事業	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	648
		少年の大麻乱用防止相談支援事業	保健医療介護部	薬務課	228
	(13) スポーツ立県福岡の実現	ハワイ州姉妹交流促進事業 (バスケットボール交流)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	172
		NSW州スポーツ交流事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	174
		福岡×オセアニア ワールドクラスアスリート育成プロジェクト事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	642
		スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	176
		福岡県部活動改革推進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	178
		フクオカ・パラスター・プロジェクト推進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	180
		スポーツフェスタ開催事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	643
		競技団体等ガバナンス強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	576
		部活動改革推進事業	教育庁教育振興部 人づくり・県民生活部	体育スポーツ健康課、義務教育課 スポーツ振興課、文化振興課	719
		ジュニアスポーツボトムアップ推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	720
	(14) 文化芸術の振興	芸術文化祭開催事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	130
		文化芸術イノベーションアカデミー事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	132

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(14) 文化芸術の振興	福岡県アーツカウンシル（仮称）設立準備事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	629
		障がい者文化芸術活動推進事業 （人とまちを元気にするまごころアート普及促進）	人づくり・県民生活部	文化振興課	630
		トラディショナルクラフト@匠ギャラリー事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	631
		九博に舞う 伝統芸能発信事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	632
		舞台芸術鑑賞・体験機会充実事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	633
		ナイトミュージアム開催事業	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	134
		世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の魅力増進・価値発信事業	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	634
		伝統工芸振興事業 （伝統工芸品産産地補助金）	商工部観光局	観光政策課	398
		伝統工芸品の魅力・情報発信事業	商工部観光局	観光政策課	402
		伝統工芸品海外販路開拓事業	商工部観光局	観光政策課	404
		伝統的工芸品の後継者確保支援事業	商工部観光局	観光政策課	408
		旧福岡県公会堂貴賓館魅力向上推進事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	534
		「西の都」大宰府未来創造事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	712
	(15) ジェンダー平等の社会づくり	私らしく働く！女性のキャリア応援事業	福祉労働部労働局	就業支援課	637
		困難な問題を抱える女性への支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	140
		ジェンダー平等フォーラム開催事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	142
		「あすばる」みらいジェンダープロジェクト事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	635
		経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 （女性活躍イノベーションワークショップ、IT分野における女性活躍推進）	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	144
		経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 （女性人材育成のためのネットワーク形成事業）	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	146
		女性活躍のための企業人材育成事業	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	148
		女性の起業促進事業	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	150
		女子中高生のためのキャリアデザイン応援事業	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	152
		私らしく働く！女性のキャリア応援事業	人づくり・県民生活部	女性活躍推進課	637
		ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業	福祉労働部	こども未来課 労働局就業支援課、職業能力開発課	244
		男性の育児休業取得促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	286
		女性警察官が活躍できる職場環境整備事業	警察本部警務部 総務部 地域部	警務課 施設課 地域総務課	721
	(16) 高齢者、障がいのある人への支援	鉄道駅バリアフリー化促進事業	企画・地域振興部	交通政策課	100
		精神障がい者社会復帰促進事業 （精神障がい者地域生活支援事業）	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	202
		認知症疾患医療センター事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	230

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(16) 高齢者、障がいのある人への支援	認知機能低下の早期発見・早期予防推進事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	649
		障がいを理由とする差別解消推進事業	福祉労働部	障がい福祉課	258
		発達障がい者支援拠点病院事業	福祉労働部	障がい福祉課	260
		医療的ケア児支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	262
		発達障がい児者支援推進事業 (訪問相談支援による発達障がい児支援体制の強化事業)	福祉労働部	障がい福祉課	264
		手話コミュニケーション支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	266
		手話を使える環境整備事業	福祉労働部	障がい福祉課	268
		障がい者収入向上支援事業 (「福岡モデル」就労支援推進事業及び県デジタル化業務発注事業)	福祉労働部	障がい福祉課	270
		障がい者収入向上支援事業 (農福連携推進事業)	福祉労働部	障がい福祉課	272
		発達障がい児者支援推進事業 (強度行動障がい支援人材育成事業)	福祉労働部	障がい福祉課	274
		医療的ケア児・者家族レスパイト支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	656
		A型事業所経営力向上事業	福祉労働部	障がい福祉課障がい福祉サービス指導室	657
		日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用者等)	福祉労働部	保護・援護課	276
		生涯現役社会推進事業	福祉労働部労働局	就業支援課	290
		生涯現役新たな職場体験事業	福祉労働部労働局	就業支援課	659
	移動スーパー参入促進事業	商工部	中小企業振興課	342	
	(17) 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	配偶者からの暴力防止対策強化事業 (DV被害者等自立生活援助事業)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	136
		配偶者からの暴力防止対策強化事業 (加害者相談)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	138
		DVをやめたい方の暴力防止プログラム事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	636
		ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	こども未来課	234
		子ども医療対策事業	福祉労働部	こども未来課	238
		ひとり親家庭等医療対策事業	福祉労働部	こども未来課	240
		ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業	福祉労働部	こども未来課 労働局就業支援課、職業能力開発課	244
		「進学を諦めない！」生活困窮世帯のこどもの未来選択応援事業	福祉労働部	こども未来課	651
		生活保護自立促進事業 (長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業)	福祉労働部	保護・援護課	278
		生活保護自立促進事業 (被保護者就労支援事業)	福祉労働部	保護・援護課	280
		生活保護安定運営対策等事業 (生活保護受給者健康管理支援事業)	福祉労働部	保護・援護課	282
	(18) 人権が尊重される心豊かな社会づくり	「自分事として考える」人権・同和問題啓発事業	福祉労働部人権・同和対策局	調整課	664
	(19) 外国人材に選ばれた地域づくり	外国人材受入環境整備事業 (日本語教育環境整備事業)	企画・地域振興部国際局	国際政策課	116
		FUKUOKA IS OPEN 推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	118

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(19) 外国人材に選ばれる地域づくり	国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業)	企画・地域振興部国際局	国際政策課	120
		海外人材活躍推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	122
		外国人との相互理解促進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	627
		ハワイ州との食の分野での青少年交流事業	企画・地域振興部国際局	国際交流課	124
		バンコク都友好交流促進事業	企画・地域振興部国際局	国際交流課	126
		医療に関する多言語支援事業	保健医療介護部	医療指導課	224
		アジア自治体間環境協力推進事業	環境部	環境政策課	298
	(20) 安全で安心して暮らせる地域づくり	国民保護体制推進事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	86
		安全・安心まちづくり推進事業 (地域防犯活動活性化支援)	人づくり・県民生活部	生活安全課	154
		犯罪被害者支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	156
		自転車ヘルメット着用促進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	158
		命を守る！自転車ヘルメット着用推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	638
		食品の安全・安心確保対策推進事業	保健医療介護部	生活衛生課	218
		少年の大麻乱用防止相談支援事業	保健医療介護部	薬務課	228
		AI・デジタル技術活用による警察業務の合理化・高度化事業	警察本部総務部 交通部	被害者支援・相談課 交通捜査課	586
		警察安全相談強化事業	警察本部警務部	警務課	588
		暴力団犯罪緊急安全対策事業 (二セ電話詐欺対策の強化)	警察本部生活安全部 暴力団対策部 刑事部	生活安全総務課 組織犯罪対策課 刑事総務課	590
		サイバー犯罪対策事業	警察本部生活安全部 警備部	サイバー犯罪対策課 公安第一課	594
		特殊詐欺等から県民を守るための対策強化事業	警察本部生活安全部 暴力団対策部	サイバー犯罪対策課 組織犯罪対策課	596
		匿名・流動型犯罪グループ対策推進事業	警察本部生活安全部 刑事部 暴力団対策部	生活安全総務課、サイバー犯罪対策課 刑事総務課、科学捜査研究所 組織犯罪対策課	723
		交番施設等における安全対策強化事業	警察本部地域部	地域総務課	598
		証拠物件管理システム整備事業	警察本部刑事部	刑事総務課	600
		重要凶悪事件捜査基盤強化事業	警察本部刑事部	鑑識課、捜査第一課、刑事総務課	602
		暴力団事務所撤去促進事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	604
		交通事故抑止総合対策推進事業	警察本部交通部	交通企画課、交通指導課	606
		高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業	警察本部交通部	運転免許試験課	608
		飲酒運転撲滅対策強化事業	警察本部交通部	交通指導課	724

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(21) 地域の活力向上	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティ導入事業)	企画・地域振興部	交通政策課	102
		地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業)	企画・地域振興部	交通政策課	104
		地域公共交通運転手確保対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	106
		MaaS推進による地域公共交通活性化事業	企画・地域振興部	交通政策課	108
		交通空白解消集中対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	619
		地方バス運行確保対策事業 (広域運行促進事業)	企画・地域振興部	交通政策課	620
		地域鉄道運行継続支援事業	企画・地域振興部	交通政策課	621
		市町村政策立案支援事業	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	112
		嘉飯圏域魅力発信事業	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	622
		助けタイ（隊）！福岡の地域伝統行事支援事業	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	623
		県境地域振興推進事業	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	624
		市町村の未来デザイン応援事業	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	625
		薬用作物の産地化を通じた中山間地域振興事業	農林水産部	農山漁村振興課	436
		中山間地域の新たな収入源確保対策事業	農林水産部	農山漁村振興課	692
		官民連携による公共空間の利活用事業	建築都市部	都市計画課	516
		(22) 共助社会づくり、生涯学習の推進	多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業	人づくり・県民生活部 福祉労働部	社会活動推進課 福祉総務課
	協働クリエーションプログラム『Biz×Social Bridge』事業		人づくり・県民生活部	社会活動推進課	628
	さわやか道路美化促進事業		県土整備部	道路維持課	512
	(23) 快適な環境の維持、保全	地域猫活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	220
		多頭飼育問題対策事業	保健医療介護部	生活衛生課	222
		犬猫のいのちをつなぐ活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	647
		AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業	環境部	環境保全課	306
		騒音・振動規制区域図のデジタル化事業	環境部	環境保全課	308
		リユース太陽光発電システム実証事業	環境部	循環型社会推進課	310
		リサイクル製品活用促進事業	環境部	循環型社会推進課	312
		プラスチック資源循環促進事業 (ふくおかプラスチック資源循環ネットワークの運営、ふくおかプラスチック削減キャンペーン等の実施)	環境部	循環型社会推進課	314
		保健所設置市産廃対策交付金事業	環境部	循環型社会推進課	316
		産業廃棄物リサイクル施設整備事業	環境部	循環型社会推進課	318
		市町村産廃対策支援事業	環境部	循環型社会推進課	320

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(23) 快適な環境の維持、保全	市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業	環境部	循環型社会推進課	322
		プラスチック資源循環促進事業 (先進的プラスチック代替製品開発支援事業)	環境部	循環型社会推進課	324
		海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業	環境部	廃棄物対策課、循環型社会推進課	328
		産業廃棄物監視指導強化事業 (AIを活用した不法投棄監視パトロール)	環境部	監視指導課	670
		特定外来生物対策事業	環境部	自然環境課	330
		ワンヘルス実践！生物多様性保全活動応援事業	環境部	自然環境課	671
		水道事業広域化推進事業	県土整備部	水資源対策課水道整備室	514
		美しい県土形成推進事業	建築都市部	都市計画課、住宅計画課	518
	(24) 教育の充実	こどもの学びと心を支える不登校総合サポート強化事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年政策課	639
		私立幼稚園運営費補助金事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	164
		私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	166
		情報・先端技術教育充実事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	640
		福岡の食材を学校給食に！食育・地産地消推進事業	農林水産部 教育庁教育振興部	食の安全・地産地消課 体育スポーツ健康課	693
		ふくおか教育月間推進事業	教育庁教育総務部	総務企画課	528
		養護教諭免許保有者への小学校教諭免許取得支援事業	教育庁教育総務部	教職員課	710
		県立学校情報化推進事業	教育庁教育総務部	施設課	532
		県立学校校務系・学習系ネットワーク統合事業	教育庁教育総務部	施設課	711
		次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	538
		県立高校金融リテラシー教育推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	542
		県立高校産業教育充実事業	教育庁教育振興部	高校教育課	544
		県立高校入試WEB出願システム運用・保守事業	教育庁教育振興部	高校教育課	546
		県立高校学びの多様化推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	548
		県立高校Fukuoka Ignite Canpass構築事業	教育庁教育振興部	高校教育課	713
		スクールロイヤーによる学校サポート事業	教育庁教育振興部	高校教育課	715
		生徒の命を守る「心の健康」教育推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	716
		高等学校等教育改革促進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	717
		ふくおか学力アップ推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	550
		中学校における総合的な学力向上対策事業	教育庁教育振興部	義務教育課	552
		小学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁教育振興部	義務教育課	554
		学校統合支援事業	教育庁教育振興部	義務教育課	556

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(24) 教育の充実	早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実事業	教育庁教育振興部	義務教育課	558
		市町村立学校学習指導員等配置事業	教育庁教育振興部 教育総務部	義務教育課 教職員課	560
		日本語指導が必要な児童生徒への支援体制整備事業	教育庁教育振興部	義務教育課	718
		発達障がい児等教育継続支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	562
		高等学校等通級指導推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	564
		特別支援学校専門スタッフ強化事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	566
		高等学校インクルーシブ教育システム構築支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	568
		県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	570
		ワンヘルス教育総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課、高校教育課、義務教育課	578
		部活動改革推進事業	教育庁教育振興部 人づくり・県民生活部	体育スポーツ健康課、義務教育課 スポーツ振興課、文化振興課	719
		地域学校協働活動事業	教育庁教育振興部	社会教育課	580
	(25) 出会い・結婚・出産・子育て支援	出会い・結婚応援事業	福祉労働部	こども未来課	232
		放課後児童クラブ利用料減免事業	福祉労働部	こども未来課	236
		こどもまんなか社会づくり推進事業	福祉労働部	こども未来課	242
		「私のライフプラン」応援事業	福祉労働部	こども未来課	650
		保育対策等促進事業 (医療的ケア児保育支援事業)	福祉労働部	子育て支援課	246
		新生児聴覚検査体制整備事業	福祉労働部	子育て支援課	248
		母子保健指導事業 (こども家庭センター機能強化事業)	福祉労働部	子育て支援課	250
		プレコンセプションケア推進事業	福祉労働部	子育て支援課	252
		保育士配置改善支援等事業	福祉労働部	子育て支援課	254
		妊産婦等のための遠距離通院支援事業	福祉労働部	子育て支援課	652
		よかパパ料理・育児セミナー開催事業	福祉労働部	子育て支援課	653
		「STOP不適切保育」保育所虐待防止等強化事業	福祉労働部	子育て支援課	654
		地域限定保育士試験事業	福祉労働部	子育て支援課	655
		企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業)	福祉労働部労働局	労働政策課	284
		男性の育児休業取得促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	286
住宅流通促進事業 (こどもまんなか住宅流通促進事業)	建築都市部	住宅計画課	524		
空き家再生子育て応援事業	建築都市部	住宅計画課	709		

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(26) きめ細かな対応が必要な子どもの支援	母子保健指導事業 (こども家庭センター機能強化事業)	福祉労働部	子育て支援課	250
		こども意見表明支援センター運営事業	福祉労働部	こども福祉課	256
		子どもの社会的自立に向けた居場所づくり推進事業	教育庁教育振興部	社会教育課	582
		児童虐待事案早期対応体制強化事業	警察本部生活安全部 刑事部	少年課 刑事総務課、捜査第一課	592
3 感染症や災害に負けない強靱な社会を作る	(27) 感染症対策の推進	感染症予防事業 (感染症指定医療機関の機能充実)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	208
		風しん抗体検査助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	210
		予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	212
		結核・感染症発生動向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	214
		新興感染症の発生に備えた保健環境研究所等の検査体制整備事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	216
	(28) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	流域治水協働推進事業	農林水産部	農村森林整備課、農山漁村振興課	490
		農業水利施設管理強化事業	農林水産部	農村森林整備課	699
		土木施設管理DX推進事業	県土整備部	県土整備企画課、道路維持課	510
		土砂・流木リスク対策事業	県土整備部	河川管理課	704
		流域治水協働推進事業	県土整備部	河川管理課	490
		土砂災害ハザードマップ充実市町村支援事業	県土整備部	砂防課	706
		水道事業広域化・DX推進事業	県土整備部	水資源対策課水道整備室	707
		盛土情報管理システム整備事業	建築都市部	開発・盛土指導課	526
	(29) 地域防災力と危機管理の強化	大規模地震訓練事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	613
		自主防災組織活性化事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	88
		消防団加入促進強化事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	90
		女性消防団員加入促進事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	614
		災害派遣医療チーム連携強化事業	保健医療介護部	医療指導課	226
		緊急時モニタリング体制強化事業	環境部	環境保全課	667
		大規模災害への対応力強化事業	警察本部刑事部 警備部	刑事総務課 警備課	722
	4 将来の発展を支える基盤をつくる	(30) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	北九州空港貨物輸送ネットワーク構築事業	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課
北九州空港旅客路線再生事業			企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	626
戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータ分析事業			県土整備部	道路建設課	703
計画推進の基盤づくり	行政改革の推進	県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業)	総務部	税務課	80
		特別広報事業 (戦略的広報展開事業)	総務部	県民情報広報課	82
		オフィス改革推進事業	総務部	行政経営企画課	612